

(平成22年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成22年5月

広島県

目 次

○ 一般会計、特別会計

1	平成22年度当初予算の状況	1
(1)	平成22年度当初予算規模等	1
(2)	平成22年度当初予算編成の基本的な考え方	1
(3)	「緊急経済・雇用対策」	2
①	雇用対策	2
②	地域経済活性化対策	4
③	地域生活基盤の整備	4
④	暮らしの安心緊急確保対策	5
(4)	新たな活力を創出する「5つの挑戦」に向けた重点施策	6
①	「人づくり」への挑戦	7
②	「新たな経済成長」への挑戦	8
③	「安心な暮らしづくり」への挑戦	10
④	「豊かな地域づくりと真の地域主権の確立」への挑戦	12
⑤	「行政運営刷新」への挑戦	13
⑥	新たな活力を創出する「重点事業」一覧	14
(5)	平成22年度当初予算の内訳	15
2	県財政の現状	16
(1)	財政状況	16
(2)	財政状況の分析	17
(3)	県債残高の増加	18
(4)	財源調整的基金残高の推移	19
(5)	財政指標	20
(6)	健全化判断比率	21
(7)	県勢の状況	22
3	財政健全化に向けた取組	23
4	平成22年度当初予算における取組	24
5	平成22年度以降の財政運営	25
(1)	今後の収支見通し（平成21年8月公表）	25
(2)	今後の対応	26
6	平成21年度下半期の財政状況	27
(1)	一般会計	27
(2)	特別会計	27
(3)	繰越明許費	30
7	県有財産の状況	33
8	県債及び一時借入金の状況	39
9	県民の負担状況	42
<付表>		
第1表	平成22年度当初予算の対前年比較	44
第2表	財政規模の動き	47
第3表	一般会計歳入予算内訳の動き	48
第4表	平成22年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	49

第5表	平成22年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	50
第6表	一般会計歳出予算性質別の動き	51
第7表	平成21年度予算の補正及び執行状況	53
第8表	平成21年度県税の徴収状況	55

○ 公営企業会計

1	病院事業の状況	56
2	工業用水道事業の状況	62
3	土地造成事業の状況	68
4	水道用水供給事業の状況	75

<付表>

第1表	平成21年度病院事業会計予算の補正及び執行状況	81
第2表	平成21年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況	82
第3表	平成21年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況	83
第4表	平成21年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況	84

参 考

1	これまでの財政健全化の取組	85
2	広島県の財政状況Q & A	87
	【Q1】 本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？	87
	【Q2】 税収の増減により、財政収支はどのようになりますか？	87
	【Q3】 地方交付税、臨時財源対策債は、どのくらい削減されたのですか？	88
	【Q4】 基金の現状はどのようになっていますか？	88
	【Q5】 活用が可能な基金はないのですか？	89
	【Q6】 プライマリーバランスの推移は、今後はどのようになりますか？	90
	【Q7】 財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？	91
	【Q8】 財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？	92
3	財政用語一覧	93

一般會計，特別會計

1 平成22年度当初予算の状況

(1)平成22年度当初予算規模等

一般会計予算 9,363億2千万円(前年度比:▲16億3千万円 ▲0.2%)

【参考】地方財政計画 前年度比:▲0.5%, 国の一般会計予算 前年度比:+4.2%

地方財政計画の伸びを 0.3ポイント上回る

[一般歳出ベース※ 7,278億6千万円(前年度比:+84億円 +1.2%)

※ 公債費(手数料を除く), 税交付金を除いたもの

【参考】地方財政計画 前年度比:+0.2%, 国の一般会計予算 前年度比:+3.3%

一般歳出は前年度を上回る規模を確保(2年連続)

プライマリーバランスは146億円の黒字 [実質的な県債残高 ▲146億円]

(2)平成22年度当初予算編成の基本的な考え方

依然として厳しい経済状況を踏まえ
「緊急経済・雇用対策」を推進

H21年度補正予算と一体的で
切れ目ない対策〔15か月予算〕

広島県の底力を引き出し, 新たな活力を創出する
「5つの挑戦」に向けた重点施策を推進

- 総合力を培う「人」づくり
- 産業革新に向けた支援
- 戦略的な観光振興
- 地域医療の再生
- 中山間地域の産業振興と暮らしの安心の確保

持続可能な財政構造の確立に向けた
財政健全化の取組

- 歳出削減対策
 - ・ 職員数の見直し
 - ・ 内部管理経費の削減
 - ・ 普通建設事業費等の削減
 - ・ 事業仕分けなど事務事業の見直し
- 歳入確保対策
 - ・ 収入未済額の縮減
 - ・ 財産売却収入の確保
- 基金・特別会計の見直し

平成22年度当初予算

(3)「緊急経済・雇用対策」

H21年度補正予算とH22年度当初予算を通じた切れ目のない緊急経済・雇用対策を推進（15か月予算）

総額672億円

H21年度1月補正予算 **49億円**※

H21年度2月補正予算 **11億円**※

H22年度当初予算 612億円（うち融資枠 240億円）

H21年度当初予算 372億円（うち融資枠 220億円）

1 雇用対策	130億円 （うち融資枠 30億円）	
H21年度当初予算	54億円（うち融資枠 30億円）	
2 地域経済活性化対策	220億円 （うち融資枠 210億円）	[2月補正： 11億円]
H21年度当初予算	191億円（うち融資枠 190億円）	
3 地域生活基盤の整備	163億円	
H21年度当初予算	127億円	
4 暮らしの安心緊急確保対策	99億円	
H21年度当初予算	—	

※ 基金積立を除く実質事業費

①雇用対策

～ 人材が不足している福祉分野・農林水産業分野などの
雇用機会を創出します ～

ア 雇用相談・情報の提供

就職説明会の開催 15百万円

就職説明会等を開催し、離職者等の就業を支援

福祉・介護職場の人材確保の支援 215百万円

無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供

農林水産業への就業を支援 5百万円

「ひろしまジョブプラザ」に農林水産業への相談窓口を新設するなど、農林水産業への就業を支援

高校生の就業を支援

65百万円

県立学校にジョブサポートティーチャー(11人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置し、高校生の就業を支援

離職者に対する住宅費の支給

891百万円

離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付

イ 雇用機会の創出

緊急雇用対策基金等による雇用創出 “新規雇用者数 3,589人”

7,781百万円
〔一部再掲〕

緊急雇用対策基金、雇用創出基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保

- ・ 介護福祉士の資格取得を目指して、専門学校等で修学しながら、介護業務等に従事
- ・ 中小企業が新事業展開する際に、離職者等を雇用
- ・ 短期の雇用機会を創出する事業について、一般からの提案を募集
- ・ 未就職卒業者等に対し、体験就業の実施などにより、正規雇用に必要な知識・技能の習得を促進 など

緊急未就職者訓練等 “過去最大の訓練定員 3,272人”

848百万円

離職者等を対象として、高等技術専門学校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・ 介護福祉サービス
- ・ 農園芸ビジネス
- ・ OAビジネス、医療事務、設備メンテナンス など

介護職員研修

308百万円

介護業務に従事しながらの資格取得の支援や、介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により、福祉、介護分野の人材を育成

林業技術研修・水産業研修

3百万円

- ・ 森林組合等の職員を対象とした路網、間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修を実施
- ・ 新規就業希望者を対象として、漁船に同乗するなどの短期漁業研修を実施

雇用対策特別資金

融資枠 30億円

雇用の維持・拡大を図る中小企業を対象とした特別資金の取扱期間を延長(H23.3.31まで)

② 地域経済活性化対策

～ 地域経済の活性化と県内企業の下支えにより新たな経済成長を目指します ～

緊急対応融資の拡充 “融資枠前年度比20億円の増” **融資枠 210億円**

中小企業の経営環境の悪化に対応して、緊急対応融資(緊急経営基盤強化資金)の要件を緩和し、融資枠を拡大(融資期間の見直し:7年⇒10年)

※ 雇用対策特別資金を除く

県内製品・県産品の消費拡大 **122百万円**

- ・ 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施, 販売店でのPR支援 など)
- ・ ひろしま産農水産物等の消費拡大(学校給食への地元の農水産物の利用促進 など)
- ・ ひろしま県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成)

港湾施設の拠点性強化 **77百万円**

広島港国際コンテナターミナルや原木取扱拠点港である尾道糸崎港機織地区, 広島港廿日市地区の集荷促進を図るため, 港湾使用料を低減

観光地の環境整備 [2月補正] **936百万円**

観光地における環境整備を促進し, 観光地の魅力を向上

- ・ しまなみサイクリングロードの整備など, 観光地のインフラを整備
- ・ 環境にやさしい電気自動車の導入を促進するため, レンタカー会社を通じた観光地等への配置を支援 など

③ 地域生活基盤の整備

～ 県民の暮らしに身近な学校, 病院などの整備を進めます ～

県立学校の整備 **4,020百万円**

県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を促進

医療施設, 社会福祉施設等の整備促進 **8,116百万円**

- ・ 医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援
- ・ 老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備, 耐震化, スプリンクラーの整備を支援
- ・ 災害拠点病院や救急医療機関等の耐震化の支援 など

民間保育所等の整備促進 **1,797百万円**

- ・ 民間保育所の整備(23ヶ所～定員増加888人(予定)⇒待機児童数521人(H21.10.1現在)を上回る整備)
- ・ 地域子育て支援センターの整備(9か所(予定)) など

グリーンニューディールの推進 **719百万円**

住宅用太陽光発電等の導入の支援や公共施設への太陽光発電システム, LED照明等の整備を促進

④ 暮らしの安心緊急確保対策

～ 県民の暮らしの安心の確保を図ります ～

介護基盤の整備促進

4,956百万円

福祉・介護の雇用環境を改善し、今後、増加する人材需要に応えるため、介護サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 介護職員処遇改善交付金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金上げに相当)の交付
(交付事業所数:2,156事業所(H21.12現在))
- ・ 小規模特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費の支援(事業実施予定施設数:47施設) など

障害者の自立支援

2,407百万円

障害福祉サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 介護職員処遇改善交付金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金上げに相当)の交付
(交付事業所数:622事業所(H21.12現在))
- ・ 運営の安定化支援 など

高校生等の修学支援

1,393百万円

- ・ 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、県独自で補助対象経費、補助率等を拡充して支援

【拡充内容】

補助対象経費:授業料 ⇒ 授業料及び施設整備費等に係る納付金(実質授業料相当分)
補助率 :市町村民税非課税世帯 2/3 ⇒ 10/10 など

- ・ 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与

(4) 新たな活力を創出する「5つの挑戦」に向けた重点施策

挑戦その1「人づくり」

【重点施策】 **総合力を培う「人」づくり** **112百万円**
－ 豊かな心と学力向上を目指した総合力を培う「人」づくりを進めます

挑戦その2「新たな経済成長」

【重点施策】 **産業革新に向けた支援** **240百万円**
－ イノベーションを通じた新産業の創出や県内企業の経営革新を支援します

【重点施策】 **戦略的な観光振興** **213百万円**
－ 瀬戸内海等の多彩な観光資源のネットワーク化を図るなど、戦略的な観光振興を展開します

挑戦その3「安心な暮らしづくり」

【重点施策】 **地域医療の再生** **1,675百万円**
－ 救急医療体制の充実強化や医師確保など、県民が安心できる医療サービスを実現します

挑戦その4「豊かな地域づくりと真の地域主権の確立」

【重点施策】 **中山間地域の産業振興と
暮らしの安心の確保** **190百万円（一部再掲）**
－ 市町の主体性を活かした魅力豊かで個性ある中山間地域を形成します

挑戦その5「行政運営刷新」

－ 「広島県経済財政会議」の運営や「事業仕分け」の実施などを通じて行財政改革等を進めます

①「人づくり」への挑戦

【重点施策】総合力を培う「人」づくり

～ 子どもたちの豊かな心を育む機会を創出します ～

「山・海・島」体験活動推進事業【新規】

28百万円

豊かな心の育成を図るため、県内の小学校50校で、広島県の豊かな自然環境を活かした集団宿泊体験活動を実施

瀬戸内絵画教室【新規】

3百万円

“平山郁夫画伯のふるさと納税を活用”

次代を担う小学生の豊かな心を育むため、プロの画家の指導を受けながら、瀬戸内海の美しさや魅力を体感する絵画教室を開催

子ども夢スポーツ応援事業【新規】

10百万円

“金本知憲選手(プロ野球)のふるさと納税を活用”

小中学生に、スポーツの素晴らしさや楽しさを伝え、夢や目標に向かって努力することの大切さを学んでもらうため、一流選手によるスポーツイベントを開催

～ 学力向上やキャリア教育の取組を進めます ～

広島県科学オリンピック開催事業【新規】

5百万円

科学への関心や理数学習への意欲の向上を図るため、高校生を対象とした広島県科学オリンピックを開催
＜実施分野＞物理、化学、生物、地学、数学

ものづくり高校生マイスター育成事業【新規】

10百万円

将来の広島県のものづくり産業を担う人材を育成するため、ものづくりコンテスト全国大会等での入賞を目指し、工業高校等の生徒を対象とした実習・セミナーを開催
＜実施分野＞旋盤作業、電気回路組立、木材加工 など

高校生の「起業家精神」育成事業【新規】

3百万円

県立高校の生徒によるビジネスプランの作成などを通じて、地域社会や産業の活性化に貢献できる実践力のある人材を育成

企業の技術人材育成研修【新規】

4百万円

「県立技術短期大学校」の最新機器を活用した県内中小企業の在職者訓練コースを新設
＜訓練内容＞コンピュータ制御による材料加工、コンピュータ技術を活用した強度解析 など

②「新たな経済成長」への挑戦

【重点施策】産業革新に向けた支援

～ 新産業の育成・既存産業の活性化を図ります ～

広島版「産業革新機構」設立準備事業【新規】 9百万円

県内企業を資金や技術・人材，マーケティングの面から多角的に支援する広島版「産業革新機構」の設立準備

産業振興ビジョン(仮称)策定事業【新規】 6百万円

本県の産業を持続的に発展させるため，新たな産業振興ビジョン(仮称)を策定

～ ものづくり立県の強みを生かした事業展開を支援します ～

ものづくり基盤技術高度化プロジェクト【新規】 16百万円

広島県の製造業を支える「ものづくり基盤技術」の高度化を図るため，金型加工の高精度・生産性向上技術の実用化に向けた研究開発を推進

カーエレクトロニクス実用化推進事業 109百万円

県内部品サプライヤーや電気電子関連企業が保有する次世代自動車関連技術を引き出し，実車による検証，評価を行うことで，カーエレクトロニクス分野の取組を加速化

～ 環境関連技術の掘り起こしにより，エコビジネスの振興を図ります ～

環境・新エネルギー関連産業創出支援事業 79百万円

排水処理新技術実用化プロジェクト【新規】

瀬戸内海域への排水のうち，汚濁物質や汚泥の排出量が多い業種に対し，排水処理過程で発生する新エネルギーの活用等が期待されるバイオマスによる汚濁物質削減等の新技術の導入を促進

LED関連産業創出プロジェクト【新規】

東部工業技術センター内にLED等計測・評価機器・開放試験室を整備するとともに，LED等応用技術研究会(仮称)を設置し，全国トップクラスのLED開発支援体制を確立

低炭素化技術の研究開発推進事業【新規】

低炭素社会づくりに貢献するため，産業科学技術研究所に低炭素技術研究・活用センターを設置するなど，産学官連携で研究開発から産業利用までを一体的に推進

～ 農林水産業の活性化を図ります ～

農林水産業の活性化 11百万円

- ・ 社会情勢の変化を踏まえた農林水産業施策の展開を図るため，新たな農林水産業・農山漁村活性化行動計画を策定
- ・ 農林水産業のグローバル化を図るため，アジア諸国をターゲットとして，広島県産の農水産物とその加工品の輸出拡大にチャレンジする法人等を支援

【重点施策】戦略的な観光振興

～ 豊かな地域資源を生かした観光振興を図ります ～ 瀬戸内海沿岸地域

「瀬戸内 海の道1兆円構想」推進事業【新規】 50百万円

瀬戸内海に点在する地域資源を相互に連携させるとともに、エリア全体の魅力アップと観光産業をはじめとする地域産業の活性化を図るため、「瀬戸内 海の道1兆円構想」を策定

広域集客観光拠点エリア形成事業【新規】 72百万円

観光拠点機能の向上と周遊ルートの確立を図るため、県内2地域にターゲットを絞ったミニキャンペーンを展開

- ・ アートな島巡り
- ・ しまなみサイクリングとまち歩き
- － 広島、宮島、江田島を中心とした海上周遊ルートの整備
- － 広島～尾道間のサイクルトレインの運行
- 鞆の浦と宮島を結ぶ海上周遊ルートの整備 など

「瀬戸内海・ツーリズム」創出支援事業【新規】 25百万円

観光事業者の連携による地域資源を活用した着地型観光メニューの開発や周遊型観光ルートの形成を支援

～ 豊かな地域資源を生かした観光振興を図ります ～ 中国山地周辺地域

冬期観光客誘致強化事業【新規】 20百万円

冬期に減少する観光客の誘致を強化するため、本州最南端に位置するスキー場などの特徴を生かして、広島県の冬の魅力を一体的に情報発信するキャンペーンを実施 <実施エリア> 芸北地域、備北地域

～ 世界に誇れる広島県の魅力を生かした観光振興を図ります ～

国際観光推進事業【一部新規】 30百万円

他県と連携した、外国人観光客の誘致

- ・ 中国地方5県連携による広域観光ルートの形成や観光情報の発信
- ・ 近隣県や近畿圏との連携による韓国・中国・台湾・米国などでの国際観光展への出展や旅行商品の開発・販売支援

広島空港航空ネットワーク拡充事業【一部新規】 40百万円

中四国地方における拠点空港である広島空港の航空ネットワークの拡充に向けて、エアポートセールスや利用促進支援策を展開

～ 観光地の環境整備を図ります ～

〔再掲〕観光地の環境整備〔2月補正〕 936百万円

観光地における環境整備を促進し、観光地の魅力を向上

- ・ しまなみサイクリングロードの整備など、観光地のインフラを整備
- ・ 環境にやさしい電気自動車の導入を促進するため、レンタカー会社を通じた観光地等への配置を支援 など

③「安心な暮らしづくり」への挑戦

【重点施策】地域医療の再生

※地域医療再生事業

救急医療や地域の医師確保など、広島県が抱える医療課題の解決を図ることを目的に策定した「広島県地域医療再生計画」(H21～25)に基づく事業を事業者等と連携して展開

H25までに約140億円の事業を計画

～ 救急医療の充実を図ります ～

救急医療体制の強化（地域医療再生事業※）【新規】 1,017百万円

- ・ 救急医療コントロール機能を担う広島市民病院, 安佐地区夜間急患センター(仮称), 厚生連広島総合病院の救急医療体制の強化
- ・ 公立世羅中央病院と三原市立くい市民病院の機能強化, 福山地域救急支援診療所(仮称)の整備

消防・防災ヘリによるドクターヘリ事業【一部新規】 16百万円

災害事故発生時等に消防・防災ヘリを活用した医師等の搬送により医療を行うドクターヘリ事業を拡充・強化

- ・ 協力医療機関の増: 3病院 ⇒ 4病院
- ・ 設備整備: 現場での救命処置に有効な携帯型超音波診断装置を4医療機関に整備

県立広島病院救命救急センター機能の強化【新規】 61百万円

今後増加が見込まれる脳・心臓疾患の救急医療体制の強化

～ 医療従事者の確保に向けた取組を強化します ～

人材確保対策（地域医療再生事業※）【新規】 80百万円

- ・ 医師確保と人材育成等を総合的に行う広島県地域医療推進機構(仮称)の設立に向けた準備
- ・ 広島大学医学部に地域医療に関する寄附講座を開設

中山間地域等従事医師奨学金制度の拡充（一部地域医療再生事業※） 82百万円

県内公的医療機関での勤務を志す医学生等を対象とする奨学金制度の運営

- ・ 広島大学「ふるさと枠」 5名 ⇒ 15名(10名増)
- ・ 岡山大学「地域枠」 2名(新設)
- ・ その他医学生等 4名

～ 先端医療の充実を図ります ～

高度な放射線治療機能の強化（地域医療再生事業※）【新規】 3百万円

高精度治療を外来診療で行う高精度放射線治療センター(仮称)の整備・運営に向けた調査・検討

～ 妊産婦・新生児の安全・安心を支える周産期医療体制の充実を図ります ～

周産期母子医療センター運営支援事業【新規】 67百万円

総合周産期母子医療センター(広島市民病院, 県立広島病院), 地域周産期母子医療センター(土谷総合病院, 厚生連尾道総合病院, 三次中央病院)の運営を支援

東広島医療センター周産期母子医療センター整備 (地域医療再生事業関連事業*)【新規】 60百万円

東広島医療センターに設置予定の周産期母子医療センターの整備を支援

～ 障害児を支える環境づくりを進めます ～

東部地域障害児療育体制の整備検討【新規】 3百万円

「県立福山若草園」の全面改築や発達障害児への対応など, 県東部地域の障害児療育体制を充実・強化

重症心身障害児施設整備費補助金 (地域医療再生事業関連事業*)【新規】 447百万円

重症心身障害児施設の未設置地域である呉地域における施設整備を支援

- ・ 設置予定者: (社福)広島県リハビリテーション協会
- ・ 定員 : 入所62, 通所15

子育て支援

～ 働く人が子育てしやすい環境づくりを促進します ～

次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】 2,252百万円

子どもが夢を持ち, 子育てに喜びが持てるよう, みんなで応援する社会を構築

- ・ 民間保育所の整備(23ヶ所 ~ 定員増加888人(予定) ⇒ 待機児童数521人(H21.10.1現在)を上回る整備)
- ・ 地域子育て支援センターの整備(9か所(予定)) など
- ・ 地域の実情に応じた子育て応援の取組を行う市町や市町を超えた取組を行うNPOを支援 など

仕事と子育て応援事業【新規】 61百万円

男女がともに子育てをしながら働き続けることができる環境を整備

- ・ 男性従業者が1週間以上育休等を取得した中小企業に対し, 奨励金を支給
- ・ 事業所内保育施設を新たに設置する中小企業に対し, 設置費及び運営費を助成 など

環境保全

〔再掲〕観光利用などを通じた電気自動車の普及促進 [2月補正] 92百万円

環境にやさしい電気自動車の導入を促進するため, レンタカー会社を通じた観光地等への配置を支援

④「豊かな地域づくりと真の地域主権の確立」への挑戦

【重点施策】中山間地域の産業振興と暮らしの安心の確保

～ 中山間地域・島嶼部の産業振興を図ります ～

〔再掲〕「瀬戸内 海の道1兆円構想」推進事業【新規】 50百万円

瀬戸内海に点在する地域資源を相互に連携させるとともに、エリア全体の魅力アップと観光産業をはじめとする地域産業の活性化を図るため、「瀬戸内 海の道1兆円構想」を策定

過疎地域の未来創造支援事業【新規】 10百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、地域住民と一体となって、産業対策を基軸とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援する(H23年度から2か年で総額2億円を予定)こととし、H22年度は、計画策定に対して補助

建設業経営革新支援事業【一部新規】 67百万円

地域の雇用と災害対応の役割を担っている建設業者に対し、経営革新計画に基づく新分野進出などの取組を支援
特に、景気悪化の影響が大きい過疎地域の建設業者に対し、新たに、設備整備を支援

農地集積・担い手育成促進事業【新規】 11百万円

農地集積を促進し、持続的な農業経営につながる仕組みを構築

- ・ 農業外企業や集落法人等へ農用地の貸出を行う農用地利用改善団体を支援
- ・ 農業外企業に対し、営農計画の策定や経営管理に対する助言を行う専門家を派遣するサポーターバンクを設置

鳥獣被害防止総合対策交付金事業【新規】 61百万円

野生鳥獣による農作物被害の深刻化・広域化に対応し、市町の鳥獣被害防止対策を支援

- ・ 箱わな購入や狩猟免許取得講習会、被害対策講習会等を支援
- ・ 侵入防止柵等の被害防止施設整備等

～ 中山間地域・島嶼部の暮らしを守ります ～

〔再掲〕中山間地域等従事医師奨学金制度の拡充 82百万円

県内公的医療機関での勤務を志す医学生等を対象とする奨学金制度の運営

- ・ 広島大学「ふるさと枠」5名 ⇒ 15名(10名増)
- ・ 岡山大学「地域枠」 2名(新設)
- ・ その他医学生等 4名

〔再掲〕消防・防災ヘリによるドクターヘリ事業【一部新規】 16百万円

災害事故発生時等に消防・防災ヘリを活用した医師等の搬送により医療を行うドクターヘリ事業を拡充・強化

- ・ 協力医療機関の増:3病院 ⇒ 4病院
- ・ 設備整備:現場での救命処置に有効な携帯型超音波診断装置を4医療機関に整備

地上デジタル放送対策事業【新規】 74百万円

H23年7月の地上デジタル放送完全移行に当たり,新たな難視地区の解消を図るための共聴施設の新設を支援

一般旅客定期航路支援事業 22百万円

西瀬戸自動車道の高速道路料金値下げにより,利用者の減など深刻な影響を受けている一般旅客航路を維持するため,係船料を免除

⑤ 「行政運営刷新」への挑戦

～ トップマネジメント改革・行財政改革を進めます ～

経営戦略会議の運営

意思決定の迅速化や重要課題への機動的な対応を目的として,県政に関わる重要方針等を審議するための「広島県経営戦略会議」を運営

経済財政会議の運営

行財政改革の進め方や主要施策の推進について,外部の有識者から意見・提言を受け,県政運営に反映させるため,「広島県経済財政会議」を運営

事業仕分けの実施

公開の場で,外部の客観的な視点で事業を点検することにより,事業評価の透明性を図るとともに,行財政改革をはじめとする県庁の内部改革を推進

～ 戦略的広報や県政メッセージの発信に努めます ～

戦略的広報の展開

本県のような取組に関する情報を、より分かりやすく、効果的に発信していくための戦略的な広報活動を展開

湯崎英彦の宝さがし

県民起点の県政を運営していくため、県内の宝さがしの一環として、県民と直接対話を行う県政知事懇談を実施

市町との県政懇談会

県政運営に対する市町のニーズや地域における様々な分野の取組の現状等を把握するため、首長等と懇談

⑥ 新たな活力を創出する「重点事業」一覧

(単位:百万円)

区分	重点事業	事業費	区分	重点事業	事業費	
人づくり	1 「山・海・島」体験活動推進事業	28	新たな経済成長	23 冬期観光客誘致強化事業	20	
	2 瀬戸内絵画教室	3		24 中国地方国際観光連携事業	4	
	3 子ども夢スポーツ応援事業	10		25 島めぐりクルーズ促進事業	2	
	4 広島県科学オリンピック開催事業	5		26 広島空港航空ネットワーク拡充事業	40	
	5 ものづくり高校生マスター育成事業	10		27 地域医療再生事業	1,101	
	6 高校生の「起業家精神」育成事業	3		28 消防・防災ヘリによるドクターヘリ事業	16	
	7 企業の技術人材育成研修	4		29 県立広島病院救命救急センター機能の強化	16	
	8 小規模県立高校間の連携推進事業	45		30 東広島医療センター周産期母子医療センター整備	60	
	9 新たな留学生支援体制の整備	5		31 重症心身障害児施設整備費補助金	447	
新たな経済成長	10 広島版「産業革新機構」設立準備事業	9	安心な暮らしづくり	32 東部地域障害児療育体制整備検討事業	3	
	11 産業振興ビジョン(仮称)策定事業	6		33 認知症医療・介護連携強化事業	32	
	12 ものづくり基盤技術高度化プロジェクト	16		34 次代を担う子ども・子育て支援事業	2,252	
	13 カーエレクトロニクス研究開発促進補助金	80		35 仕事と子育て応援事業	61	
	14 排水処理新技術実用化プロジェクト	10		36 大規模地震対策推進事業	6	
	15 LED関連産業創出プロジェクト	58		子育て支援	[再]「瀬戸内 海の道1兆円構想」推進事業	50
	16 低炭素化技術の研究開発推進事業	10			37 過疎地域の未来創造支援事業	10
	17 農水産物海外販路拡大事業	4			[再] 建設業経営革新支援事業(設備投資分)	35
	18 農地集積・担い手育成促進事業	11			38 一般旅客定期航路支援事業	22
	19 建設業経営革新支援事業(設備投資分)	35			39 地上デジタル放送対策事業	74
	20 「瀬戸内 海の道1兆円構想」推進事業	50			行政運営	40 広島県経済財政会議運営費
	21 広域集客観光拠点エリア形成事業	72		41 事業仕分け実施経費		8
22 「瀬戸内海・ツーリズム」創出支援事業	25					
			合計(再掲を除く)	4,677		

(5) 平成22年度当初予算の内訳

【一般会計予算の内訳】

(単位:億円, %)

区 分		H21	H22	増減額	増減率
歳 入	県 税 等	3,328	2,930	▲398	▲12.0
	うち 地方法人特別譲与税 ^{※1}	184	294	110	59.8
	地 方 交 付 税	1,851	1,861	10	0.5
	県 債	1,486	1,797	311	20.9
	うち 臨時財政対策債	635	1,038	403	63.5
	そ の 他	2,714	2,775	61	2.3
	計	9,380	9,363	▲16	▲0.2
歳 出	人 件 費	3,068	3,093	25	0.8
	うち 職員給与費	2,649	2,690	41	1.5
	うち 退職手当	339	327	▲12	▲3.7
	公 債 費	1,391	1,362	▲30	▲2.1
	公 共 事 業	1,137	922	▲215	▲18.9
	税 交 付 金	793	723	▲70	▲8.9
	一 般 事 業	2,989	3,263	273	9.1
	うち 福祉医療関係費	716	777	62	8.6
	計	9,380	9,363	▲16	▲0.2
	うち 一般歳出	7,195	7,279	84	1.2

※1 法人事業税の一部が地方譲与税に振り替わったもの。
 ※2 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

【会計別予算】

(単位:億円, %)

区 分		H21	H22	増減額	増減率
一	般 会 計	9,380	9,363	▲16	▲0.2
特	別 会 計	2,943	2,728	▲215	▲7.3
	うち 公債管理特別会計	2,261	2,127	▲133	▲5.9
企	業 会 計	613	549	▲64	▲10.4

2 県財政の現状

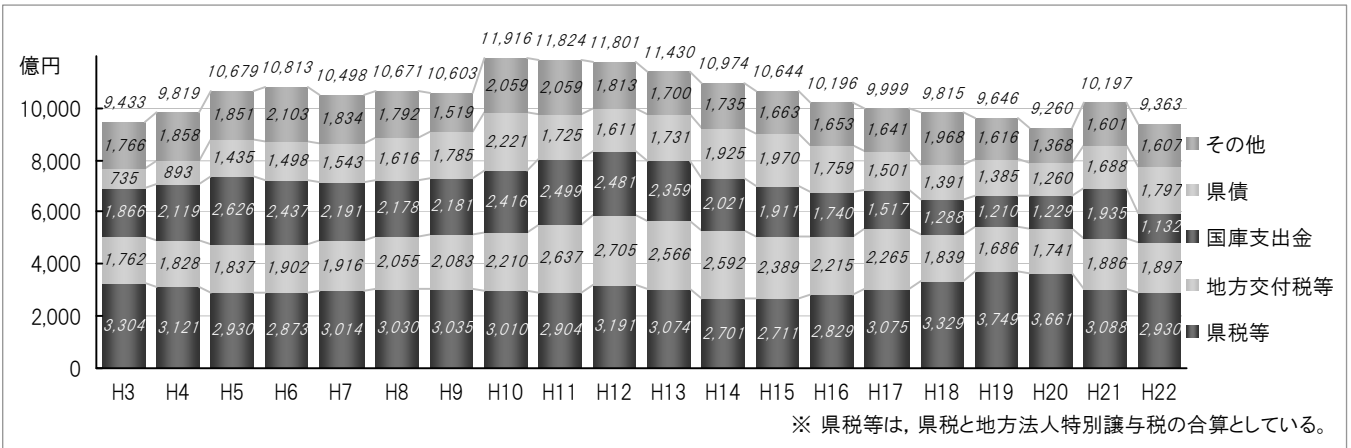
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、三位一体改革の影響や公債費など義務的経費の増加などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

歳入

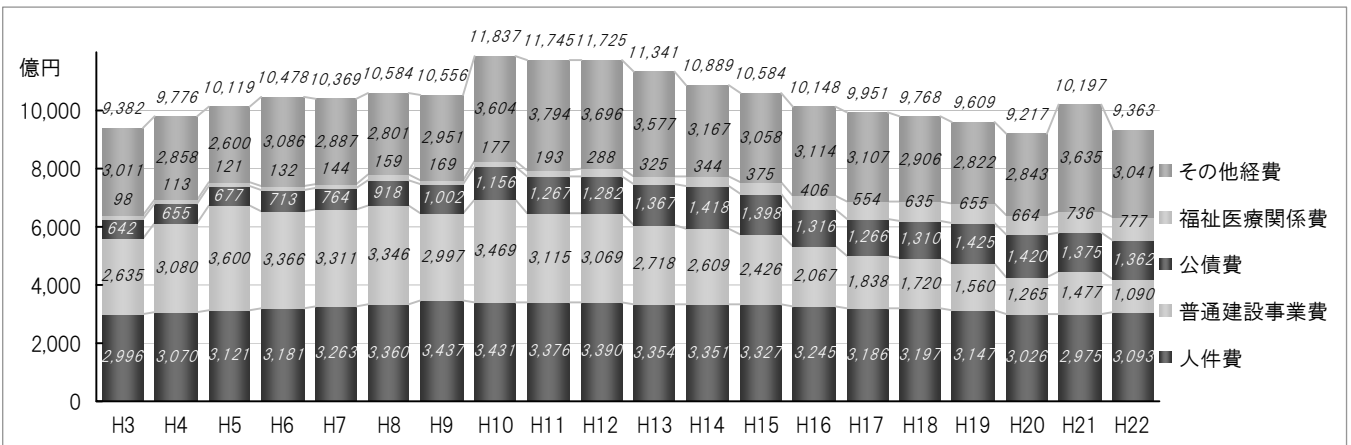
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H20年度以前は決算額、H21年度は最終予算額、H22年度は当初予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税は、三位一体改革や税収増等の影響により大幅な減少となったが、平成20年度は「地方再生対策費」の創設等、平成21年度は生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の創設等、平成22年度は「地域雇用創出推進費」を廃止する一方で「地域活性化・雇用等臨時交付金」が創設されたことなどによりそれぞれ増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、平成21年度以降は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が増加していることに伴い増加。



歳出

- 人件費は近年は横ばい傾向にあるが、福祉医療関係費は高齢化の進展に伴い大幅に増加。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により縮減していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策の取組などにより増加。



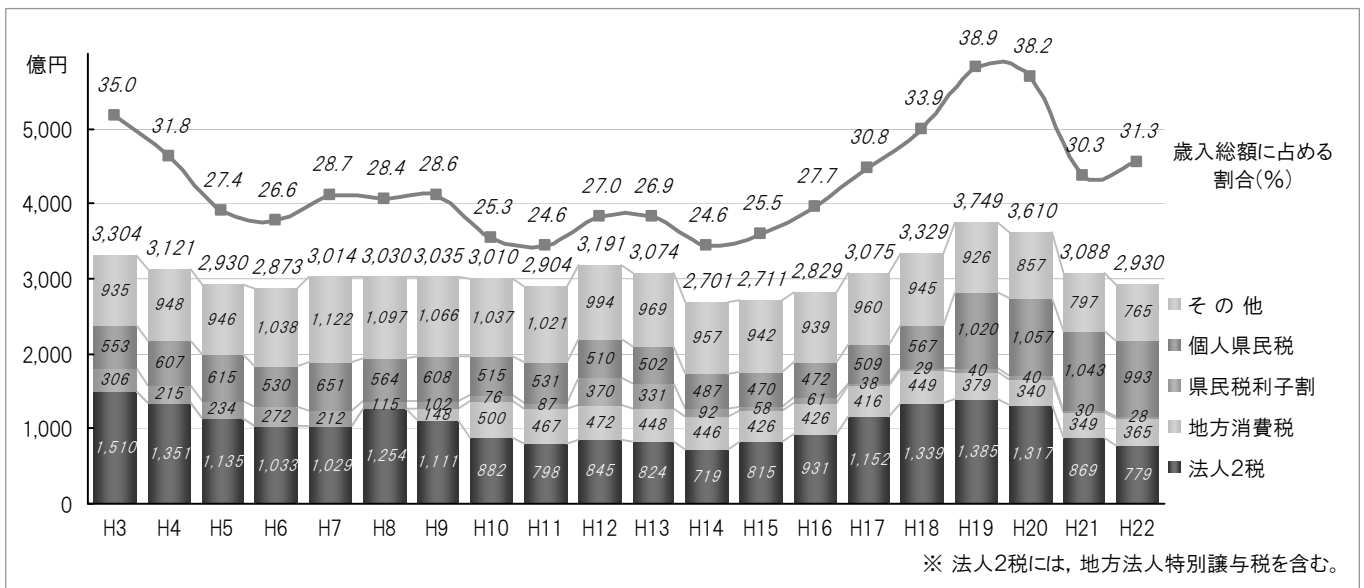
(2) 財政状況の分析

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：2,930億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は税源移譲等の影響もあり、平成3年度（3,304億円）を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人2税を中心に大幅に減少。

法人2税：779億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、平成21年度以降は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。

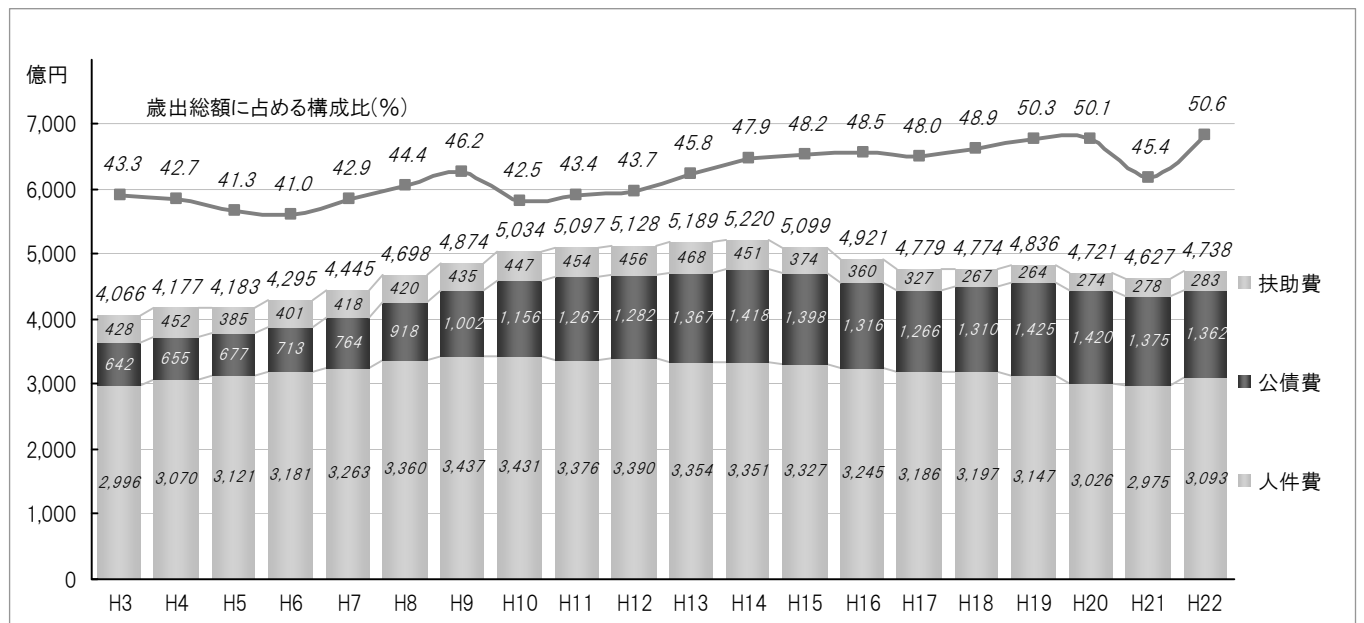


② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

人件費等の義務的経費全体：5,461億円～平成3年度（4,366億円）に比べて25%、1,095億円の増

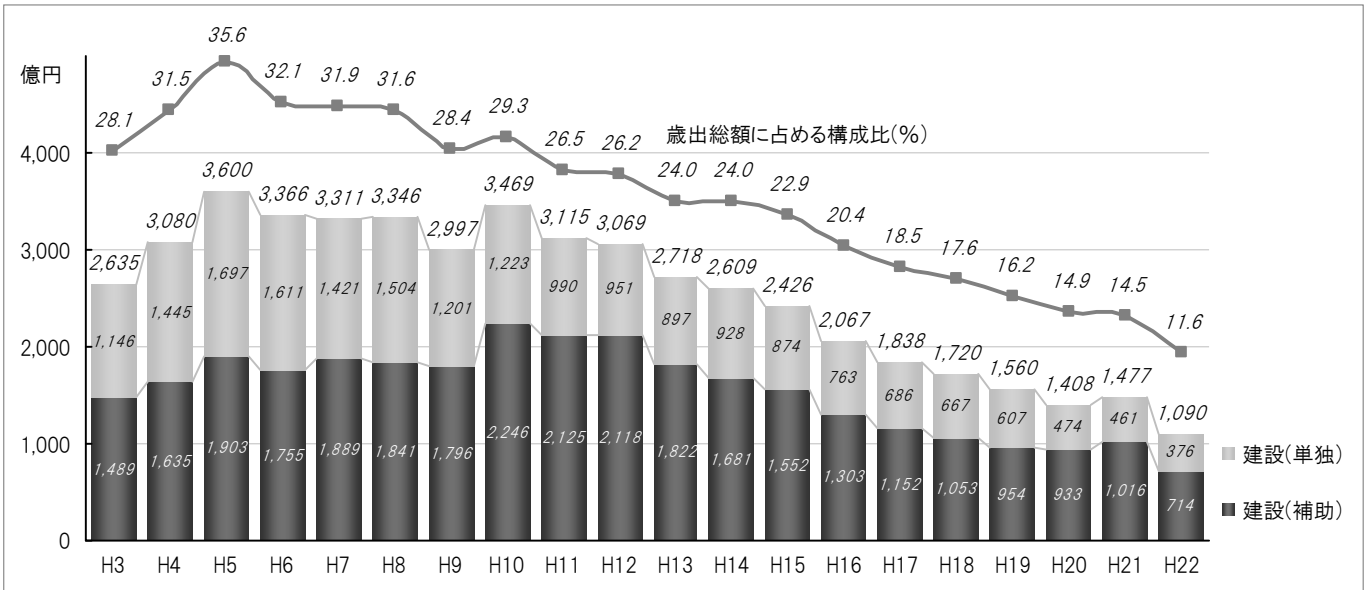
歳出構成比：58.3%～最低の平成5年度（43.9%）に比べて14.4ポイントの上昇

公債費：1,362億円～平成3年度（642億円）に比べて2.1倍、720億円の増



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12年度）

普通建設事業全体：1,090億円～平成4年度以降，国体，経済対策等により，概ね3,000億円を上回る規模で推移しているものの，平成11年度以降は，財政健全化の取組などにより減少（平成21年度は，緊急経済・雇用対策に係る追加補正などにより一時的に増加）

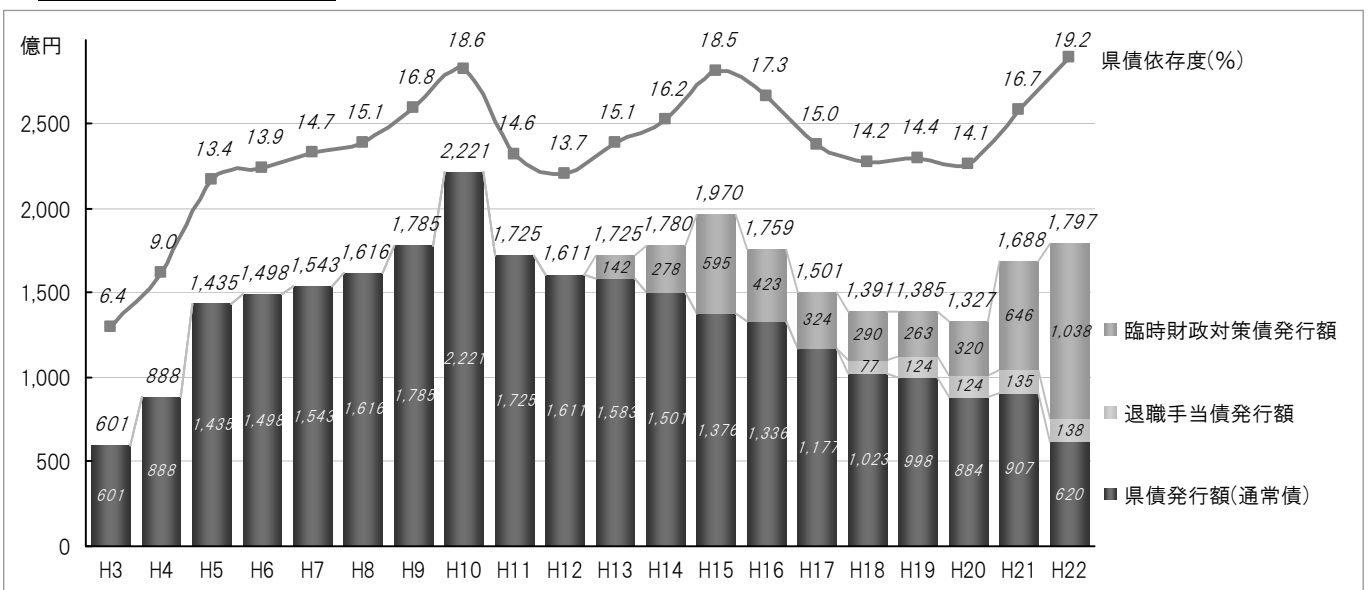


(3) 県債残高の増加

- 平成4年度以降，アジア大会，国体，経済対策等に伴う事業費が増加したため，県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円，県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが，近年は，財政健全化のため，通常債の発行を抑制しています。
- しかし，特例債（地方交付税の振替の臨時財政対策債，財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため，発行額はなお高水準で推移しています。

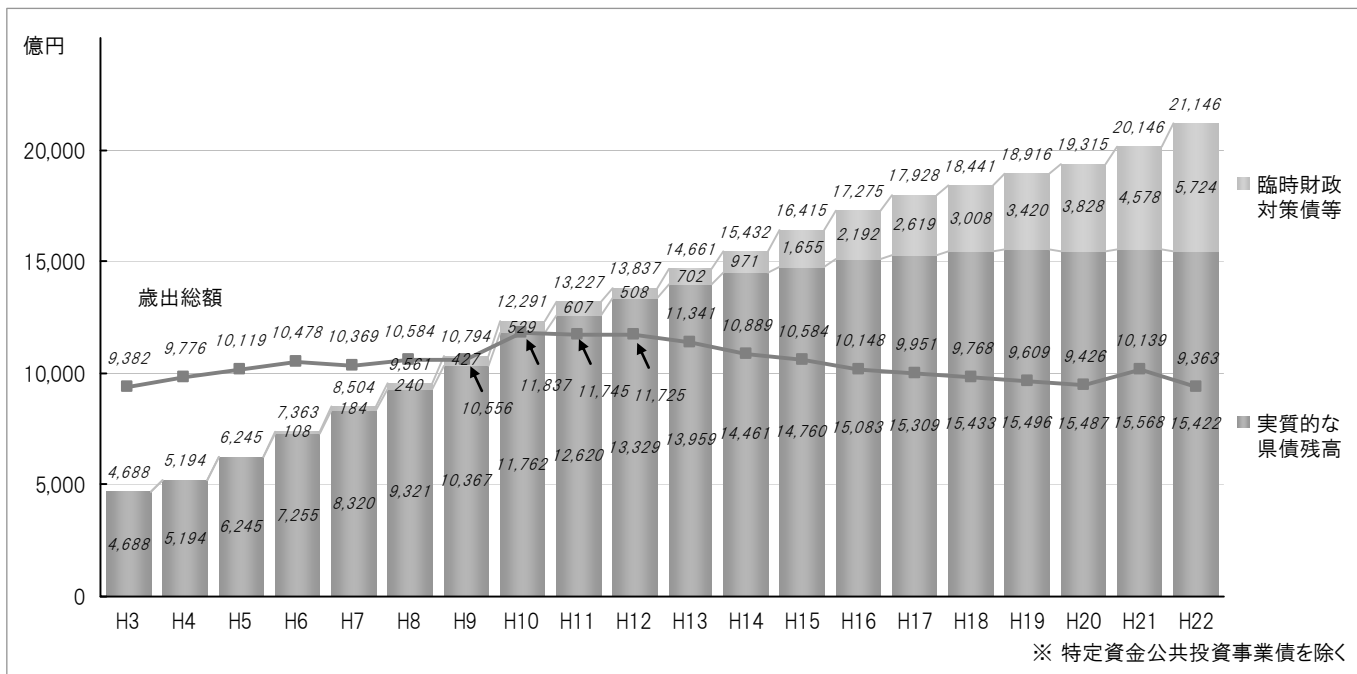
県債発行額：1,797億円～平成3年度（601億円）に比べて3.0倍，1,196億円の増

県債依存度：19.2%～平成3年度（6.4%）に比べて12.8ポイントの上昇



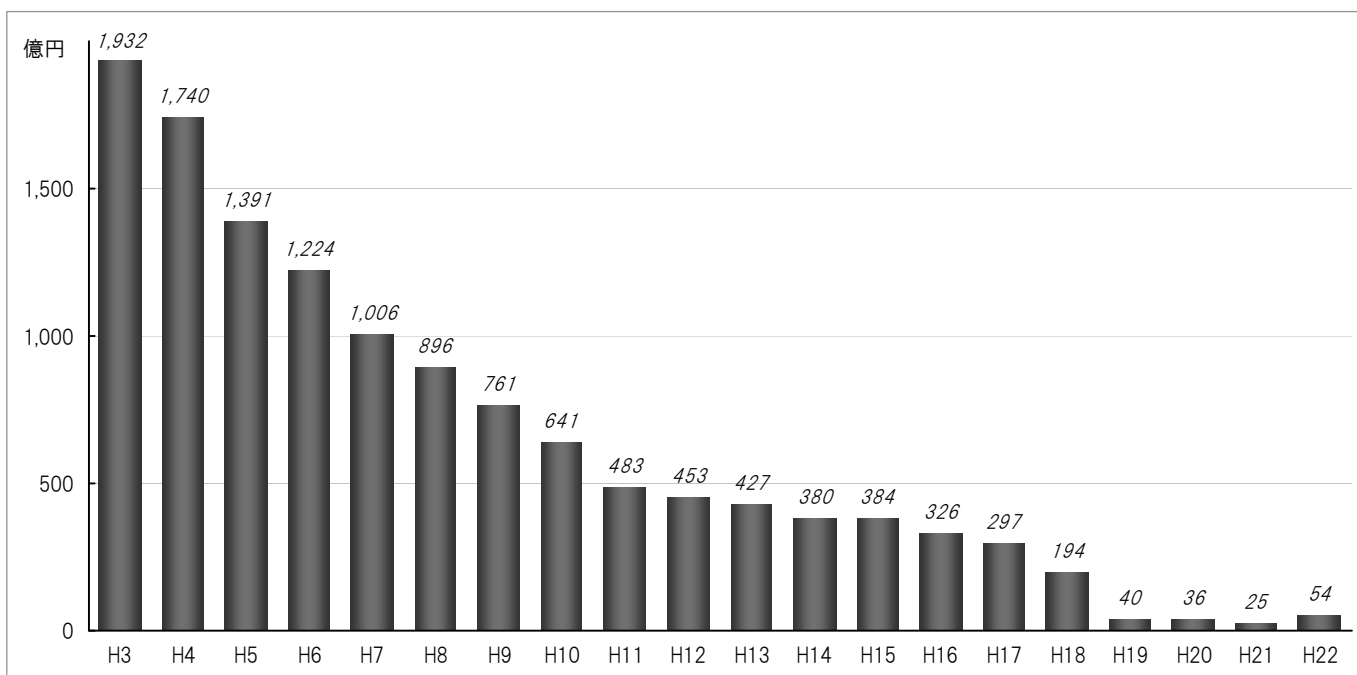
- 平成4年度以降の県債の大量発行，縁故資金の償還方法の変更（10年償還 ⇒ 20～30年償還），財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより，臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は高止まりしているものの，増加傾向に歯止めがかかっています。

H22末県債残高：2兆1,146億円 ～ H3年度（4,688億円）に比べて4.5倍，1兆6,458億円の増
H22年度当初予算規模（9,363億円）の2.3倍



(4) 財源調整的基金残高の推移

- 財源調整的基金とは，年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで，本県では財政調整基金と減債基金の一部をいいます。
- ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが，その後，大幅に減少し，ほぼ底をついた状況となっています。
- 平成22年度当初予算では，基金・特別会計の見直しにより捻出した財源（29億円）を積み立てることとしています。

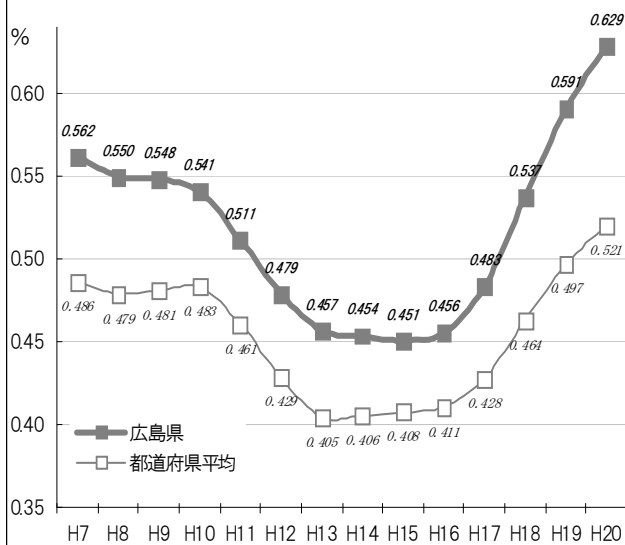


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や税源移譲などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

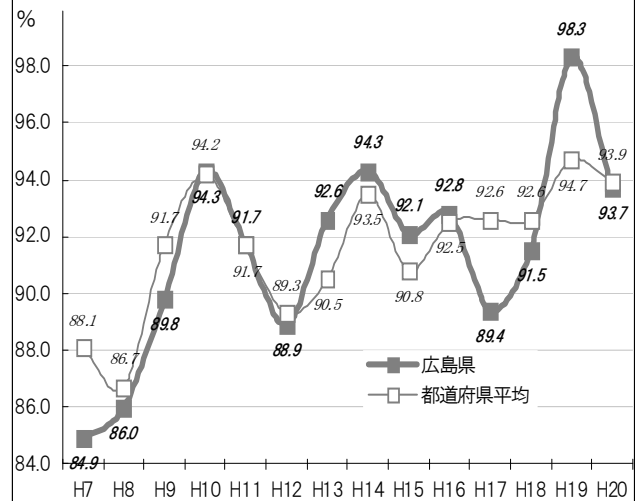
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

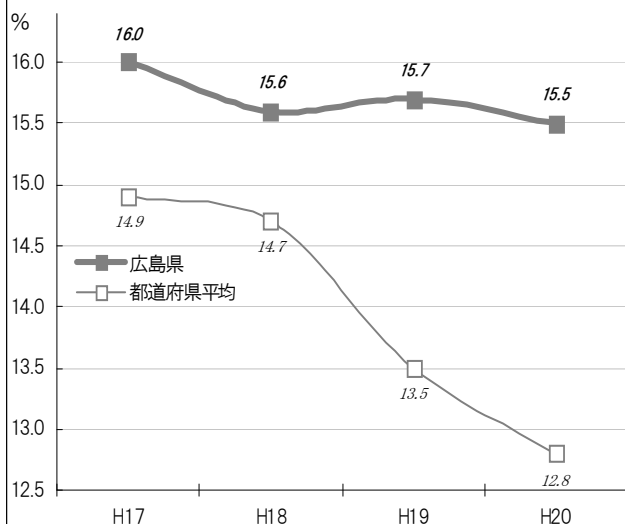
⇒ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

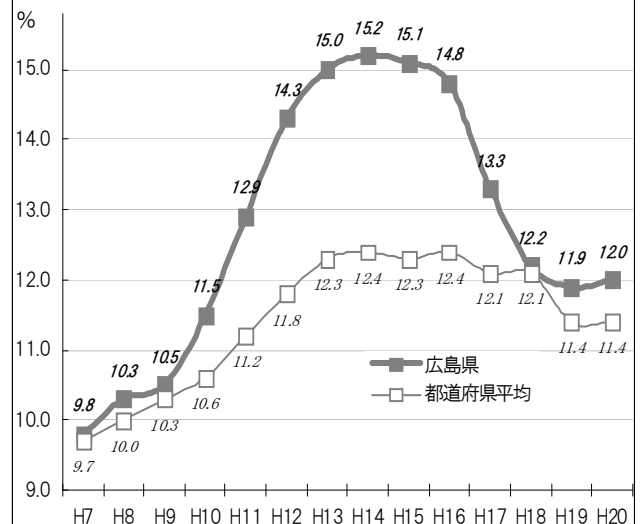
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H18からは起債の協賛制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

⇒ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



(6)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成20年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	—	—	15.5%	257.8%
【参考】平成19年度	—	—	15.7%	258.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.5%）、将来負担比率（257.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、平成20年度の実質公債費比率、将来負担比率を他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から35番目、34番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

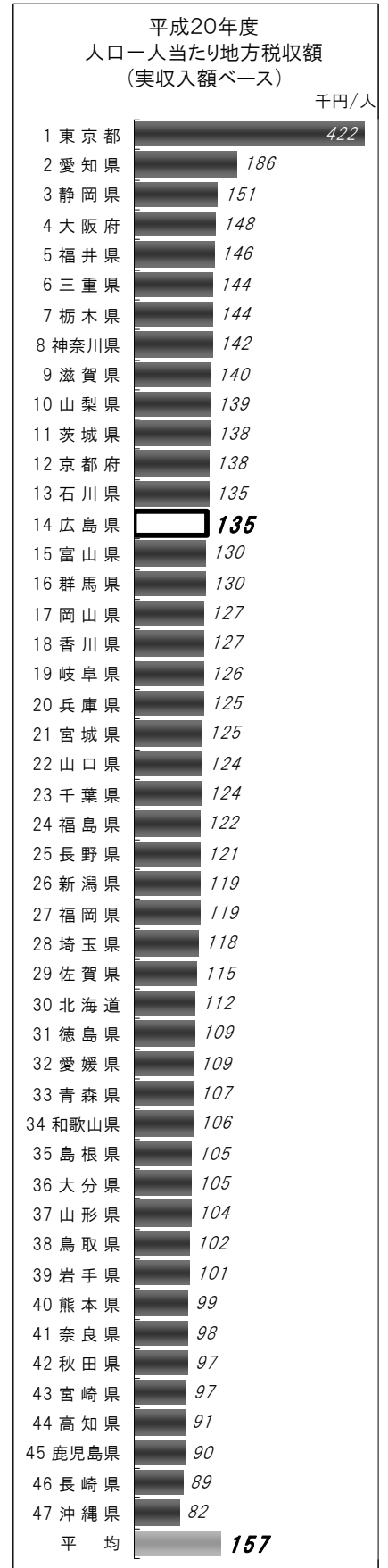
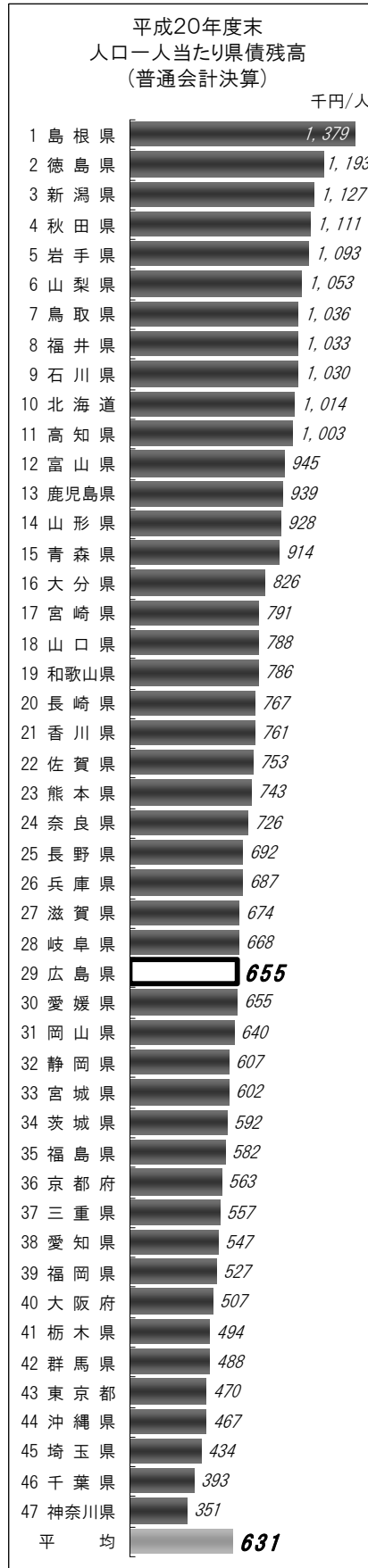
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	5.5	25	秋田県	14.2
2	神奈川県	8.9	26	茨城県	14.4
3	群馬県	9.5	27	石川県	14.4
4	和歌山県	10.1	28	宮城県	14.7
5	長崎県	10.1	29	岩手県	14.8
6	愛知県	10.8	30	山形県	14.8
7	鳥取県	11.0	31	岡山県	14.8
8	沖縄県	11.2	32	香川県	14.8
9	京都府	11.3	33	佐賀県	14.9
10	千葉県	11.7	34	鹿児島県	15.3
11	静岡県	11.7	35	広島県	15.5
12	奈良県	11.8	36	長野県	15.9
13	山口県	11.8	37	高知県	16.1
14	埼玉県	12.5	38	青森県	16.6
15	三重県	12.6	39	大阪府	16.6
16	宮崎県	12.6	40	新潟県	16.8
17	福島県	12.7	41	富山県	16.9
18	栃木県	12.7	42	愛媛県	17.2
19	大分県	12.8	43	岐阜県	17.6
20	山梨県	12.9	44	島根県	17.9
21	熊本県	13.0	45	徳島県	19.0
22	福井県	13.3	46	兵庫県	19.9
23	滋賀県	13.5	47	北海道	22.3
24	福岡県	13.9		加重平均	12.8

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	63.8	25	埼玉県	241.7
2	沖縄県	129.7	26	京都府	245.2
3	鳥取県	153.7	27	山梨県	247.1
4	佐賀県	159.3	28	静岡県	248.1
5	栃木県	165.8	29	岐阜県	249.8
6	三重県	190.9	30	奈良県	252.2
7	高知県	193.6	31	岡山県	254.2
8	宮崎県	194.3	32	福岡県	255.4
9	群馬県	198.6	33	滋賀県	257.6
10	愛媛県	199.6	34	広島県	257.8
11	福島県	200.6	35	秋田県	263.9
12	長崎県	201.2	36	山形県	269.6
13	神奈川県	206.9	37	石川県	270.7
14	和歌山県	207.1	38	鹿児島県	272.6
15	大分県	212.4	39	富山県	276.2
16	千葉県	218.9	40	徳島県	276.5
17	長野県	221.4	41	宮城県	277.1
18	島根県	225.4	42	新潟県	281.0
19	愛知県	227.4	43	大阪府	288.6
20	熊本県	231.8	44	茨城県	288.7
21	青森県	233.4	45	岩手県	312.4
22	福井県	234.6	46	北海道	346.0
23	香川県	234.8	47	兵庫県	360.1
24	山口県	237.1		加重平均	219.3

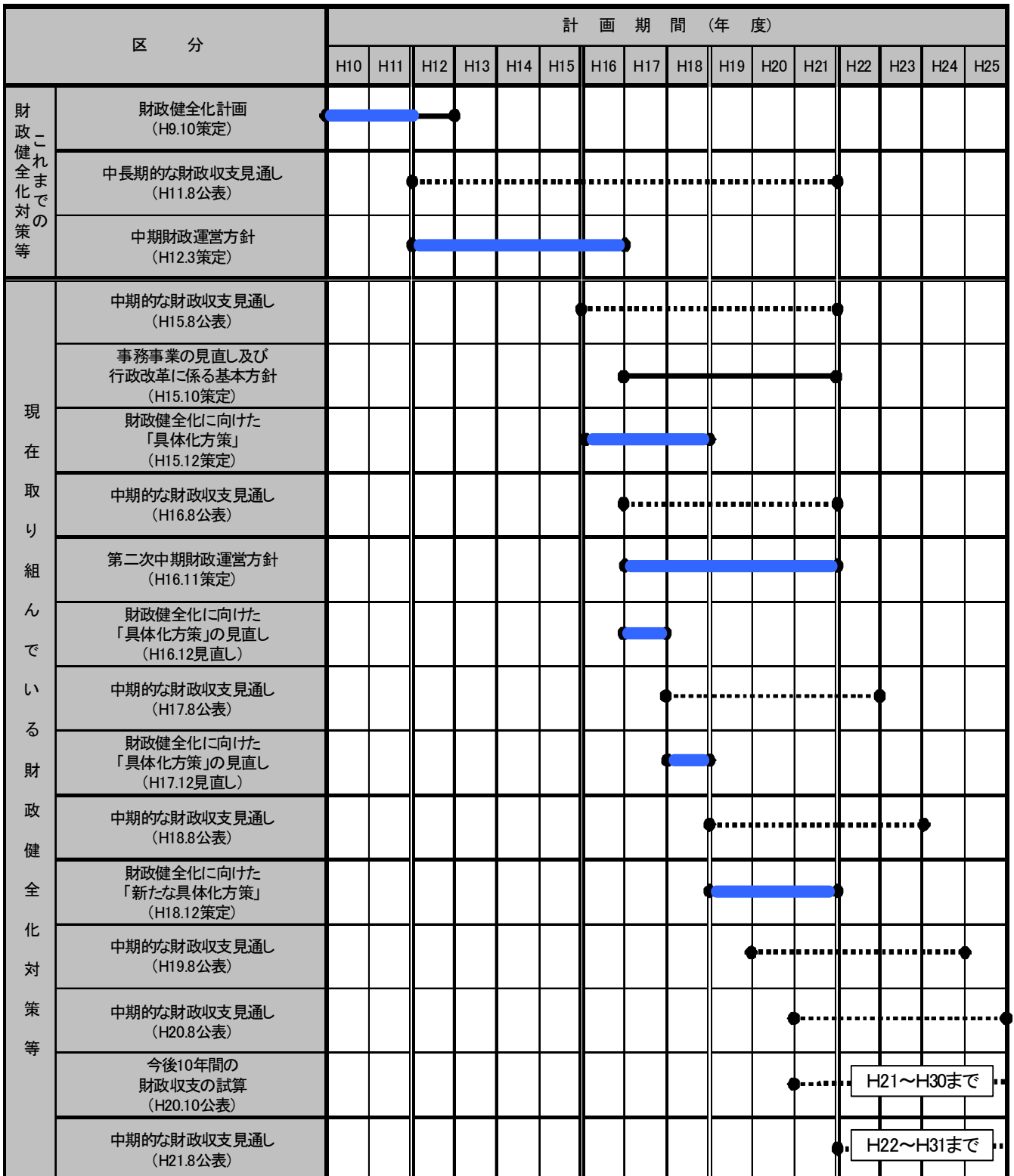
(7) 県勢の状況

- 本県の平成20年度普通会計歳出決算額（9,028億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約66万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。



3 財政健全化に向けた取組

- 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。
- また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3ヵ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできたところです。



4 平成22年度当初予算における取組

- 平成22年度当初予算の編成に当たっては、事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財政健全化対策（歳出削減：108億円，歳入確保：12億円）に取り組みました。
- 併せて、行政改革推進債の発行など、304億円の財源対策を講じました。

(単位:億円)

区 分	H22年度 当初予算	取 組 内 容
財 源 不 足 額 a	414	
新規重点施策財源の確保 b	10	
財 源 不 足 額 等 (a+b)A	424	

歳 出 削 減 対 策 (c+d)B	108	
内 部 努 力 の 徹 底 c	36	
人 件 費 の 抑 制	18	○ 職員数の見直し等
内 部 管 理 経 費 の 削 減	18	○ 内部管理経費の削減 ・ 施設管理水準の見直し・経費抑制 ・ その他事務経費の削減 など
施 策 の 見 直 し d	72	
普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	26	○ 公共事業の縮減 ・ 補助公共・直轄負担金: 国予算に準じて削減 ・ 単独公共(建設・維持): 前年度並み ○ 公共事業以外の投資的経費の縮減
事 務 事 業 の 見 直 し	46	○ 事務事業の見直し ・ 事業仕分けなどによる見直し ・ その他事業見直し など
歳 入 確 保 対 策 C	12	○ 収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保

財 源 対 策 (e+f)D	304	
新 た な 県 債 の 発 行 e	205	○ 行政改革推進債, 退職手当債等の発行
公 債 費 の 平 準 化 f	99	

差 引 A-B-C-D	0	
-------------	---	--

5 平成22年度以降の財政運営

(1) 今後の収支見通し(平成22年度～平成31年度) 平成21年8月試算・公表ベース

① 試算のポイント

- これまで、財政健全化に向けた「具体化方策」に沿って取組を進めてきましたが、急速な景気悪化に伴い、平成21年度の県税収入は、かつてない大幅な減少が見込まれることから、今後も財源不足額は400億円台で推移し、平成23年度、24年度に向け増加する見通しです。
- 一方、その後は、これまでの人件費の抑制や、投資的経費の削減及びこれに伴う公債費の減少などにより、財源不足額は減少する見通しです。

② 主な歳入・歳出の見込み

歳入

- 県税収入
試算のベースとなる平成21年度の県税収入は、2,950億円と、景気悪化に伴い、平成20年度当初予算に比べて692億円減少する見込み
- 県債
地方交付税の振り替えである臨時財政対策債については、平成20年度の320億円に対し、平成21年度は、倍増の646億円となっており、平成22年度以降も同程度の措置があるものとして試算

歳出

- 人件費
給与等については、今後、2,700億円台で推移し漸減する見込み
退職手当については、今後も大量の退職者が見込まれることから、平成27年度まで増加し、その後は減少する見込み（ピーク平成27年度：361億円）
- 公債費
臨時財政対策債分については、平成21年度に約120億円であったものが、平成21年度以降、発行額が大幅に増加することなどにより、平成31年度には、約400億円まで増加する見込み
一方、その他の県債分については、平成4年度以降、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の償還などが、当面増加するものの、平成10年度以降、投資的経費を計画的に抑制してきたことなどにより、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込み
- 福祉医療関係費
高齢化の進展などにより、介護保険や国民健康保険の県負担などに係る義務的な福祉医療関係費が年々増加する見込み

③ 歳入・歳出の推移

(単位:億円)

区 分		H20 (当初予算)	H21 (当初予算)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳 入	1 県税・地方消費税清算 金・地方譲与税	4,391	3,943	3,668	3,721	3,779	3,834	3,894	3,957	4,023	4,090	4,158	4,229
	うち 県 税	3,642	3,144	2,751	2,786	2,824	2,859	2,899	2,941	2,985	3,030	3,076	3,124
	2 地方交付税・地方特例交 付金	1,717	1,889	2,102	2,078	2,107	2,128	2,149	2,165	2,178	2,184	2,211	2,213
	3 国 庫 支 出 金	1,149	1,099	1,113	1,106	1,101	1,097	1,092	1,088	1,083	1,080	1,076	1,073
	4 県 債	1,025	1,302	1,320	1,303	1,244	1,213	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
	5 そ の 他	870	944	817	821	821	819	799	798	797	797	793	788
計		9,152	9,177	9,020	9,029	9,052	9,091	9,135	9,209	9,282	9,352	9,439	9,504
歳 出	1 義 務 的 経 費	4,878	4,782	4,816	4,847	4,900	4,940	4,976	4,997	4,979	4,946	4,947	4,919
	うち 人 件 費	3,107	3,068	3,131	3,107	3,109	3,120	3,113	3,130	3,117	3,109	3,106	3,099
	給 与 等	2,776	2,729	2,799	2,787	2,781	2,775	2,771	2,769	2,766	2,771	2,775	2,771
	退 職 手 当	331	339	332	320	328	345	342	361	351	338	331	328
	うち 公 債 費	1,491	1,441	1,419	1,473	1,524	1,551	1,591	1,595	1,590	1,565	1,569	1,558
	臨時財政対策債分	116	121	134	160	184	207	229	265	303	340	377	414
	その他県債分	1,375	1,320	1,285	1,313	1,340	1,344	1,362	1,330	1,287	1,225	1,192	1,144
	2 投 資 的 経 費	1,496	1,367	1,372	1,355	1,322	1,286	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259
	3 そ の 他 の 経 費	3,110	3,281	3,288	3,320	3,315	3,342	3,361	3,431	3,503	3,580	3,662	3,750
	うち 福 社 医 療 関 係 費	690	716	753	793	840	886	930	984	1,039	1,098	1,163	1,233
	うち 税 の 市 町 村 等 交 付 金	804	793	780	794	809	825	841	857	874	891	908	927
	計		9,484	9,430	9,476	9,522	9,537	9,568	9,596	9,687	9,741	9,785	9,868
財 源 不 足 額 (歳 入 - 歳 出)		▲ 332	▲ 253	▲ 456	▲ 493	▲ 485	▲ 477	▲ 461	▲ 478	▲ 459	▲ 433	▲ 429	▲ 424

注1) 平成20・21年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させたもの。

注2) 平成22年度以降は、試算において、給与改定は考慮していない。

注3) 比較のため、平成20年度の県税は、平成21年度に創設された地方法人特別譲与税相当額を除いている。

(2) 今後の対応

- 昨年来の急速な景気悪化の影響により、今年度の県税収入は、大幅に減少する見込みであり、今後の経済情勢如何では、県税収入が伸び悩み、財源不足額がさらに拡大することも懸念されます。
- また、地方が自主的に財政運営を行うには、税財源が不足していることに加え、現行の地方財政制度は、地方交付税制度をはじめとして、歳入・歳出の両面にわたり国の強い関与があり、その国の動向が不透明なことから、県の努力だけでは、財政健全化が困難な状況にあります。
- こうした状況の中、県としては、引き続き、あらゆる手段を通じて歳出・歳入の徹底した見直しを行うなどの財政健全化の取組を着実に実施し、今後の経済状況なども十分に見極めつつ、計画的かつ着実に持続可能な財政構造の確立に向けた取組を進めていく必要があると考えています。
- また、財政健全化の努力に加えて、地方税財源の充実強化や十分な地方交付税の総額の確保など、地方財政制度の一層の充実についても、引き続き、国に強く働きかけていきます。

6 平成21年度下半期の財政状況

(1) 一般会計

平成21年度一般会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額	15億	342万円
累計額	1兆 370億	9,823万円

- 緊急性の高い新型インフルエンザ対策や厳しい雇用情勢に対応した緊急雇用対策基金事業の前倒し実施に係る経費などについて、補正を行いました。

イ 1月補正

補正額	80億	7,346万円
累計額	1兆 451億	7,170万円

- 国の緊急経済対策(第2次補正予算)を活用し、22年度当初予算と一体的で切れ目のない緊急対策に取り組むため、補正を行いました。

ウ 2月補正

補正額	△ 312億	8,166万円
累計額	1兆 138億	9,004万円

- 切れ目のない緊急経済・雇用対策事業の実施に伴う経費のほか、決算見込み等に伴う補正を行いました。

エ 3月補正

補正額	58億円	
累計額	1兆 196億	9,004万円

- 国から追加配分のあった、地域活性化・公共投資臨時交付金を財政調整基金へ積み立てるため、補正を行いました。

(2) 特別会計

平成21年度特別会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 1月補正

補正額	1億	9,500万円
累計額	2,948億	8,403万円

- 緊急経済・雇用対策事業の実施に伴う経費について、補正を行いました。

イ 2月補正

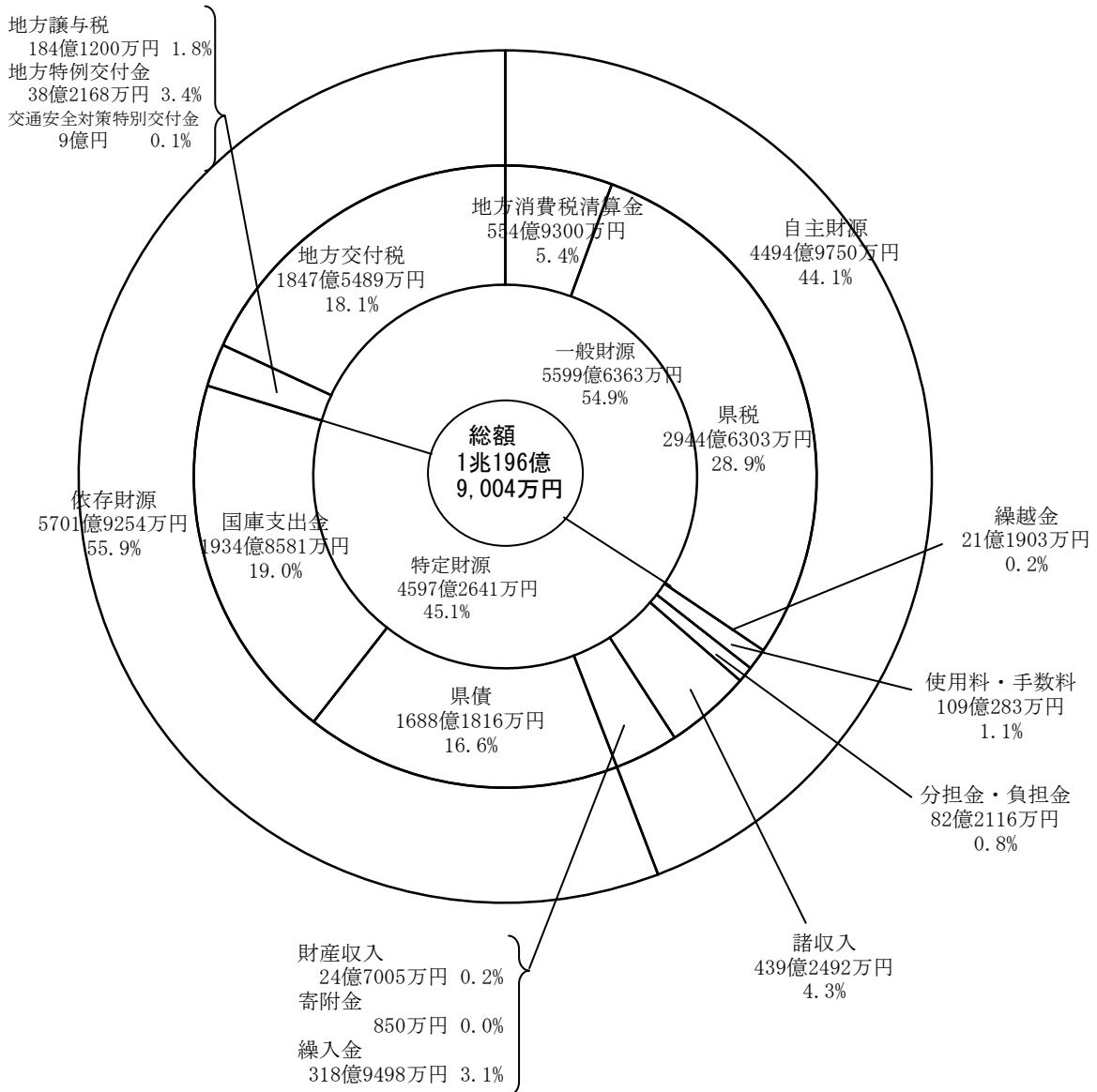
補正額	△ 50億	7,905万円
累計額	2,898億	499万円

- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

● 21年度一般会計最終予算に係る歳入の構成

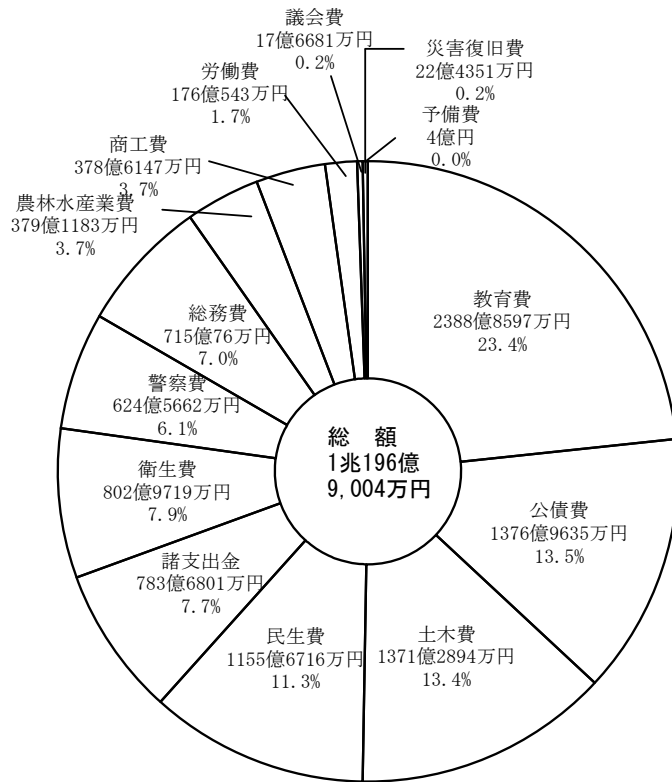
平成21年度一般会計最終予算について、歳入の構成、歳出の目的別及び性質別構成をみると、次のようになります。

歳入の構成

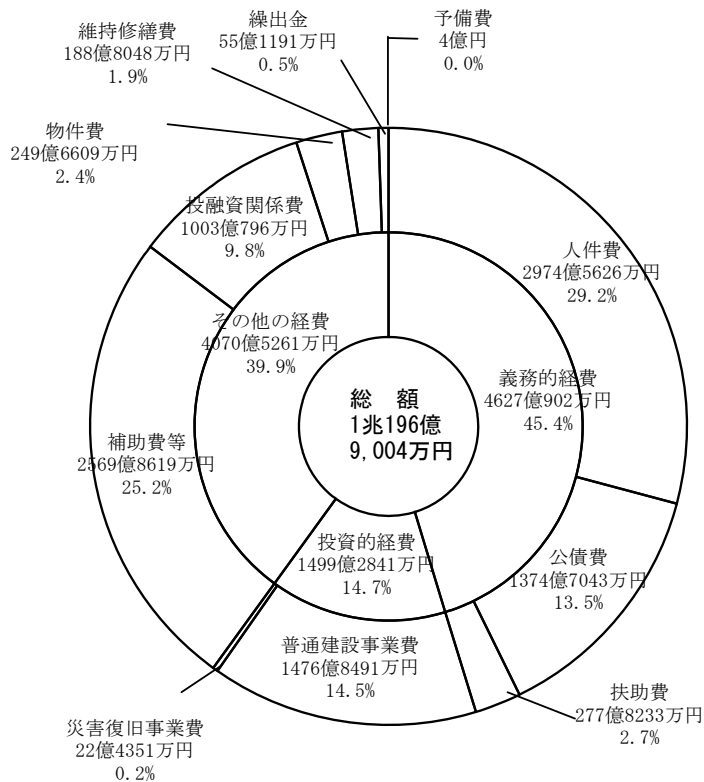


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(3) 繰越明許費

平成21年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成22年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計344億4,448万円、港湾特別整備事業費特別会計10億7,660万円、流域下水道事業費特別会計2億200万円を計上しました。

● 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	1,311,289	県有財産管理費	29,400
		庁舎等整備・補修費	200,215
		地域情報化推進費	317,199
		文化振興対策費	10,000
		総合技術研究所管理運営費	185,956
		交通バリアフリー推進事業費	49,821
		防災対策費	518,699
		民生費	1,476,197
		大規模社会福祉施設整備費	11,030
		児童施設対策費	25,024
		児童福祉施設整備費補助金	991,253
衛生費	815,216	感染症予防対策費	239,280
		環境保全企画費	29,250
		地球温暖化対策推進費	92,250
		グリーンニューディール推進事業費	125,463
		公園施設整備事業費	7,760
		国定公園等整備事業費	10,560
		公園管理費	246,524
		医療施設等整備費補助金	64,129
農林水産業費	1,711,967	中山間地域総合整備事業費	15,994
		水産基盤整備事業費	45,765
		栽培漁業振興対策事業費	41,100
		漁港修築費	106,000
		漁港改修費	19,000
		漁港局部改良費	47,000
		漁業集落環境整備費	42,900
		漁港海岸保全施設整備費	173,200
		市町事業指導監督費	300
		圃場整備事業費	155,926
		農道整備事業費	154,350
		畑地帯総合整備事業費	15,000
		農業集落排水事業費	8,060
		基盤整備促進事業費	7,842
		溜池等整備事業費	118,740
		溜池緊急整備事業費	51,140
		育成林整備事業費	14,092
		機能回復整備事業費	71,805
		森林居住環境整備事業費	97,700

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
		森林整備加速化・林業再生事業費	210,000
		作業路緊急改良事業費	98,000
		治山施設維持修繕費	25,950
		小規模崩壊地復旧事業費	7,657
		山地治山事業費	184,446
商工費	56,987	産業会館運営費	38,312
		計量検定費	6,705
		観光資源魅力創生事業費	11,970
土木費	26,668,883	市街地再開発事業費	72,523
		道路改修費	88,000
		交通安全施設費 (単独)	68,000
		道路災害防除費	199,000
		交通安全施設費 (補助)	675,500
		橋梁補修費	533,500
		道路安全確保緊急補修事業費	3,396,610
		観光資源基盤整備事業費	209,000
		道路改良費 (単独)	1,028,800
		橋梁架換費	27,300
		道路改良費 (補助)	5,050,200
		橋梁整備費	277,000
		道路特殊改良費	45,000
		防雪費	48,000
		中小河川改修費	1,009,000
		小規模河川改修費	74,500
		都市小河川改修費	55,500
		河川環境整備費 (補助)	6,000
		高潮対策費 (河川)	1,410,000
		河川総合開発事業費	529,800
		河川緊急防災対策事業費	153,862
		通常砂防費 (補助)	1,192,500
		地すべり対策砂防費 (補助)	27,690
		離島振興事業費	41,000
		急傾斜地崩壊対策事業費 (補助)	931,220
		特定緊急砂防費	22,500
		砂防緊急防災対策事業費	46,700
		高潮対策費 (海岸)	45,000
		港湾海岸保全施設費	379,100
		海岸保全施設緊急防災対策事業費	109,805
		港湾施設安全確保緊急修繕事業費	471,722
		重要港湾修築費	1,087,960
		港湾局部改良費	46,000
		港湾環境整備事業費	4,725,900
		港整備交付金事業費	88,700
		みなと振興交付金事業費	43,891
		観光資源基盤整備事業費	180,000

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
		街路事業費（単独）	96,700
		街路事業費（補助）	2,091,400
		電線共同溝整備事業費	24,000
		公園施設補修事業費	60,000
警察費	293,763	警察施設整備費	66,655
		交通安全施設整備費	227,108
教育費	1,589,040	教育施設整備費	863
		学校環境整備費	100,000
		私学振興補助金	50,000
		体育施設整備費	255,372
		学校環境整備費	143,083
		校舎等整備費	245,843
		学校環境整備費	142,481
		校舎等整備費	200,648
		施設整備費	33,157
		文化財保存事業費補助金	525
		頼山陽史跡費	21,960
		美術館費	273,900
		歴史民族資料館費	17,587
		歴史博物館費	64,900
		体育施設管理費	38,721
災害復旧費	521,106	現年発生災害農業施設復旧費	97,334
		現年発生災害林道復旧費	23,172
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	1,600
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	399,000
合計	34,444,448		

● 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
港湾特別整備事業費	1,076,600	広島港基本施設運営費	165,000
		ふ頭用地造成事業費	79,000
		荷役機械整備事業費	136,000
		臨海土地造成事業費	188,700
		ふ頭用地造成事業費	46,500
		荷役機械整備事業費	186,000
		尾道糸崎港基本施設運営費	30,000
		観光資源基盤整備事業費	200,000
		臨海土地造成事業費	45,400
流域下水道事業費	200,200	芦田川処理区	70,200
		沼田川処理区	130,000
合計	1,276,800		

7 県有財産の状況

■ 平成22年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	36,286,394.87	59,339.22	3,312,982.01	3,372,321.23
公用財産	928,959.15	17,674.36	547,645.30	565,319.66
本庁舎	47,186.43		87,252.73	87,252.73
警察消防施設	563,847.72	16,753.40	291,844.48	308,597.88
その他の施設	317,925.00	920.96	168,548.09	169,469.05
公共用財産	35,210,221.73	41,664.86	2,765,336.71	2,807,001.57
学校	4,209,327.69	20,125.91	1,277,568.98	1,297,694.89
公営住宅	1,250,558.36	466.57	1,049,895.67	1,050,362.24
公園	24,342,708.41	16,175.56	56,987.39	73,162.95
その他の施設	5,407,627.27	4,896.82	380,884.67	385,781.49
山林	147,213.99			
普通財産	17,311,395.88	2,645.64	224,553.74	227,199.38
山林	15,559,429.59			
職員公舎	213,429.87	133.77	119,007.88	119,141.65
廃川廃道敷地	6,119.11			
その他	1,532,417.31	2,511.87	105,545.86	108,057.73
合 計	53,597,790.75	61,984.86	3,537,535.75	3,599,520.61

◎物権

(単位:㎡)

区 分	設定面積	
	地上権	地役権
行政財産	734,355.63	
普通財産	41,982,384.58	9.24
山林	41,982,314.59	
その他	69.99	
合 計	42,716,740.21	9.24

◎ 基金現在高*

(単位:千円)

区 分	金 額
財政調整基金	2,124,918
減債基金	109,831,691
大規模事業基金	4,256,159
県庁舎整備基金	15,217,355
地域づくり振興基金	0
消費者行政活性化基金	481,341
環境保全基金	1,474,837
産業廃棄物抑制基金	2,680,306
大規模社会福祉施設等建設基金	1,220,501
災害救助基金	1,347,829
安心こども基金	4,667,347
地域医療再生基金	5,000,000
災害拠点病院等耐震化整備基金	2,885,191
国民健康保険広域化等支援基金	234,657
後期高齢者医療財政安定化基金	1,613,218
妊婦健康診査支援基金	1,850,433
自殺対策緊急強化基金	197,852
地域福祉基金	2,472,205
社会福祉施設等耐震化等整備基金	1,495,740
障害者自立支援特別対策事業基金	5,973,667
介護基盤緊急整備等基金	5,024,340
介護保険財政安定化基金	5,292,245
介護職員処遇改善等基金	10,393,700
雇用創出基金	4,110,000
緊急雇用対策基金	13,451,333
県立産業会館施設設備整備基金	170,264
中山間地域等直接支払事業基金	1,320,292
中山間ふるさと・水と土の保全基金	1,240,835
森林整備地域活動支援事業基金	121,608
森林整備加速化・林業再生基金	2,180,000
県営林事業費基金	961
ひろしまの森づくり基金	1,757
港湾整備事業基金	281,285
教育振興基金	102,665
高等学校授業料減免等事業基金	711,882
土地開発基金	19,955,568
市町振興基金	12,088,055
美術品等取得基金	5,011,949
みどりと景観の基金	1,924,073
民間社会福祉事業振興基金	355,940
合 計	248,763,999

※ 不動産・動産等を含む。

◎有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	8,030,457
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
広島エアポートビレッジ開発株式会社	2,450,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
出 資 証 券	817,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
(社)全国鶏卵価格安定基金	5,000
(社)広島県畜産協会	57,500
(社)日本草地畜産種子協会	200
(社)全日本卵価安定基金	5,000
(社)家畜改良事業団	6,700
(社)広島県野菜価格安定資金協会	13,050
(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
(社)日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
合 計	8,848,007

◎出資に関する権利

(単位:千円)

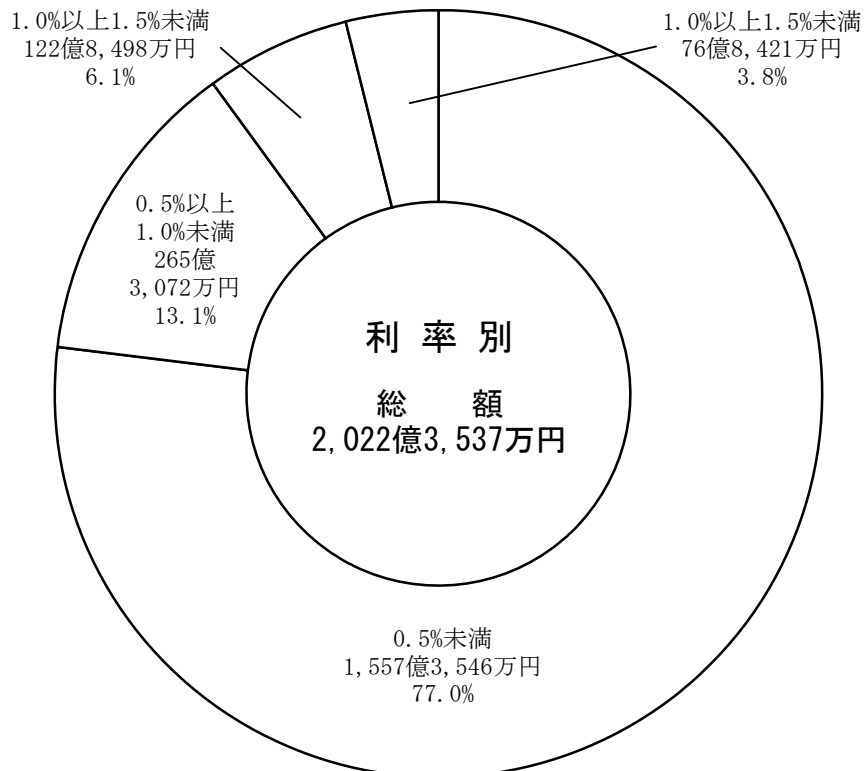
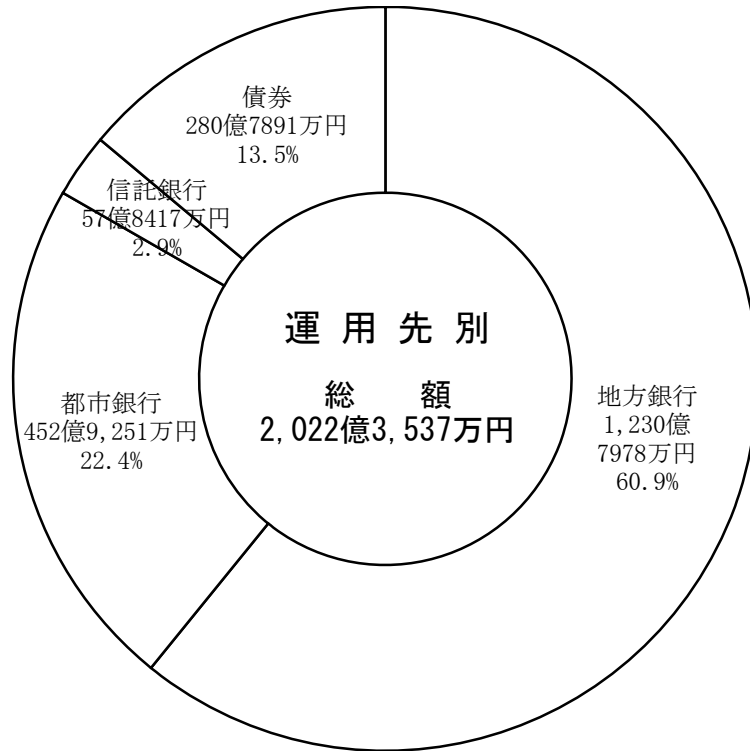
区 分	金 額
財団法人 ひろしま国際センター	747,618
財団法人 広島県職員互助会	2,500
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000
財団法人 都道府県会館	1,705,140
財団法人 地域活性化センター	5,000
財団法人 消防試験研究センター	1,000
財団法人 救急振興財団	46,000
財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人 県民センター	30,000
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人 広島県環境保全公社	250,000
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 広島県健康福祉センター	40,000
財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	2,500
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人 日本立地センター	18,500
財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人 伝統工芸品産業振興協会	6,000
財団法人 広島勤労者福祉事業団	3,400
財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人 ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人 広島勤労者職業福祉センター	5,000
雇用・能力開発機構	9,250
財団法人 広島県農林振興センター	5,000
財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人 福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000
財団法人 漁場油濁被害救済基金	3,500
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人 休暇村協会	30,000

区 分	金 額
財団法人 もみのき森林公園協会	5,000
財団法人 中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	64,487,443
財団法人 建設業情報管理センター	11,340
財団法人 広島県建設技術センター	26,000
広島県道路公社	6,325,000
財団法人 リバーフロント整備センター	5,000
財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 河川情報センター	10,000
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 広島海員会館	5,000
財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人 広島県下水道公社	39,500
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人 高齢者住宅財団	5,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人 公園緑地管理財団	50,000
財団法人 広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人 広島県教育事業団	212,259
(財)広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人 広島県警察職員互助会	2,500
財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
広島高速道路公社	36,392,500
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
合 計	138,417,810

(第8図)

基金運用の概要

(平成22年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成21年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成22年3月末現在（単位：千円）

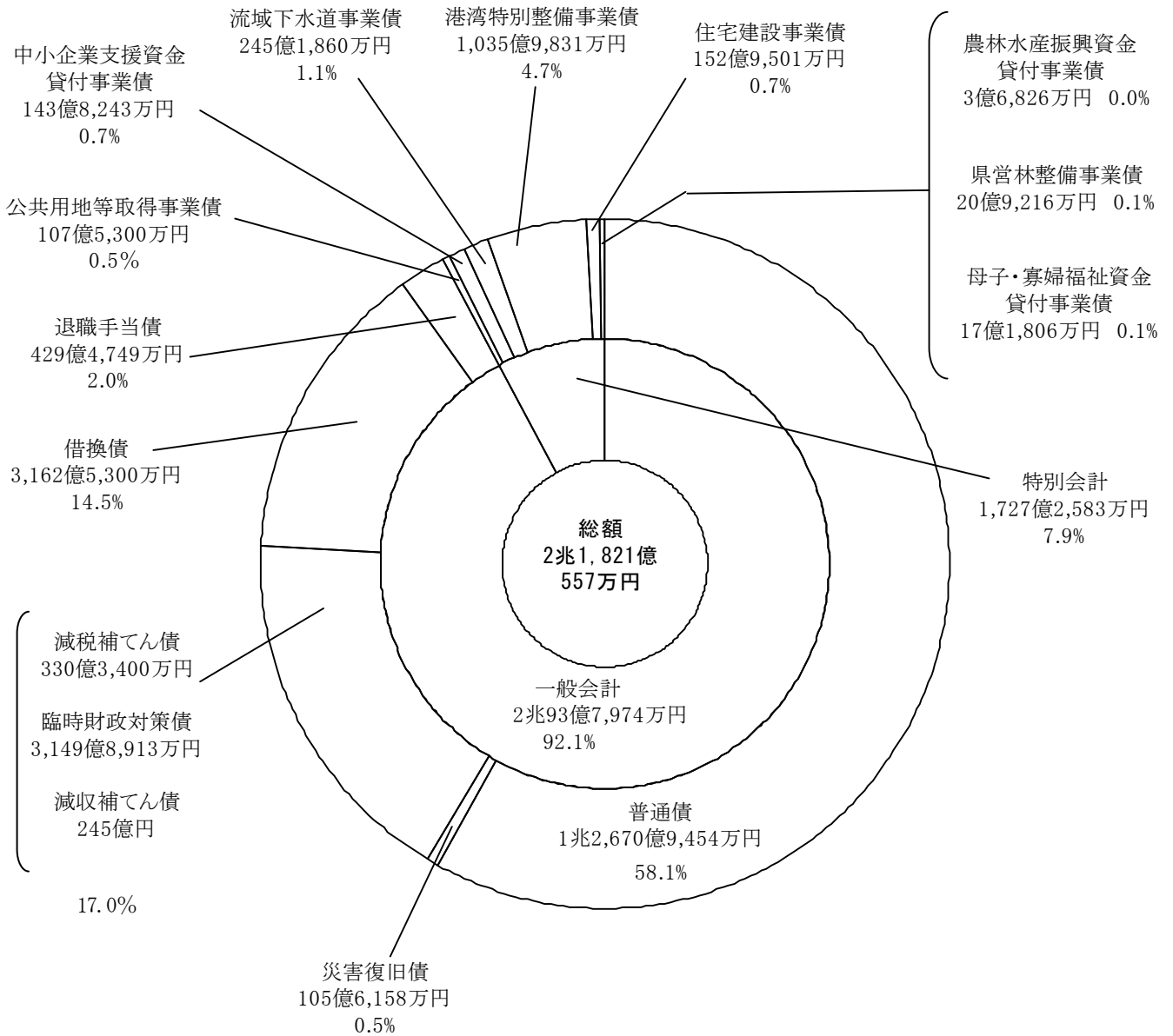
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,009,379,744	特別会計	172,725,825
(1) 普通債	1,267,094,536	(1) 公共用地等取得事業債	10,753,000
総務債	9,930,268	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,718,061
民生債	5,447,357	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	14,382,425
衛生債	1,711,037	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	368,259
労働債	1,192,379	(5) 県営林整備事業債	2,092,164
農林水産業債	115,025,612	(6) 港湾特別整備事業債	103,598,306
商工債	1,277,083	通常分	103,426,710
土木債	1,051,358,400	港湾整備特別会計貸付事業分	171,596
警察債	20,035,318	(7) 流域下水道事業債	24,518,601
教育債	61,117,082	(8) 住宅建設事業債	15,295,009
(2) 災害復旧債	10,561,583		
土木債	8,918,375		
教育債	795,299		
公共施設債	568,003		
農林水産業債	279,906		
(3) 減税補てん債	33,034,000		
(4) 借換債	316,253,000		
(5) 臨時財政対策債	314,989,135		
(6) 退職手当債	42,947,490		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,182,105,569

借入先別利率別現在高

平成22年3月末現在（単位：千円）

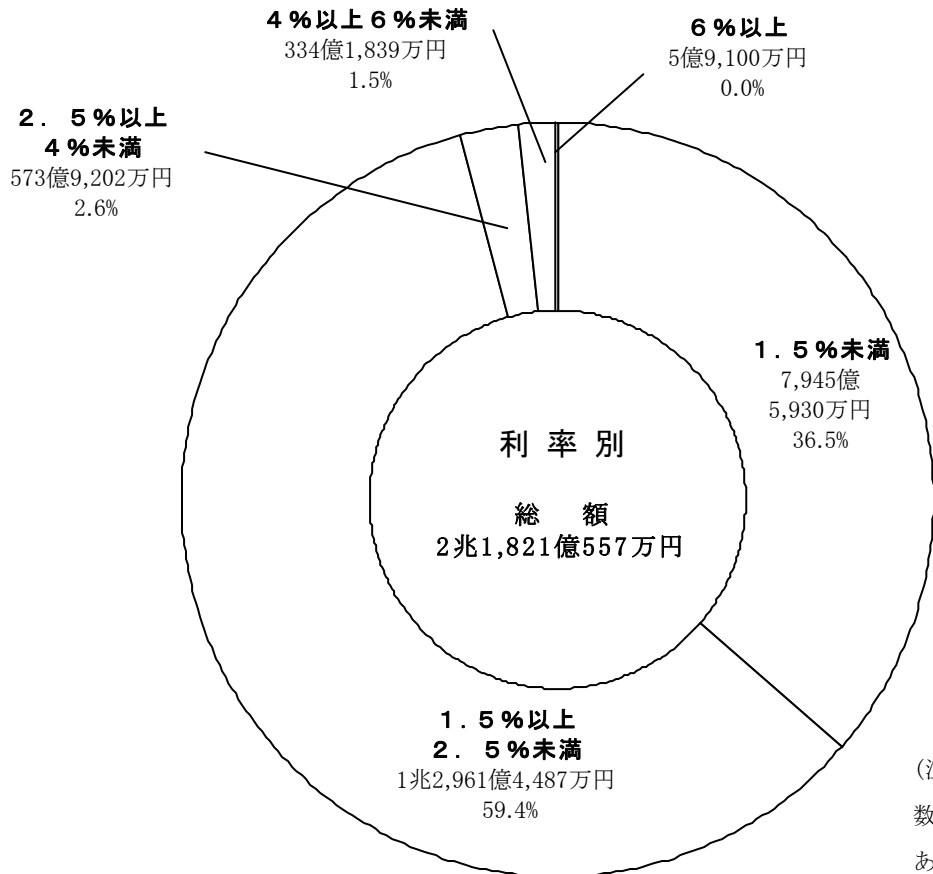
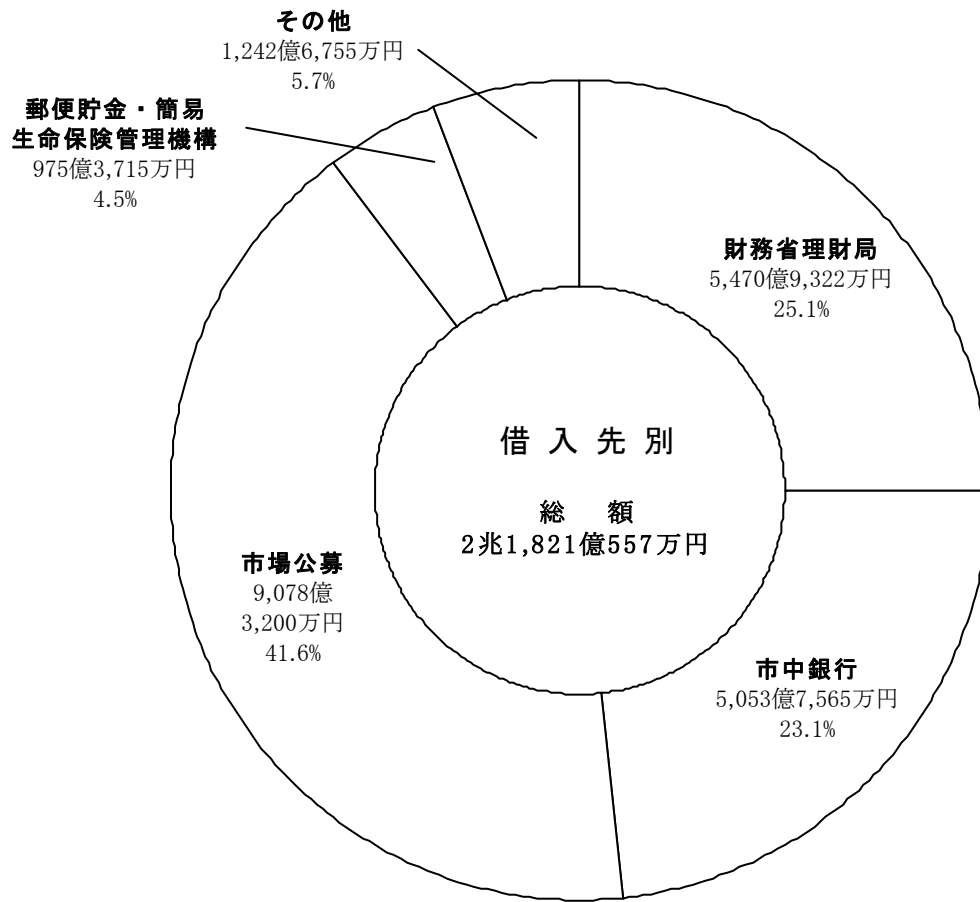
借入先	年 利 率						合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上		
財務省理財局	114,123,231	380,726,784	32,586,204	19,626,900	30,099	547,093,218	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	60,014,236	25,658,080	7,010,925	4,707,307	146,601	97,537,149	
地方公共団体金融機構及び日本政策金融公庫	41,675,678	32,249,147	14,078,501	8,150,595	272,800	96,426,721	
市中銀行	255,349,070	250,026,580				505,375,650	
共済組合	4,693,600	570,683		162,900	141,500	5,568,683	
生命保険会社	163,350	2,076,700				2,240,050	
市場公募	303,832,000	604,000,000				907,832,000	
独立行政法人中小企業基盤整備機構	9,058,462	836,892	3,716,388	770,683		14,382,425	
独立行政法人農林漁業信用基金	180,000					180,000	
国の予算	農業改良資金貸付金	188,259				188,259	
	港湾整備特別会計貸付金	171,596				171,596	
貸付	災害援護資金貸付金	2,757				2,757	
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,718,061				1,718,061	
	地方道路整備臨時貸付金	3,389,000				3,389,000	
	小 計	5,469,673				5,469,673	
計	794,559,300	1,296,144,866	57,392,018	33,418,385	591,000	2,182,105,569	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

9 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成22年度当初予算において、歳入総額の29.6パーセントを占めています。

■ 平成17年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	最終予算額	歳入総額に占める割合(%)	当初予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	307,543	30.8	332,924	33.9	374,870	38.9	366,113	39.5	294,463	28.9	263,595	28.2
分 担 金 及 び 負 担 金	12,578	1.3	9,314	0.9	8,558	0.9	6,415	0.7	8,221	0.9	6,067	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	15,584	1.6	12,845	1.3	10,943	1.1	10,395	1.1	10,903	1.1	6,160	0.7
寄 附 金	20	0.0	32	0.0	5	0.0	9	0.0	9	0.0	8	0.0
計	335,725	33.6	355,115	36.2	394,376	40.9	382,932	41.4	313,596	30.9	275,830	29.6

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百 万 円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 所 得 (C) (百 万 円)	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)	県 民 所 得 に 対 す る 負 担 率 (A) / (C) (%)
8 年 度	303,045	2,883	9,015,330	105,114	3.4
9 年 度	303,536	2,884	8,967,093	105,248	3.4
10 年 度	301,029	2,885	8,670,096	104,343	3.5
11 年 度	290,355	2,882	8,627,137	100,748	3.4
12 年 度	319,130	2,879	8,815,239	110,848	3.6
13 年 度	307,361	2,878	8,496,844	106,797	3.6
14 年 度	270,083	2,878	8,328,893	93,844	3.2
15 年 度	271,064	2,879	8,414,572	94,152	3.2
16 年 度	282,857	2,879	8,318,066	98,248	3.4
17 年 度	307,543	2,877	8,497,378	106,897	3.6
18 年 度	332,924	2,875	8,452,780	115,800	3.9
19 年 度	374,870	2,874	8,790,866	130,435	4.3
20 年 度	366,113	2,870	-	127,566	-
21 年 度	294,463	2,867	-	102,708	-
22 年 度	263,595	2,858	-	92,231	-

注) 1 県税収入は、平成20年度までは決算額、平成21年度は最終予算額、平成22年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成22年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 2 2 年度当初予算の対前年比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 2 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 2 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 1 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 1 年度県税の徴収状況

平成22年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成22年度		平成21年度				増減額				増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A-B D	A-C E	D/B	E/C		
県 税	263,595,030	28.2	314,419,030	33.5	294,463,030	28.9	△ 50,824,000	△ 30,868,000	△ 16.2	△ 10.5		
地方消費税清算金	51,707,000	5.5	57,504,000	6.2	55,493,000	5.4	△ 5,797,000	△ 3,786,000	△ 10.1	△ 6.8		
地方譲与税	33,303,000	3.6	22,342,000	2.4	18,412,000	1.8	10,961,000	14,891,000	49.1	80.9		
地方特例交付金	3,618,000	0.4	3,803,000	0.4	3,821,679	0.4	△ 185,000	△ 203,679	△ 4.9	△ 5.3		
地方交付税	186,104,000	20.0	185,144,000	19.7	184,754,892	18.1	960,000	1,349,108	0.5	0.7		
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1	0	0	0.0	0.0		
分担金及び負担金	6,067,007	0.7	7,945,611	0.8	8,221,155	0.8	△ 1,878,604	△ 2,154,148	△ 23.6	△ 26.2		
使用料及び手数料	6,160,417	0.7	10,884,344	1.2	10,902,833	1.1	△ 4,723,927	△ 4,742,416	△ 43.4	△ 43.5		
国庫支出金	113,209,628	12.1	109,896,312	11.7	193,485,810	19.0	3,313,316	△ 80,276,182	3.0	△ 41.5		
財産収入	2,577,436	0.3	3,703,423	0.4	2,470,051	0.2	△ 1,125,987	107,385	△ 30.4	4.3		
寄附金	8,000	0.0	8,300	0.0	8,500	0.0	△ 300	△ 500	△ 3.6	△ 5.9		
繰入金	42,799,596	4.6	29,392,371	3.1	31,894,981	3.1	13,407,225	10,904,615	45.6	34.2		
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,119,027	0.2	0	△ 2,119,026	0.0	△ 100.0		
諸収入	46,601,485	5.0	43,451,908	4.6	43,924,921	4.3	3,149,577	2,676,564	7.2	6.1		
県 債	179,669,400	19.2	148,555,700	15.8	168,818,161	16.6	31,113,700	10,851,239	20.9	6.4		
計	936,320,000	100.0	937,950,000	100.0	1,019,690,040	100.0	△ 1,630,000	△ 83,370,040	△ 0.2	△ 8.2		

(その2) 一般会計予算 (歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成22年度		平成21年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A-B D	A-C E	D/B	E/C
議 会 費	1,930,880	0.2	1,898,132	0.2	1,766,811	0.2	32,748	164,069	1.7	9.3
総 務 費	63,026,079	6.7	60,488,070	6.4	71,500,761	7.0	2,538,009 △	8,474,682	4.2 △	11.9
民 生 費	96,738,127	10.3	82,601,374	8.8	115,567,161	11.4	14,136,753 △	18,829,034	17.1 △	16.3
衛 生 費	76,147,288	8.1	69,179,376	7.4	80,297,189	7.9	6,967,912 △	4,149,901	10.1 △	5.2
労 働 費	9,466,197	1.0	5,502,899	0.6	17,605,428	1.7	3,963,298 △	8,139,231	72.0 △	46.2
農 林 水 産 業 費	31,930,194	3.4	34,704,425	3.7	37,911,829	3.7 △	2,774,231 △	5,981,635 △	8.0 △	15.8
商 工 費	38,694,223	4.1	37,446,408	4.0	37,861,468	3.7	1,247,815	832,755	3.3	2.2
土 木 費	93,883,173	10.0	115,039,601	12.3	137,128,942	13.4 △	21,156,428 △	43,245,769 △	18.4 △	31.5
警 察 費	61,816,927	6.6	64,485,945	6.9	62,456,617	6.1 △	2,669,018 △	639,690 △	4.1 △	1.0
教 育 費	247,641,025	26.4	242,339,962	25.8	238,885,969	23.4	5,301,063	8,755,056	2.2	3.7
災 害 復 旧 費	5,421,670	0.6	5,042,924	0.5	2,243,505	0.2	378,746	3,178,165	7.5	141.7
公 債 費	136,926,217	14.6	139,476,874	14.9	137,696,350	13.5 △	2,550,657 △	770,133 △	1.8 △	0.6
諸 支 出 金	72,298,000	7.7	79,344,010	8.5	78,368,010	7.7 △	7,046,010 △	6,070,010 △	8.9 △	7.7
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	936,320,000	100.0	937,950,000	100.0	1,019,690,040	99.9 △	1,630,000 △	83,370,040 △	0.2 △	8.2

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成22年度	平成21年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A-B D	A-C E	D/B	E/C
証 紙 等	10,302,000	11,071,000	10,798,000	△ 769,000	△ 496,000	△ 6.9	△ 4.6
管 理 事 務 費	416,038	425,699	393,759	△ 9,661	22,279	△ 2.3	5.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	10,361,708	15,333,962	15,333,962	△ 4,972,254	△ 4,972,254	△ 32.4	△ 32.4
公 債 管 理	212,746,546	226,072,538	224,325,907	△ 13,325,992	△ 11,579,361	△ 5.9	△ 5.2
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	361,102	337,000	377,443	24,102	△ 16,341	7.2	△ 4.3
中 小 企 業 支 援 資 金	4,075,788	3,359,575	2,082,715	716,213	1,993,073	21.3	95.7
農 林 水 産 振 興 資 金	957,354	661,053	652,555	296,301	304,799	44.8	46.7
県 営 林 事 業 費	181,373	363,761	240,743	△ 182,388	△ 59,370	△ 50.1	△ 24.7
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,124,742	21,089,306	21,066,635	△ 1,964,564	△ 1,941,893	△ 9.3	△ 9.2
流 域 下 水 道 事 業 費	8,208,899	9,091,472	8,493,011	△ 882,573	△ 284,112	△ 9.7	△ 3.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,227,695	5,660,103	5,262,593	△ 432,408	△ 34,898	△ 7.6	△ 0.7
高 等 学 校 等 奨 学 金	821,257	867,778	777,662	△ 46,521	43,595	△ 5.4	5.6
計	272,784,502	294,333,247	289,804,985	△ 21,548,745	△ 17,020,483	△ 7.3	△ 5.9

注 平成19年度から「農業改良資金」，「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し，「農林水産振興資金」とした。

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

年 度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
区 分												
広 島 県	財 政 規 模	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796	944,243	939,145	902,757	989,377	911,388
	指 数	100.0	96.0	91.9	88.9	85.0	84.3	81.8	81.3	78.2	85.7	78.9
	対前年度比	101.2	96.0	95.8	96.7	95.6	99.1	97.1	99.5	96.1	109.6	92.1
全 都 道 府 県	県 民 所 得	8,815,239	8,496,844	8,328,893	8,414,572	8,318,066	8,497,378	8,452,780	8,790,866	—	—	—
	指 数	100.0	96.4	94.5	95.5	94.4	96.4	95.9	99.7	—	—	—
	対前年度比	99.4	96.4	98.0	101.0	98.9	102.2	99.5	104.0	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	53,399,328	52,922,242	50,503,923	48,917,026	48,193,452	47,873,301	47,535,945	47,488,298	47,348,951	—	—
	指 数	100.0	99.1	94.6	91.6	90.3	89.7	89.0	88.9	88.7	—	—
	対前年度比	97.8	99.1	95.4	96.9	98.5	99.3	99.3	99.9	99.7	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成21年度は最終予算額，平成22年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「広島県県民経済計算推計結果報告（平成19年度広島県）」によるものである。
 3 指数は、平成12年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県 税 ①	319,129,740 (27.0)	307,361,095 (26.9)	270,083,123 (24.6)	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	294,463,030 (28.9)	263,595,030 (28.2)
地方消費税清算金 ②	57,449,492 (4.9)	53,901,762 (4.7)	47,208,190 (4.3)	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,000 (5.4)	51,707,000 (5.5)
地方譲与税 ③	2,872,084 (0.2)	2,886,021 (0.3)	3,004,730 (0.3)	4,032,985 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,412,000 (1.8)	33,303,000 (3.6)
地方特例交付金 ④	2,772,392 (0.2)	2,644,766 (0.2)	2,660,632 (0.2)	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,618,000 (0.4)
地方交付税 ⑤	267,737,179 (22.7)	253,977,243 (22.2)	256,561,065 (23.4)	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,754,892 (18.2)	186,104,000 (20.0)
交通安全対策特別交付金 ⑥	866,886 (0.1)	877,496 (0.1)	869,984 (0.1)	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	20,105,643 (1.7)	15,782,941 (1.4)	16,674,445 (1.5)	15,885,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	8,221,155 (0.9)	6,067,007 (0.7)
使用料・手数料 ⑧	16,959,703 (1.4)	16,599,958 (1.5)	16,216,943 (1.5)	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,902,833 (1.1)	6,160,417 (0.7)
国庫支出金 ⑨	248,114,491 (21.0)	235,898,456 (20.6)	202,134,899 (18.4)	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	193,485,810 (19.0)	113,209,628 (12.1)
財産収入 ⑩	2,666,573 (0.2)	4,784,457 (0.4)	4,399,630 (0.4)	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,470,051 (0.2)	2,577,436 (0.3)
寄附金 ⑪	49,873 (0.0)	28,442 (0.0)	9,054 (0.0)	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	8,500 (0.0)	8,000 (0.0)
繰入金 ⑫	11,086,277 (0.9)	11,735,938 (1.0)	23,645,551 (2.2)	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	31,894,981 (3.1)	42,799,596 (4.6)
繰越金 ⑬	7,921,678 (0.7)	7,649,628 (0.7)	8,909,635 (0.8)	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	2,119,027 (0.2)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	61,250,428 (5.2)	55,772,666 (4.9)	52,455,314 (4.8)	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	43,924,921 (4.3)	46,601,485 (5.0)
県 債 ⑮	161,129,100 (13.7)	173,134,175 (15.1)	192,520,980 (17.5)	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	168,818,161 (16.6)	179,669,400 (19.2)
計	1,180,111,539 (100.0)	1,143,035,044 (100.0)	1,097,354,175 (100.0)	1,064,393,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	1,019,690,040 (100.0)	936,320,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥⑬	658,749,451 (55.8)	629,298,011 (55.1)	589,297,359 (53.7)	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	559,963,628 (54.9)	539,227,031 (57.6)
特定財源 ⑦～⑫⑭⑮	521,362,088 (44.2)	513,737,033 (44.9)	508,056,816 (46.3)	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	459,726,412 (45.1)	397,092,969 (42.4)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	496,619,407 (42.1)	473,616,887 (41.4)	439,601,885 (40.1)	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	449,497,498 (44.1)	419,515,972 (44.8)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	683,492,132 (57.9)	669,418,157 (58.6)	657,752,290 (59.9)	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	570,192,542 (55.9)	516,804,028 (55.2)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成20年度までは決算額，平成21年度は最終予算額，平成22年度は当初予算額である。

平成22年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	1,930,880	0	0	0	0	0	0	3,782	0	1,927,098
総 務 費	63,026,079	539,166	323,115	3,982,773	408,424	0	3,364,403	2,570,106	5,910,100	45,927,992
民 生 費	96,738,127	91,285	35,570	4,736,277	92,161	8,000	13,742,375	603,430	385,300	77,043,729
衛 生 費	76,147,288	323,566	338,853	22,410,871	59,212	0	8,100,183	349,320	143,000	44,422,283
労 働 費	9,466,197	0	67,855	1,318,352	1,503	0	5,519,880	925,795	13,300	1,619,512
農林水産業費	31,930,194	1,236,291	55,132	9,392,766	23,877	0	4,137,375	440,006	4,259,300	12,385,447
商 工 費	38,694,223	0	42,309	264,914	128,463	0	942,914	28,877,936	0	8,437,687
土 木 費	93,883,173	3,475,834	413,107	18,195,187	0	0	190,230	473,570	48,479,300	22,655,945
警 察 費	61,816,927	0	3,411,891	973,584	1,000	0	157,758	842,054	2,524,800	53,905,840
教 育 費	247,641,025	0	205,174	47,667,323	131,892	0	275,098	1,879,750	12,959,300	184,522,488
災 害 復 旧 費	5,421,670	0	0	4,232,545	0	0	0	0	1,136,300	52,825
公 債 費	136,926,217	0	0	0	0	0	5,787,984	2,870,778	0	128,267,455
諸 支 出 金	72,298,000	0	0	0	0	0	0	0	0	72,298,000
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	936,320,000	5,666,142	4,893,006	113,174,592	846,532	8,000	42,218,200	39,836,527	75,810,700	653,866,301

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成22年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
義務的 経費	人 件 費	309,336,798	660,255	195,764	42,416,826	0	0	184,695	1,874,658	13,800,000	250,204,600
	扶 助 費	28,332,950	24,261	243	21,343,799	0	0	488,159	1,728	0	6,474,760
	公 債 費	136,158,912	0	0	0	0	0	5,785,106	2,870,778	0	127,503,028
	計	473,828,660	684,516	196,007	63,760,625	0	0	6,457,960	4,747,164	13,800,000	384,182,388
投資的 経費	普通建設事業費	108,983,526	4,366,437	220	28,012,575	197,299	0	5,189,765	968,733	51,815,800	18,432,697
	災害復旧事業費	5,421,670	0	0	4,232,545	0	0	0	0	1,136,300	52,825
	計	114,405,196	4,366,437	220	32,245,120	197,299	0	5,189,765	968,733	52,952,100	18,485,522
そ の 他 の 経 費	物 件 費	27,332,228	80,000	4,564,492	2,131,905	158,736	0	3,133,673	1,563,666	0	15,699,756
	補 助 費 等	260,033,837	71,825	88,351	13,157,232	97,892	8,000	22,869,821	2,435,525	28,200	221,276,991
	維 持 修 繕 費	7,242,718	149,263	37,664	3,065	90,197	0	0	0	1,541,000	5,421,529
	積 立 金	10,314,755	314,101	6,272	1,876,645	267,658	0	2,940,246	124,173	0	4,785,660
	投資及び出資金	7,303,671	0	0	0	0	0	1,367,935	0	5,924,000	11,736
	貸 付 金	32,478,420	0	0	0	0	0	208,800	29,997,266	1,565,400	706,954
	繰 出 金	2,980,515	0	0	0	34,750	0	50,000	0	0	2,895,765
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	348,086,144	615,189	4,696,779	17,168,847	649,233	8,000	30,570,475	34,120,630	9,058,600	251,198,391	
合 計	936,320,000	5,666,142	4,893,006	113,174,592	846,532	8,000	42,218,200	39,836,527	75,810,700	653,866,301	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
義務的経費	人 件 費	339,002,359 (28.9)	335,349,447 (29.6)	335,085,045 (30.8)	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	297,456,255 (29.2)	309,336,798 (33.0)	
	扶 助 費	45,598,134 (3.9)	46,873,381 (4.1)	45,122,993 (4.1)	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,782,333 (2.7)	28,332,950 (3.0)	
	公 債 費	128,206,756 (10.9)	136,658,124 (12.0)	141,842,108 (13.0)	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	21,150 (0.0)	137,470,432 (13.5)	136,158,912 (14.6)	
	計	512,807,249 (43.7)	518,880,952 (45.7)	522,050,146 (47.9)	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	329,470,328 (35.7)	462,709,020 (45.4)	473,828,660 (50.6)	
投資的経費	普通建設事業費	306,889,156 (26.2)	271,837,438 (24.0)	262,672,822 (24.1)	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	147,684,905 (14.6)	108,983,526 (11.6)	
	災害復旧事業費	14,129,644 (1.2)	8,707,346 (0.8)	3,125,089 (0.3)	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	2,243,505 (0.2)	5,421,670 (0.6)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	321,018,800 (27.4)	280,544,784 (24.8)	265,797,911 (24.4)	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	149,928,410 (14.8)	114,405,196 (12.2)	
その他の経費	物 件 費	27,873,492 (2.4)	28,522,873 (2.5)	28,468,437 (2.6)	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	24,966,090 (2.4)	27,332,228 (2.9)	
	補 助 費 等	225,085,081 (19.2)	227,586,684 (20.1)	200,320,754 (18.4)	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	256,986,185 (25.2)	260,033,837 (27.8)	
	維 持 修 繕 費	10,283,752 (0.9)	12,007,800 (1.0)	11,408,833 (1.1)	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	18,880,475 (1.9)	7,242,718 (0.8)	
	積 立 金	13,230,330 (1.1)	16,453,042 (1.4)	11,362,965 (1.1)	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,376,489 (6.3)	10,314,755 (1.1)	
	投資及び出資金	8,396,819 (0.7)	7,718,791 (0.7)	6,974,779 (0.6)	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	7,069,331 (0.7)	7,303,671 (0.8)	
	貸 付 金	49,539,712 (4.2)	39,246,152 (3.5)	39,285,667 (3.6)	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	28,862,135 (2.8)	32,478,420 (3.5)	
	繰 出 金	4,226,676 (0.4)	3,164,331 (0.3)	3,189,367 (0.3)	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	145,725,985 (15.8)	5,511,905 (0.5)	2,980,515 (0.3)	
	予 備 費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	338,635,862 (28.9)	334,699,673 (29.5)	301,010,802 (27.7)	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	465,326,779 (50.4)	407,052,610 (39.8)	348,086,144 (37.2)	
合 計	1,172,461,911 (100.0)	1,134,125,409 (100.0)	1,088,858,859 (100.0)	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	1,019,690,040 (100.0)	936,320,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成20年度までは決算額，平成21年度は最終予算額，平成22年度は当初予算額である。

平成21年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計 (歳入)

平成22年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額		計 (B)
県 税	314,419,030	0	0	△ 19,956,000	0	0	294,463,030	161,745,490	114,820,090	276,565,580	93.9
地方消費税清算金	57,504,000	0	0	△ 2,011,000	0	0	55,493,000	33,673,071	21,820,285	55,493,356	100.0
地方譲与税	22,342,000	0	0	△ 3,930,000	0	0	18,412,000	1,501,941	17,121,963	18,623,904	101.2
地方特例交付金	3,803,000	0	0	18,679	0	0	3,821,679	3,821,679	0	3,821,679	100.0
地方交付税	184,754,892	0	0	0	0	0	184,754,892	134,170,739	50,602,274	184,773,013	100.0
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	0	0	900,000	455,493	388,711	844,204	93.8
分担金及び負担金	8,006,326	0	0	214,829	0	0	8,221,155	503,544	2,936,955	3,440,499	41.8
使用料及び手数料	10,884,344	0	0	18,489	0	0	10,902,833	3,802,584	3,151,974	6,954,558	63.8
国庫支出金	189,123,574	829,829	7,653,089	△ 9,920,682	5,800,000	10,601,453	204,087,263	41,002,559	138,360,539	179,363,098	87.9
財産収入	3,703,423	0	0	△ 1,233,372	0	0	2,470,051	2,044,901	1,023,102	3,068,003	124.2
寄附金	8,300	0	0	200	0	0	8,500	6,834	5,365	12,199	143.5
繰入金	43,408,399	473,171	8,375	△ 11,994,964	0	0	31,894,981	2,675,048	4,955,263	7,630,311	23.9
繰越金	2,119,027	0	0	0	0	2,091,867	4,210,894	4,210,895	0	4,210,895	100.0
諸収入	43,462,540	200,415	412,000	△ 150,034	0	0	43,924,921	5,743,436	12,900,456	18,643,892	42.4
県 債	151,155,961	0	0	17,662,200	0	7,931,800	176,749,961	0	102,037,230	102,037,230	57.7
計	1,035,594,816	1,503,415	8,073,464	△ 31,281,655	5,800,000	20,625,120	1,040,315,160	395,358,214	470,124,207	865,482,421	83.2

(その2) 一般会計(歳出)

平成22年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)		
	9月補正後	12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出済額		下半期 支出済額	計 (B)
議 会 費	1,898,132	0	0	△ 131,321	0	0	0	1,766,811	835,776	885,345	1,721,121	97.4
総 務 費	66,852,874	3,000	0	△ 1,155,113	5,800,000	31,750	216,131	71,748,642	26,118,459	19,099,159	45,217,618	63.0
民 生 費	120,972,660	5,933	375,548	△ 5,786,980	0	0	275,127	115,842,288	20,919,415	78,786,359	99,705,774	86.1
衛 生 費	82,305,378	1,421,599	0	△ 3,429,788	0	4,200	429,510	80,730,899	32,140,301	41,861,554	74,001,855	91.7
労 働 費	14,090,013	14,823	3,606,400	△ 105,808	0	0	0	17,605,428	8,950,191	5,906,493	14,856,684	84.4
農 林 水 産 業 費	39,332,677	46,682	100,000	△ 1,567,530	0	41,000	1,179,114	39,131,943	7,774,818	21,022,100	28,796,918	73.6
商 工 費	37,979,645	0	413,408	△ 531,585	0	0	0	37,861,468	19,783,674	8,756,190	28,539,864	75.4
土 木 費	134,789,069	0	3,251,000	△ 911,127	0	0	16,114,478	153,243,420	29,157,856	70,084,107	99,241,963	64.8
警 察 費	64,875,810	0	227,108	△ 2,646,301	0	3,162	0	62,459,779	26,612,374	26,357,353	52,969,727	84.8
教 育 費	246,200,000	11,378	100,000	△ 7,425,409	0	7,590	2,410,760	241,304,319	105,264,413	105,803,413	211,067,826	87.5
災 害 復 旧 費	7,077,674	0	0	△ 4,834,169	0	0	0	2,243,505	0	1,215,745	1,215,745	54.2
公 債 費	139,476,874	0	0	△ 1,780,524	0	0	0	137,696,350	69,583,869	201,259	69,785,128	50.7
諸 支 出 金	79,344,010	0	0	△ 976,000	0	0	0	78,368,010	45,999,444	32,361,699	78,361,143	100.0
予 備 費	400,000	0	0	0	0	△ 87,702	0	312,298	0	0	0	0.0
計	1,035,594,816	1,503,415	8,073,464	△ 31,281,655	5,800,000	0	20,625,120	1,040,315,160	393,140,590	412,340,776	805,481,366	77.4

(その3) 特別会計

平成22年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	1月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計(B)	執行率(B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計(C)	執行率(C)/(A)
証 紙 等	11,071,000	0	0	△ 273,000	0	10,798,000	5,031,390	5,077,703	10,109,093	93.6	41,798	1,515	43,313	0.4
管 理 事 務 費	425,699	0	0	△ 31,940	0	393,759	94,446	226,853	321,299	81.6	130,358	199,143	329,501	83.7
公共用地等取得事業	15,333,962	0	0	0	0	15,333,962	0	15,333,961	15,333,961	100.0	0	15,333,961	15,333,961	100.0
公 債 管 理	226,072,538	0	0	△ 1,746,631	0	224,325,907	120,067,270	34,633,053	154,700,323	69.0	51,300,277	138,452,440	189,752,717	84.6
母子・寡婦福祉資金	377,443	0	0	0	0	377,443	186,105	177,336	363,441	96.3	129,812	163,507	293,319	77.7
中小企業支援資金	3,359,575	0	0	△ 1,276,860	0	2,082,715	2,011,070	2,291,596	4,302,666	206.6	4,248	1,449,434	1,453,682	69.8
農林水産振興資金	661,053	0	0	△ 8,498	0	652,555	997,661	443,886	1,441,547	220.9	366,191	209,133	575,324	88.2
県営林事業費	363,761	0	0	△ 123,018	0	240,743	1,551	51,189	52,740	21.9	13,460	178,163	191,623	79.6
港湾特別整備事業費	21,194,646	0	195,000	△ 323,011	391,200	21,457,835	3,139,493	3,729,257	6,868,750	32.0	3,841,042	13,952,000	17,793,042	82.9
流域下水道事業費	9,091,472	0	0	△ 598,461	200,000	8,693,011	1,821,334	3,421,551	5,242,885	60.3	3,094,360	4,160,722	7,255,082	83.5
県営住宅事業費	5,660,103	0	0	△ 397,510	0	5,262,593	1,691,765	2,547,513	4,239,278	80.6	2,178,585	1,701,859	3,880,444	73.7
高等学校等奨学金	1,077,778	0	0	△ 300,116	0	777,662	1,893,345	111,924	2,005,269	257.9	364,970	396,351	761,321	97.9
計	294,689,030	0	195,000	△ 5,079,045	591,200	290,396,185	136,935,430	68,045,822	204,981,252	70.6	61,465,101	176,198,228	237,663,329	81.8

平成21年度県税の徴収状況(証紙収入を含む)

第8表

平成22年3月31日現在(単位:金額 千円, 収入率 %)

区分 税目		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(C)-(D)-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	104,293,000	109,440,997	91,087,388	0	270,413	18,083,196	83.2	87.3
	法人	14,218,000	15,197,429	14,979,926	0	14,860	202,643	98.6	105.4
	利子割	2,957,000	3,244,393	3,250,924	6,531	0	0	100.2	109.9
事業税	個人	3,734,000	4,211,622	3,714,893	0	57,955	438,774	88.2	99.5
	法人	58,420,000	59,687,108	58,902,171	0	57,341	727,596	98.7	100.8
地方消費税	譲渡割	28,485,000	31,511,414	31,511,414	0	0	0	100.0	110.6
	貨物割	6,411,000	5,342,681	5,342,681	0	0	0	100.0	83.3
不動産取得税		7,159,000	8,497,723	7,345,374	0	35,522	1,116,827	86.4	102.6
県たばこ税		5,089,000	5,084,524	5,084,487	0	0	37	100.0	99.9
ゴルフ場利用税		946,000	952,179	945,940	0	0	6,239	99.3	100.0
自動車税		35,302,000	36,516,206	35,303,099	183	125,291	1,087,999	96.7	100.0
鉦区税		5,000	5,204	5,204	0	0	0	100.0	104.1
自動車取得税		5,249,980	5,227,419	5,237,383	9,964	0	0	100.2	99.8
軽油引取税		19,331,000	20,019,469	17,538,093	0	0	2,481,376	87.6	90.7
狩猟税		42,000	42,122	42,119	0	0	3	100.0	100.3
産業廃棄物埋立税		508,000	515,659	511,183	0	4,470	6	99.1	100.6
旧法による税	特別地方消費税	10	125	0	0	121	4	0.0	0.0
	狩猟者登録税	20	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	経路取引税	2,313,000	2,321,068	2,313,134	0	1,646	6,288	99.7	100.0
県税合計		294,463,030	307,817,342	283,115,413	16,678	567,619	24,150,988	92.0	96.1

公 營 企 業 会 計

1 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は850床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成22年度当初予算

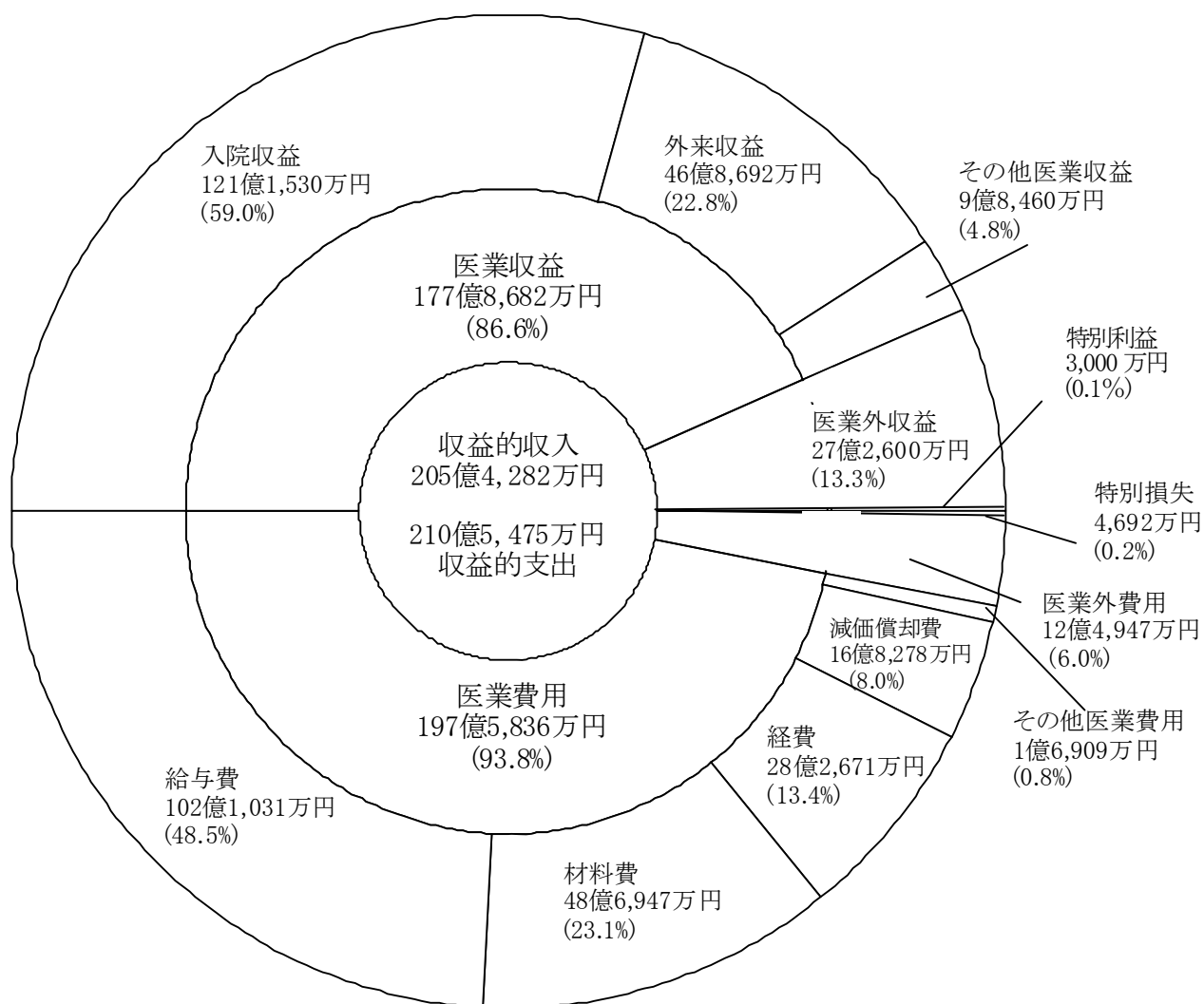
平成22年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入205億4,282万円、支出210億5,475万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入23億4,280万円、支出46億4,841万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成22年度は、入院患者数248,239人、外来患者数420,156人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

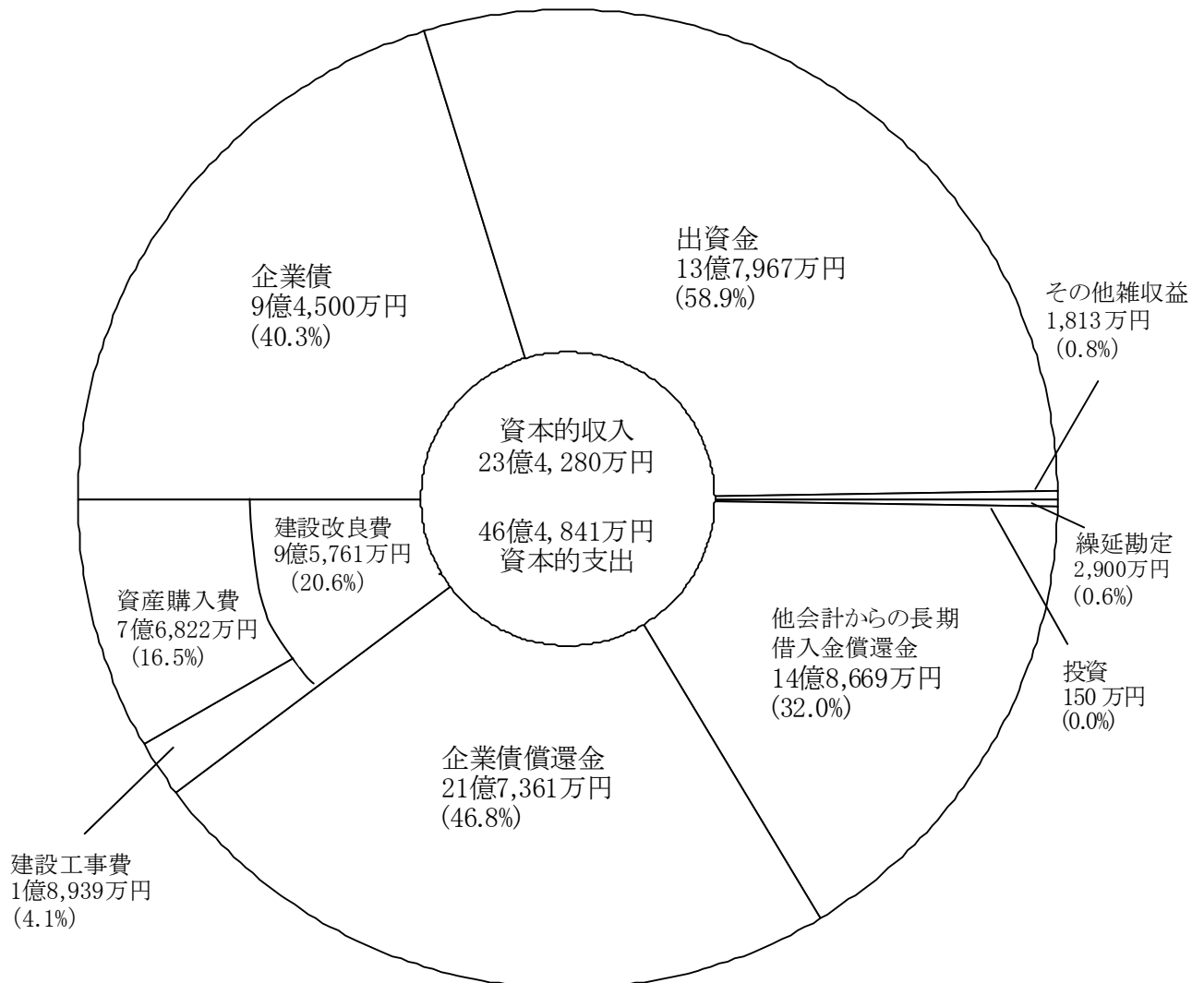
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成22年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成21年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院、外来患者数の減少等による収益の減少、支出予算においては、職員の給与改定による給与費の減少、過年度の減価償却費の修正に係る特別損失の計上等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で233億5,274万円、支出の部で253億1,185万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など201億7,413万円を収入し、運営に要する費用として205億6,832万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療従事者宿舎建設工事など42億7,022万円を支出し、一般会計からの出資金及び企業債など32億6,888万円を収入しました。

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて2.5パーセント減の201億3,803万円、費用は前年度に比べて9.8パーセント減の205億3,397万円で、当年度3億9,594万円の純損失を生じました。

病院事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	18,389,778,366	医業収益	17,469,953,275
給与費	9,575,614,989	入院収益	11,819,990,039
材料費	4,516,163,789	外来収益	4,714,247,525
経費	2,543,312,056	その他医業収益	935,715,711
減価償却費	1,632,361,844	医業外収益	2,556,764,702
資産減耗費	24,363,099	受取利息配当金	1,050,932
研究研修費	97,962,589	他会計補助金	858,432,375
医業外費用	1,653,694,476	補助金	40,231,421
支払利息及び 企業債取扱諸費	821,052,665	負担金交付金	1,539,108,119
繰延勘定償却	426,079,417	その他医業外収益	117,941,855
負担金	65,197,640	特別利益	111,312,225
雑損失	341,364,754	過年度損益修正益	60,691,584
特別損失	490,495,361	その他特別利益	50,620,641
固定資産売却損	0	当年度純損失	395,938,001
過年度損益修正損	414,868,068		
その他特別損失	75,627,293		
合 計	20,533,968,203	合 計	20,533,968,203

(エ) 財産の状況

平成21年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

区 分 科 目	21年度末		20年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	21,118,055,433	74.9	22,223,681,253	74.8	△ 1,105,625,820	95.0
	有形固定資産	21,004,931,365	74.5	22,133,701,960	74.5	△ 1,128,770,595	94.9
	土地	1,980,969,353	7.0	1,980,969,353	6.7	0	100.0
	建物	16,026,554,829	56.8	16,835,812,719	56.8	△ 809,257,890	95.2
	構築物	108,766,762	0.4	127,689,209	0.4	△ 18,922,447	85.2
	器械備品	2,878,227,077	10.2	2,990,209,723	10.1	△ 111,982,646	96.3
	車両	2,482,344	0.0	3,079,371	0.0	△ 597,027	80.6
	建設仮勘定	7,931,000	0.0	195,941,585	0.7	△ 188,010,585	4.0
	無形固定資産	110,332,068	0.4	86,755,293	0.3	23,576,775	127.2
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	107,013,568	0.4	83,436,793	0.3	23,576,775	128.3
	投資	2,792,000	0.0	3,224,000	0.0	△ 432,000	86.6
	その他投資	2,792,000	0.0	3,224,000	0.0	△ 432,000	86.6
	流動資産	5,330,605,069	18.9	5,446,574,710	18.3	△ 115,969,641	97.9
	現金預金	1,845,035,955	6.5	2,108,128,476	7.1	△ 263,092,521	87.5
	未収金	3,183,290,393	11.3	3,044,356,935	10.2	138,933,458	104.6
	貯蔵品	241,144,811	0.9	231,758,389	0.8	9,386,422	104.1
	前払費用	133,910	0.0	1,330,910	0.0	△ 1,197,000	10.1
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	1,758,388,863	6.2	2,033,440,590	6.8	△ 275,051,727	86.5
開発費	834,721,091	3.0	963,488,094	3.2	△ 128,767,003	86.6	
退職給与金	570,289,543	2.0	712,861,929	199.6	△ 142,572,386	80.0	
控除対象外消費税額	353,378,229	1.3	357,090,567	1.2	△ 3,712,338	99.0	
資産合計	28,207,049,365	100.0	29,703,696,553	100.0	△ 1,496,647,188	95.0	
負 債 の 部	固定負債	806,860,217	2.9	949,060,217	3.2	△ 142,200,000	85.0
	企業債	568,800,000	2.0	711,000,000	2.4	△ 142,200,000	80.0
	引当金	238,060,217	0.8	238,060,217	0.8	0	100.0
	流動負債	2,896,758,816	10.3	4,092,867,495	13.8	△ 1,196,108,679	70.8
	未払金	2,759,272,525	9.8	3,909,696,401	13.2	△ 1,150,423,876	70.6
	前受金	3,297,410	0.0	3,297,250	0.0	160	100.0
	その他流動負債	134,188,881	0.5	179,873,844	0.6	△ 45,684,963	74.6
	預り金	72,948,181	0.3	118,873,844	0.4	△ 45,925,663	61.4
	医療費預り金	240,700	0.0	0	0.0	240,700	皆増
	預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
合計	3,703,619,033	13.1	5,041,927,712	17.0	△ 1,338,308,679	73.5	
資 本 の 部	資本金	52,455,242,710	186.0	52,238,790,843	175.9	216,451,867	100.4
	自己資本金	24,629,069,133	87.3	23,288,338,133	78.4	1,340,731,000	105.8
	借入資本金	27,826,173,577	98.6	28,950,452,710	97.5	△ 1,124,279,133	96.1
	剰余金	△ 27,951,812,378	△ 99.1	△ 27,577,022,002	△ 92.8	△ 374,790,376	101.4
	資本剰余金	1,042,474,463	3.7	1,021,326,838	3.4	21,147,625	102.1
	受贈財産評価額	280,986,867	1.0	280,934,967	0.9	51,900	100.0
	寄附金	30,229,449	0.1	25,828,109	0.1	4,401,340	117.0
	補助金	574,179,600	2.0	567,966,604	1.9	6,212,996	101.1
	その他資本剰余金	157,078,547	0.6	146,597,158	0.5	10,481,389	107.1
	利益剰余金	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 395,938,001	101.4
当年度末処理欠損金	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 395,938,001	101.4	
合計	24,503,430,332	86.9	24,661,768,841	83.0	△ 158,338,509	99.4	
負債資本合計	28,207,049,365	100.0	29,703,696,553	100.0	△ 1,496,647,188	95.0	

(オ) 企業債及び借入金

平成21年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
株式会社広島銀行	711,000,000	0	142,200,000	568,800,000
小計(負債の部(企業債))	711,000,000	0	142,200,000	568,800,000
財務省財政融資資金	21,259,056,027	234,400,000	1,882,862,404	19,610,593,623
地方公共団体金融機構	937,480,662	173,600,000	120,093,152	990,987,510
みずほ信託銀行株式会社	30,250,000	0	30,250,000	0
住友信託銀行株式会社	455,000,000	0	227,500,000	227,500,000
株式会社もみじ銀行	655,500,000	0	218,500,000	437,000,000
広島信用金庫	1,033,000,000	0	258,250,000	774,750,000
株式会社広島銀行	1,345,000,000	0	0	1,345,000,000
株式会社新生銀行	0	640,000,000	0	640,000,000
他会計長期借入金	3,235,166,021	848,871,018	283,694,595	3,800,342,444
小計(資本の部(借入資本金))	28,950,452,710	1,896,871,018	3,021,150,151	27,826,173,577
合計	29,661,452,710	1,896,871,018	3,163,350,151	28,394,973,577

2 工業用水道事業の状況

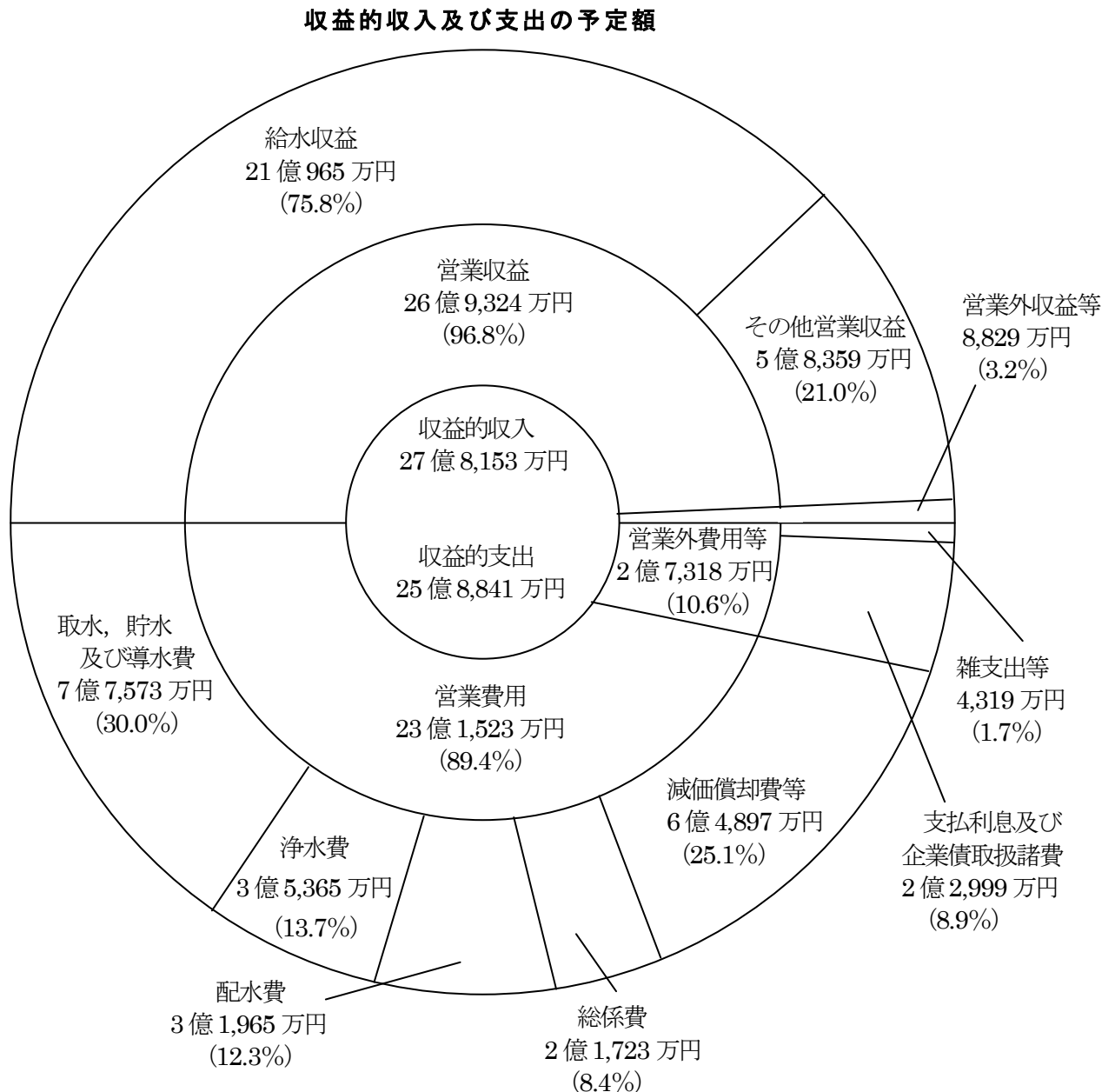
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成22年度当初予算

平成22年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億8,153万円、支出25億8,841万円を、「資本的収入及び支出」で収入5億2,031万円、支出13億9,900万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成22年度は、32事業所に対し、年間9,997万1,310立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

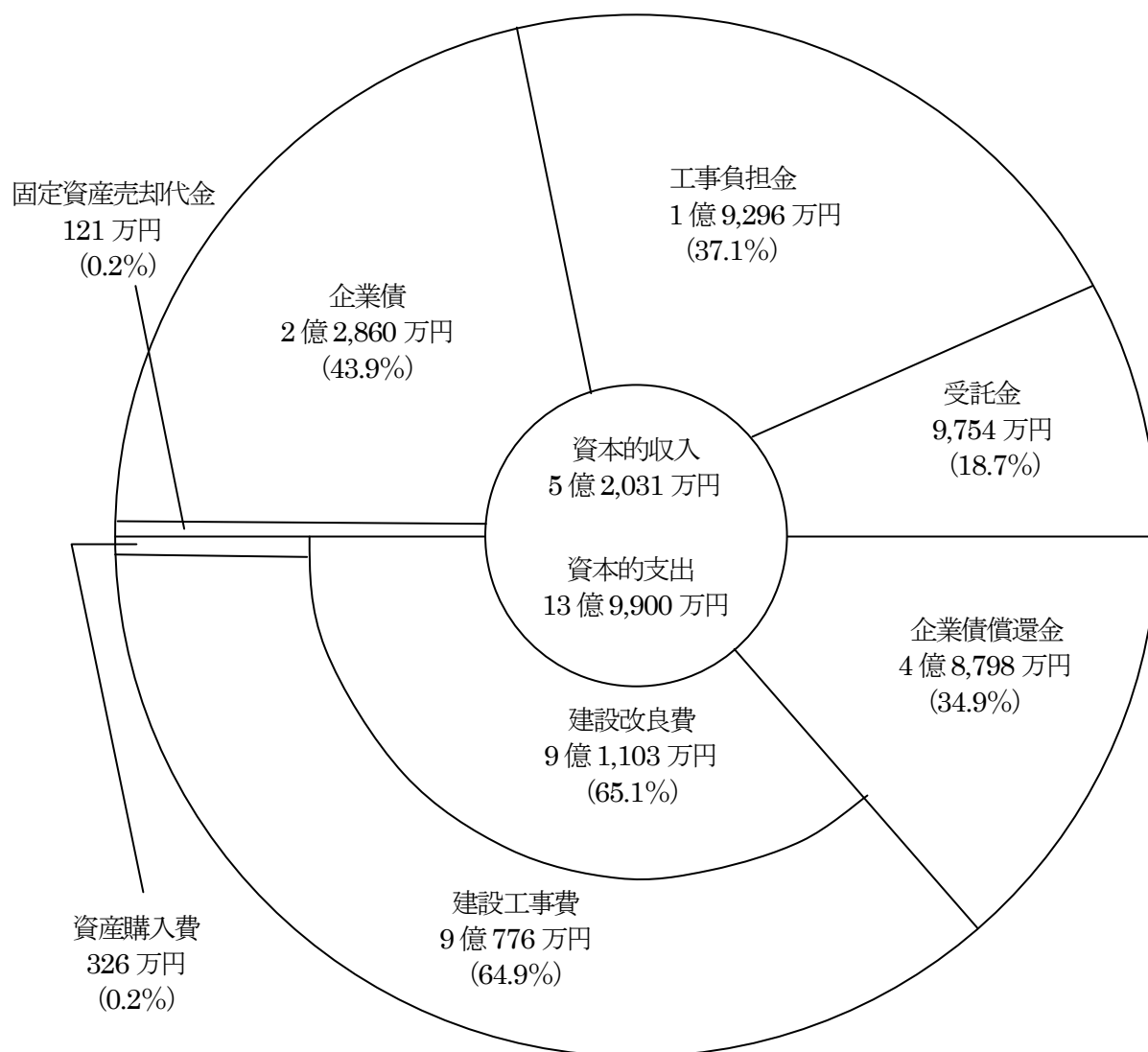


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 22 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成21年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成22年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で32億9,541万円（前年度：37億18万円）、支出の部で40億2,011万円（前年度：46億5,038万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で10.9パーセント、支出で13.6パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など26億8,869万円を収入し、経営に要する費用として23億3,773万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに11億8,993万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など4億4,766万円を収入しました。

(ウ) 損益計算

平成21年度の経営成績は、9,994万1,160立方メートルを給水し、収益25億6,534万円に対して、費用は22億4,306万円となり、3億2,228万円の純利益を生じました。

平成21年度工業用水道事業損益計算書

〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,964,936,718	営業収益	2,447,096,554
取水、貯水及び導水費	641,635,620	給水収益	2,008,112,350
浄水費	256,343,273	その他営業収益	438,984,204
配水費	215,855,547	営業外収益	118,243,092
総係費	238,089,118	受取利息及び配当金	18,505,189
減価償却費	610,090,866	雑収益	55,242,711
資産減耗費	2,922,294	負担金	44,495,192
営業外費用	237,090,440		
支払利息及び企業債取扱諸費	237,089,379		
雑支出	1,061		
特別損失	41,033,074		
その他特別損失	41,033,074		
当年度純利益	322,279,414		
合計	2,565,339,646	合計	2,565,339,646

(エ) 財産の状況

平成21年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	21,055,856,542	82.3	21,091,015,708	82.6	△ 35,159,166	99.8
	有形固定資産	20,512,860,107	80.2	20,533,842,588	80.4	△ 20,982,481	99.9
	土 地	1,429,473,855	5.6	1,315,636,384	5.2	113,837,471	108.7
	建 物	755,726,149	3.0	777,971,103	3.0	△ 22,244,954	97.1
	構 築 物	11,985,394,110	46.9	11,711,488,051	45.9	273,906,059	102.3
	機 械 及 び 装 置	4,165,395,027	16.3	4,357,722,772	17.1	△ 192,327,745	95.6
	車 両 運 搬 具	2,981,793	0.0	3,407,388	0.0	△ 425,595	87.5
	船	58,506	0.0	58,507	0.0	△ 1	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	28,415,822	0.1	21,139,141	0.1	7,276,681	134.4
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	14,520	0.0	14,520	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	2,145,400,325	8.4	2,346,404,722	9.2	△ 201,004,397	91.4
	無形固定資産	542,996,435	2.1	557,173,120	2.2	△ 14,176,685	97.5
	ダ ム 使 用 権	485,736,010	1.9	499,386,007	2.0	△ 13,649,997	97.3
	水 利 権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地 上 権	3,748,820	0.0	4,260,397	0.0	△ 511,577	88.0
	施 設 利 用 権	15,092	0.0	30,203	0.0	△ 15,111	50.0
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,523,235,244	17.7	4,443,801,456	17.4	79,433,788	101.8
	現 金 預 金	4,226,663,401	16.5	3,919,877,753	15.4	306,785,648	107.8
	未 収 金	284,755,767	1.1	471,867,447	1.8	△ 187,111,680	60.3
貯 蔵 品	2,816,076	0.0	43,056,256	0.2	△ 40,240,180	6.5	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	25,579,091,786	100.0	25,534,817,164	100.0	44,274,622	100.2	
負 債 の 部	固定負債	1,235,216,366	4.8	1,341,532,750	5.3	△ 106,316,384	92.1
	受 託 金	443,658,358	1.7	484,985,825	1.9	△ 41,327,467	91.5
	引 当 金	791,558,008	3.1	856,546,925	3.4	△ 64,988,917	92.4
	退 職 給 与 引 当 金	296,566,866	1.2	353,136,766	1.4	△ 56,569,900	84.0
	修 繕 引 当 金	494,991,142	1.9	503,410,159	2.0	△ 8,419,017	98.3
	流動負債	629,545,753	2.5	706,829,210	2.8	△ 77,283,457	89.1
	未 払 金	537,894,185	2.1	631,223,088	2.5	△ 93,328,903	85.2
	前 受 金	81,218,439	0.3	63,217,797	0.2	18,000,642	128.5
そ の 他 流 動 負 債	10,433,129	0.0	12,388,325	0.0	△ 1,955,196	84.2	
合 計	1,864,762,119	7.3	2,048,361,960	8.0	△ 183,599,841	91.0	
資 本 の 部	資 本 金	13,957,047,106	54.6	13,887,048,075	54.4	69,999,031	100.5
	自己資本金	4,223,656,963	16.5	4,032,882,963	15.8	190,774,000	104.7
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	3,969,966,985	15.5	3,779,192,985	14.8	190,774,000	105.0
	借入資本金	9,733,390,143	38.1	9,854,165,112	38.6	△ 120,774,969	98.8
	企 業 債	9,326,990,143	36.5	9,447,765,112	37.0	△ 120,774,969	98.7
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰 余 金	9,757,282,561	38.1	9,599,407,129	37.6	157,875,432	101.6
	資本剰余金	7,853,163,979	30.7	7,826,793,961	30.7	26,370,018	100.3
	受 贈 財 産 評 価 額	535,819,357	2.1	533,125,617	2.1	2,693,740	100.5
	寄 附 金	22,130,187	0.1	29,916,200	0.1	△ 7,786,013	74.0
	補 助 金	5,134,599,340	20.1	5,146,726,029	20.2	△ 12,126,689	99.8
	工 事 負 担 金	2,106,169,213	8.2	2,062,580,233	8.1	43,588,980	102.1
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
	利益剰余金	1,904,118,582	7.4	1,772,613,168	6.9	131,505,414	107.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,904,118,582	7.4	1,772,613,168	6.9	131,505,414	107.4
合 計	23,714,329,667	92.7	23,486,455,204	92.0	227,874,463	101.0	
負 債 資 本 合 計	25,579,091,786	100.0	25,534,817,164	100.0	44,274,622	100.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	3,692,775,392	122,400,000	135,909,387	3,679,266,005
地方公共団体金融機構	5,754,989,720	169,700,000	276,965,582	5,647,724,138
計	9,447,765,112	292,100,000	412,874,969	9,326,990,143

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

3 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

また、広島空港の隣接地区において県営駐車場事業を行っています。

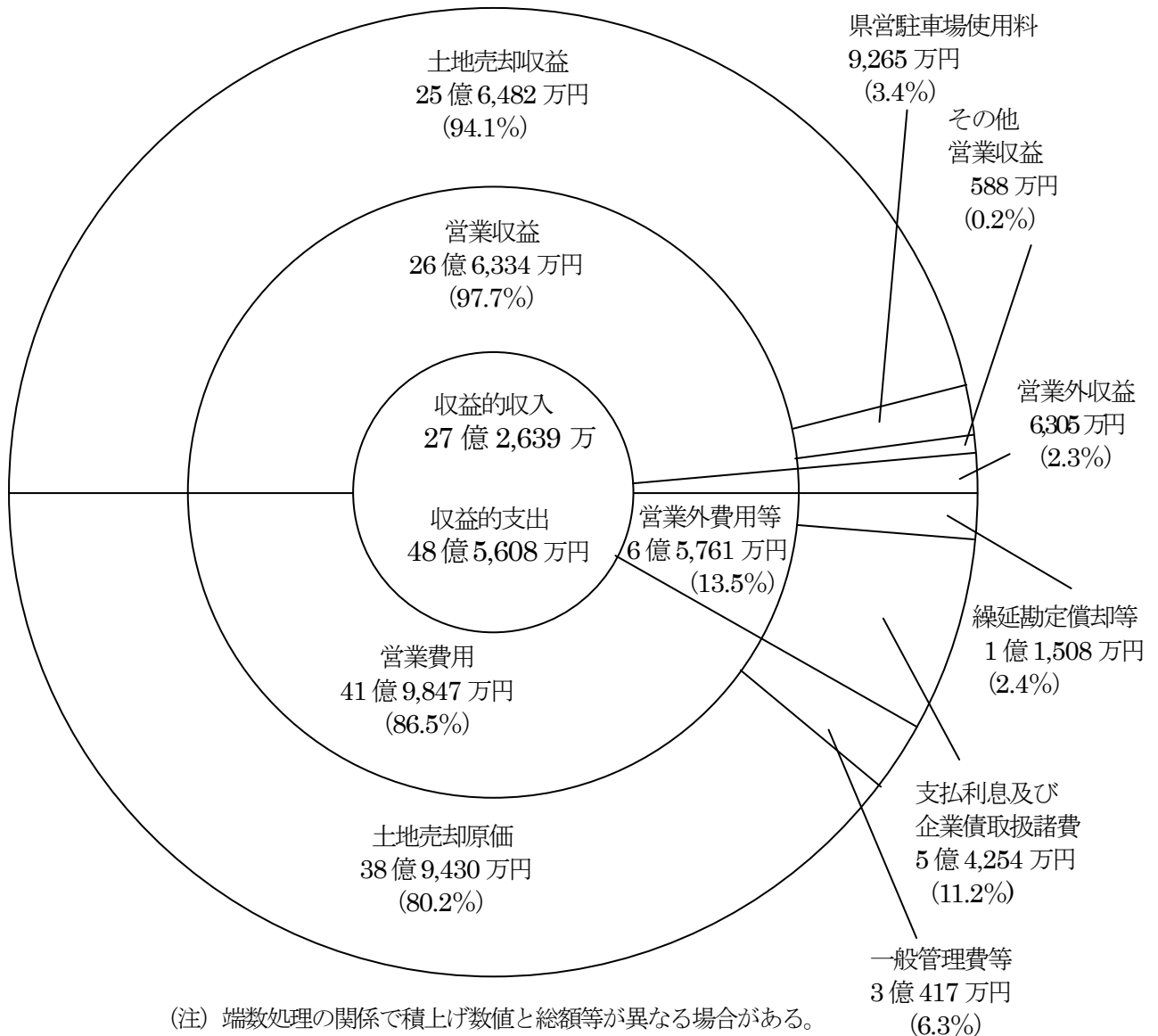
ア 平成22年度当初予算

平成22年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億2,639万円、支出48億5,608万円を、「資本的収入及び支出」で収入22億2,300万円、支出27億6,652万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成22年度は、尾道地区外7地区の土地33万6,366平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

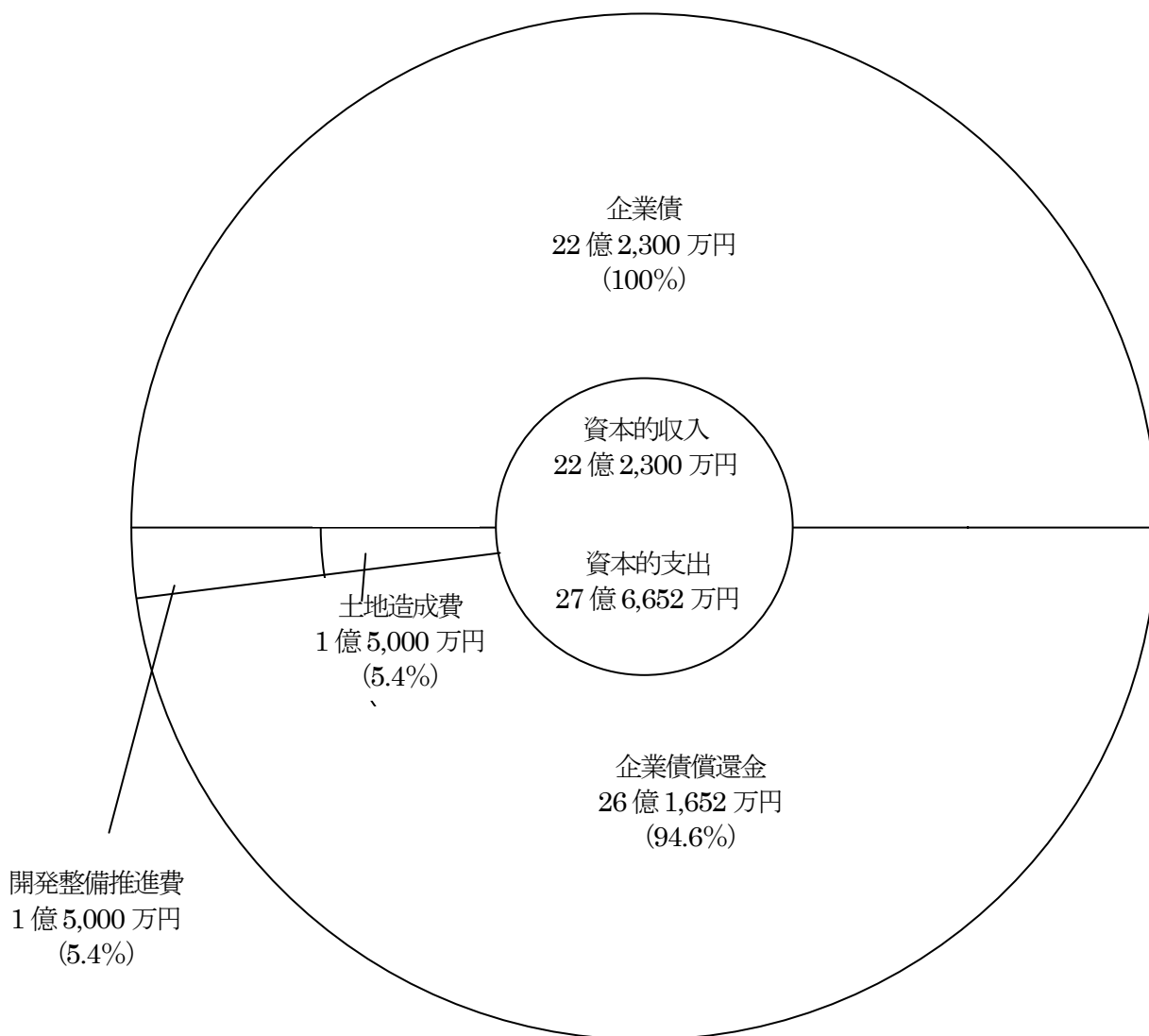
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成22年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成21年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成22年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、関連収入の増による収入予算の増額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で72億2,675万円(前年度：135億7,631万円)、支出の部で91億6,642万円(前年度：201億1,491万円)となり、前年度最終予算額と比べると、収入で46.8パーセントの減、支出で54.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など11億704万円を収入し、これに対応する土地売却原価など23億1,611万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、土地造成費及び企業債の償還などに69億8,957万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など61億3,757万円を収入しました。

(ウ) 損益計算

平成21年度の経営成績は、尾道流通団地地区の産業用地3万2,336平方メートルの売却等により、収益11億16万円に対して、費用は23億967万円となり、12億951万円の純損失を生じました。

平成21年度土地造成事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,740,287,317	営業収益	1,003,993,452
土地売却原価	1,456,994,138	土地売却収益	894,354,291
一般管理費	202,296,312	県営駐車場使用料	101,745,753
県営駐車場管理費	32,424,700	その他営業収益	7,893,408
減価償却費	48,572,167	営業外収益	96,162,948
営業外費用	569,383,738	受取利息及び配当金	16,052,159
支払利息及び企業債取扱諸費	448,491,835	雑収益	53,963,834
繰延勘定償却	118,061,129	負担金	26,146,955
雑支出	2,830,774	当年度純損失	1,209,514,655
合計	2,309,671,055	合計	2,309,671,055

(エ) 財産の状況

平成21年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	4,228,459,910	7.5	4,277,032,077	7.3	△ 48,572,167	98.9
有形固定資産	1,263,150,275	2.2	1,311,722,442	2.3	△ 48,572,167	96.3
建 物	26,544,834	0.0	30,259,004	0.1	△ 3,714,170	87.7
構 築 物	1,233,635,314	2.2	1,278,231,964	2.2	△ 44,596,650	96.5
機 械 及 び 装 置	2,322,739	0.0	2,584,086	0.0	△ 261,347	89.9
工 具 , 器 具 及 び 備 品	647,388	0.0	647,388	0.0	0	100.0
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投 資 等	2,965,007,835	5.3	2,965,007,835	5.1	0	100.0
未 精 算 金	2,965,007,835	5.3	2,965,007,835	5.1	0	100.0
土 地 造 成	48,824,926,575	86.8	50,083,728,649	86.0	△ 1,258,802,074	97.5
完 成 土 地	32,293,675,257	57.4	32,370,992,856	55.6	△ 77,317,599	99.8
箕 島 地 区 土 地	812,723,519	1.4	812,723,519	1.4	0	100.0
三 次 地 区 土 地	1,452,286,587	2.6	111,637,710	0.2	1,340,648,877	1,300.9
三原西部(小原地区)土地	105,714,872	0.2	132,013,737	0.2	△ 26,298,865	80.1
五 日 市 地 区 土 地	50,865,700	0.1	201,411,242	0.3	△ 150,545,542	25.3
大 和 地 区 土 地	594,121,930	1.1	594,121,930	1.0	0	100.0
高 屋 東 地 区 土 地	1,615,630,745	2.9	1,615,630,745	2.8	0	100.0
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	7.0	3,951,070,623	6.8	0	100.0
黒 瀬 地 区 土 地	262,185,089	0.5	262,185,089	0.5	0	100.0
佐 伯 地 区 土 地	1,026,259,727	1.8	1,026,259,727	1.8	0	100.0
大 朝 地 区 土 地	2,015,457,249	3.6	2,018,499,249	3.5	△ 3,042,000	99.8
竹 原 地 区 土 地	5,010,259,847	8.9	5,010,259,847	8.6	0	100.0
久 井 地 区 土 地	1,111,798,735	2.0	1,111,798,735	1.9	0	100.0
新 市 地 区 土 地	987,819,492	1.8	977,005,196	1.7	10,814,296	101.1
空 港 周 辺 地 域 土 地	21,713,500	0.0	21,713,500	0.0	0	100.0
東 広 島 地 区 土 地	3,499,232,357	6.2	3,499,232,357	6.0	0	100.0
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	13.1	7,386,705,827	12.7	0	100.0
尾 道 流 通 団 地	785,578,854	1.4	2,034,473,219	3.5	△ 1,248,894,365	38.6
安 浦 地 区 土 地	1,604,250,604	2.9	1,604,250,604	2.8	0	100.0
未 成 土 地	16,531,251,318	29.4	17,712,735,793	30.4	△ 1,181,484,475	93.3
三 次 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	1,084,186,657	1.9	△ 1,084,186,657	皆減
庄 原 地 区 土 地 造 成 費	452,702,437	0.8	452,702,437	0.8	0	100.0
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	600,713,245	1.1	600,713,245	1.0	0	100.0
用 地 先 行 取 得 費	5,006,613,426	8.9	5,006,613,426	8.6	0	100.0
空 港 周 辺 地 域 土 地 造 成 費	3,510,314,430	6.2	3,510,314,430	6.0	0	100.0
本 郷 地 区 土 地 造 成 費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
流 通 団 地 造 成 費	4,705,879,576	8.4	4,705,879,576	8.1	0	100.0
関 連 経 費	2,048,980,711	3.6	2,146,278,529	3.7	△ 97,297,818	95.5
の 部						

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 繰 延 勘 定 部	流 動 資 産	2,741,474,366	4.9	3,321,315,166	5.7	△ 579,840,800	82.5
	現 金 預 金	2,243,467,500	4.0	2,844,666,159	4.9	△ 601,198,659	78.9
	未 収 金	457,506,866	0.8	436,149,007	0.7	21,357,859	104.9
	そ の 他 流 動 資 産	40,500,000	0.1	40,500,000	0.1	0	100.0
	繰 延 勘 定	440,019,060	0.8	544,513,999	0.9	△ 104,494,939	80.8
	企 業 債 発 行 差 金	3,467,250	0.0	2,190,900	0.0	1,276,350	158.3
	控 除 対 象 外 消 費 税 額	436,551,810	0.8	542,323,099	0.9	△ 105,771,289	80.5
	資 産 合 計	56,234,879,911	100.0	58,226,589,891	100.0	△ 1,991,709,980	96.6
負 債 の 部	固 定 負 債	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	引 当 金	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	退 職 給 与 引 当 金	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	流 動 負 債	127,150,036	0.2	234,457,607	0.4	△ 107,307,571	54.2
	未 払 金	44,365,337	0.1	143,480,192	0.2	△ 99,114,855	30.9
	前 受 金	12,720,783	0.0	11,630,991	0.0	1,089,792	109.4
	そ の 他 流 動 負 債	70,063,916	0.1	79,346,424	0.1	△ 9,282,508	88.3
	合 計	756,345,549	1.3	898,740,874	1.5	△ 142,395,325	84.2
資 本 の 部	資 本 金	71,922,264,795	127.9	72,562,064,795	124.6	△ 639,800,000	99.1
	自 己 資 本 金	34,372,281,375	61.1	34,372,281,375	59.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	61.1	34,372,281,375	59.0	0	100.0
	借 入 資 本 金	37,549,983,420	66.8	38,189,783,420	65.6	△ 639,800,000	98.3
	企 業 債	34,312,560,000	61.0	34,952,360,000	60.0	△ 639,800,000	98.2
	他 会 計 借 入 金	3,237,423,420	5.8	3,237,423,420	5.6	0	100.0
	剰 余 金	△ 16,443,730,433	△ 29.2	△ 15,234,215,778	△ 26.2	△ 1,209,514,655	107.9
	資 本 剰 余 金	586,092,005	1.0	586,092,005	1.0	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	450,418,749	0.8	450,418,749	0.8	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 1,209,514,655	107.6
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 1,209,514,655	107.6
合 計	55,478,534,362	98.7	57,327,849,017	98.5	△ 1,849,314,655	96.8	
負 債 資 本 合 計	56,234,879,911	100.0	58,226,589,891	100.0	△ 1,991,709,980	96.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
地方公共団体金融機構	644,000,000	0	344,000,000	300,000,000
市中銀行	34,308,360,000	0	6,363,800,000	27,944,560,000
市場公募債	0	6,068,000,000		6,068,000,000
計	34,952,360,000	6,068,000,000	6,707,800,000	34,312,560,000

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
土地開発基金	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420
計	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420

4 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

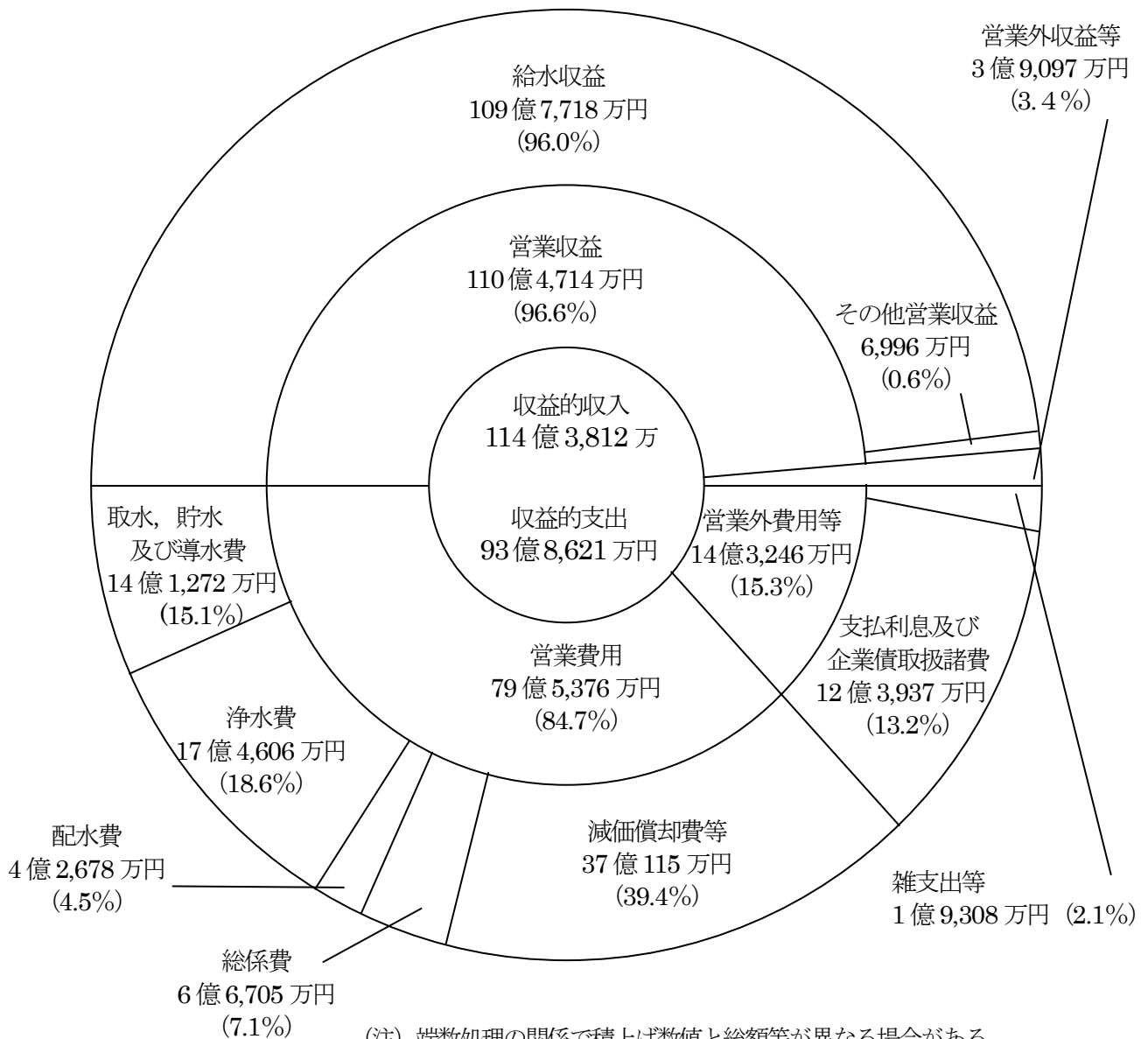
ア 平成22年度当初予算

平成22年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入114億3,812万円、支出93億8,621万円を、「資本的収入及び支出」で収入25億9,349万円、支出81億7,223万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成22年度は、14市町に対し、9,188万1,906立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

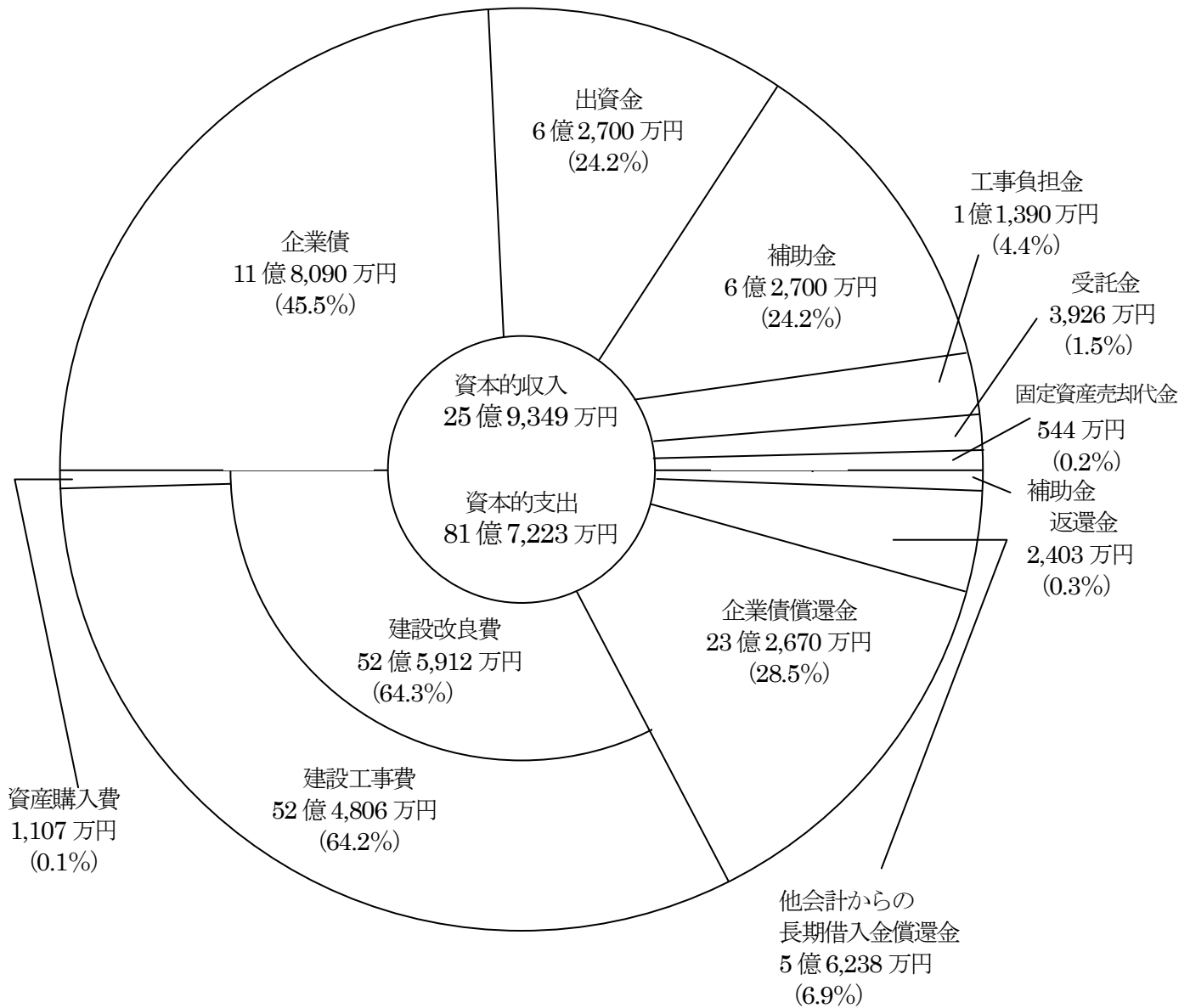
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成22年度は、水需要の増加や老朽化に対応した施設の改良・更新、ライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成21年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成22年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で131億617万円（前年度：127億1,964万円）、支出の部で173億227万円（前年度：159億2,124万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で3.0パーセント、支出で8.7パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など114億9,738万円を収入し、経営に要する費用として89億4,650万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用、ダム建設負担金及び企業債の償還金などに73億3,875万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など13億4,897万円を収入しました。

(ウ) 損益計算

平成21年度の経営成績は、9,182万2,400立方メートルを給水し、収益109億6,039万円に対して、費用は86億820万円となり、23億5,219万円の純利益を生じました。

平成21年度水道用水供給事業損益計算

〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,323,367,010	営業収益	10,503,317,679
取水、貯水及び導水費	1,129,015,809	給水収益	10,450,994,414
浄水費	1,504,403,350	その他営業収益	52,323,265
配水費	407,076,714	営業外収益	457,070,085
総係費	722,319,867	受取利息及び配当金	47,124,355
減価償却費	3,557,828,220	雑収益	338,391,236
資産減耗費	2,723,050	負担金	71,554,494
営業外費用	1,284,834,009		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,284,458,766		
雑支出	375,243		
当年度純利益	2,352,186,745		
合計	10,960,387,764	合計	10,960,387,764

(エ) 財産の状況

平成21年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	145,357,577,121	92.5	144,781,658,772	92.6	575,918,349	100.4
	有形固定資産	106,737,733,862	67.9	106,499,617,412	68.1	238,116,450	100.2
	土 地	18,812,284,900	12.0	16,795,410,051	10.7	2,016,874,849	112.0
	建 物	5,744,021,265	3.7	5,841,882,908	3.7	△ 97,861,643	98.3
	構 築 物	56,051,069,623	35.7	56,112,868,285	35.9	△ 61,798,662	99.9
	機 械 及 び 装 置	18,179,182,481	11.6	18,659,653,553	11.9	△ 480,471,072	97.4
	車 両 運 搬 具	2,555,131	0.0	2,362,574	0.0	192,557	108.2
	船	389,839	0.0	292,746	0.0	97,093	133.2
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	35,344,578	0.0	24,320,558	0.0	11,024,020	145.3
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	7,912,881,947	5.0	9,062,822,639	5.8	△ 1,149,940,692	87.3
	無形固定資産	38,569,843,259	24.5	38,232,041,360	24.5	337,801,899	100.9
	ダ ム 使 用 権	36,709,273,471	23.4	37,242,015,956	23.8	△ 532,742,485	98.6
	水 利 権	1,855,055,069	1.2	984,510,685	0.6	870,544,384	188.4
	地 上 権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投 資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	11,777,600,629	7.5	11,498,014,347	7.4	279,586,282	102.4
	現 金 預 金	10,569,348,236	6.7	10,043,681,464	6.4	525,666,772	105.2
	未 収 金	1,156,699,433	0.7	1,402,646,231	0.9	△ 245,946,798	82.5
貯 蔵 品	8,552,960	0.0	8,677,289	0.0	△ 124,329	98.6	
前 払 金	0	0.0	9,363	0.0	△ 9,363	皆減	
そ の 他 流 動 資 産	43,000,000	0.0	43,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	157,135,177,750	100.0	156,279,673,119	100.0	855,504,631	100.5	
負 債 の 部	固定負債	1,979,558,602	1.3	1,971,667,434	1.3	7,891,168	100.4
	受 託 金	730,614,709	0.5	682,242,108	0.4	48,372,601	107.1
	引 当 金	1,248,943,893	0.8	1,289,425,326	0.8	△ 40,481,433	96.9
	退 職 給 与 引 当 金	276,299,969	0.2	314,208,474	0.2	△ 37,908,505	87.9
	修 繕 引 当 金	972,643,924	0.6	975,216,852	0.6	△ 2,572,928	99.7
	流動負債	1,363,111,458	0.9	1,164,701,874	0.7	198,409,584	117.0
	未 払 金	1,314,789,800	0.8	1,115,024,371	0.7	199,765,429	117.9
前 受 金	1,907,995	0.0	2,037,948	0.0	△ 129,953	93.6	
そ の 他 流 動 負 債	46,413,663	0.0	47,639,555	0.0	△ 1,225,892	97.4	
合 計	3,342,670,060	2.1	3,136,369,308	2.0	206,300,752	106.6	
資 本 の 部	資 本 金	95,763,309,372	60.9	97,116,513,327	62.1	△ 1,353,203,955	98.6
	自己資本金	52,446,542,115	33.4	51,279,305,115	32.8	1,167,237,000	102.3
	繰 入 資 本 金	24,573,200,000	15.6	24,141,600,000	15.4	431,600,000	101.8
	組 入 資 本 金	27,873,342,115	17.7	27,137,705,115	17.4	735,637,000	102.7
	借入資本金	43,316,767,257	27.6	45,837,208,212	29.3	△ 2,520,440,955	94.5
	企 業 債	41,721,227,257	26.6	43,679,293,212	27.9	△ 1,958,065,955	95.5
	他 会 計 借 入 金	1,595,540,000	1.0	2,157,915,000	1.4	△ 562,375,000	73.9
	剰 余 金	58,029,198,318	36.9	56,026,790,484	35.9	2,002,407,834	103.6
	資本剰余金	50,558,213,934	32.2	50,172,355,845	32.1	385,858,089	100.8
	受 贈 財 産 評 価 額	41,176,736	0.0	37,921,556	0.0	3,255,180	108.6
	補 助 金	47,953,904,963	30.5	47,573,578,934	30.4	380,326,029	100.8
	工 事 負 担 金	2,218,611,601	1.4	2,216,334,721	1.4	2,276,880	100.1
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	7,470,984,384	4.8	5,854,434,639	3.7	1,616,549,745	127.6
	建 設 改 良 積 立 金	3,516,078,000	2.2	1,961,400,000	1.3	1,554,678,000	179.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,954,906,384	2.5	3,893,034,639	2.5	61,871,745	101.6	
合 計	153,792,507,690	97.9	153,143,303,811	98.0	649,203,879	100.4	
負 債 資 本 合 計	157,135,177,750	100.0	156,279,673,119	100.0	855,504,631	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	18,609,522,935	0	782,017,405	17,827,505,530
地方公共団体金融機構	25,069,770,277	455,400,000	1,631,448,550	23,893,721,727
計	43,679,293,212	455,400,000	2,413,465,955	41,721,227,257

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成 21 年度 当初未償還額	平成 21 年度 借入額	平成 21 年度 償還額	平成 21 年度末 現在未償還額
減債基金	2,157,915,000	0	562,375,000	1,595,540,000
計	2,157,915,000	0	562,375,000	1,595,540,000

付 表

- 第 1 表 平成 2 1 年度病院事業会計予算の補正及び執行状況
- 第 2 表 平成 2 1 年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況
- 第 3 表 平成 2 1 年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況
- 第 4 表 平成 2 1 年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

第1表

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目		予 算 額				執 行 額			執行率 (B) / (A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	医業収益	17,504,080	0	△ 179,232	17,324,848	8,679,687	8,820,895	17,500,582	101.0
	医業外収益	2,733,572	0	△ 164,533	2,569,039	1,508,082	1,054,157	2,562,239	99.7
	特別利益	30,000	0	97,447	127,447	44,036	67,276	111,312	87.3
	計	20,267,652	0	△ 246,318	20,021,334	10,231,805	9,942,328	20,174,133	100.8
支出	医業費用	19,433,301	0	△ 286,758	19,146,543	9,273,985	9,468,033	18,742,018	97.9
	医業外費用	1,354,548	0	△ 9,017	1,345,531	419,684	915,698	1,335,382	99.2
	特別損失	61,303	0	430,549	491,852	23,361	467,558	490,919	99.8
	計	20,849,152	0	134,774	20,983,926	9,717,030	10,851,289	20,568,319	98.0
差 引		△ 581,500	0	△ 381,092	△ 962,592	514,775	△ 908,961	△ 394,186	41.0
資本的収入	企業債	1,439,000	0	△ 337,000	1,102,000	0	1,048,000	1,048,000	95.1
	出資金	1,341,401	0	△ 670	1,340,731	670,701	670,030	1,340,731	100.0
	他会計長期借入金	848,872	0	0	848,872	0	848,871	848,871	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	—
	補助金	0	0	15,000	15,000	0	15,000	15,000	100.0
	寄付金	0	0	4,101	4,101	4,096	305	4,401	107.3
	その他雑収益	18,128	0	2,578	20,706	520	11,356	11,876	57.4
計	3,647,401	0	△ 315,991	3,331,410	675,317	2,593,562	3,268,879	98.1	
支出	建設改良費	1,295,009	0	△ 247,640	1,047,369	20,429	980,296	1,000,725	95.5
	企業債償還金	2,882,057	0	△ 2,400	2,879,657	1,010,724	1,868,932	2,879,656	100.0
	他会計長期借入金償還金	283,695	0	0	283,695	243,695	40,000	283,695	100.0
	投資	900	0	0	900	0	438	438	48.7
	繰延勘定	192,000	0	△ 75,700	116,300	0	105,709	105,709	90.9
計	4,653,661	0	△ 325,740	4,327,921	1,274,848	2,995,375	4,270,223	98.7	
合計	収入	23,915,053	0	△ 562,309	23,352,744	10,907,122	12,535,890	23,443,012	100.4
	支出	25,502,813	0	△ 190,966	25,311,847	10,991,878	13,846,664	24,838,542	98.1

第2表

平成21年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収支	収入							
	営業収益	2,698,448	△ 24,006	2,674,442	1,394,218	1,175,233	2,569,451	96.1
	営業外収益	78,622	39,923	118,545	35,540	83,701	119,241	100.6
	計	2,777,070	15,917	2,792,987	1,429,758	1,258,934	2,688,692	96.3
	支出							
	営業費用	2,238,378	△ 75,029	2,163,349	830,211	1,186,117	2,016,328	93.2
	営業外費用	289,608	17,584	307,192	119,768	160,602	280,370	91.3
予備費	4,000		4,000	0	0	0	0.0	
特別損失	4,589	36,445	41,034		41,033	41,033	100.0	
計	2,536,575	△ 21,000	2,515,575	949,979	1,387,752	2,337,731	92.9	
	剰余金	240,495	36,917	277,412	479,779	△ 128,818	350,961	126.5
資本的 収支	収入							
	企業債	362,900	△ 1,300	361,600	117,500	174,600	292,100	80.8
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—
	補助金	36,000	△ 36,000	0	0	0	0	—
	工事負担金	170,213	△ 97,078	73,135	0	43,817	43,817	59.9
	受託金	390,300	△ 193,852	196,448	169,299	△ 57,552	111,747	56.9
	計	959,413	△ 328,230	631,183	286,799	160,865	447,664	70.9
	支出							
	建設改良費	1,469,031	△ 186,544	1,282,487	262,312	512,936	775,248	60.4
	企業債償還金	412,875	0	412,875	202,433	210,442	412,875	100.0
補助金返還金	2,462	△ 652	1,810	0	1,809	1,809	99.9	
計	1,884,368	△ 187,196	1,697,172	464,745	725,187	1,189,932	70.1	
合計	収入	3,736,483	△ 312,313	3,424,170	1,716,557	1,419,799	3,136,356	91.6
	支出	4,420,943	△ 208,196	4,212,747	1,414,724	2,112,939	3,527,663	83.7

第3表

平成21年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	3,034,397	△ 2,044,808	989,589	132,401	876,680	1,009,081	102.0
	営業外収益	68,812	27,618	96,430	39,301	58,658	97,959	101.6
	特別利益	0	0	0	0	0	0	—
	計	3,103,209	△ 2,017,190	1,086,019	171,702	935,338	1,107,040	101.9
支出	営業費用	4,864,004	△ 3,107,031	1,756,973	206,984	1,535,814	1,742,798	99.2
	営業外費用	748,172	△ 165,999	582,173	232,374	340,940	573,314	98.5
	特別損失	0	0	0	0	0	0	—
	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	5,613,176	△ 3,273,030	2,340,146	439,358	1,876,754	2,316,112	99.0
	剰余金	△ 2,509,967	1,255,840	△ 1,254,127	△ 267,656	△ 941,416	△ 1,209,072	96.4
資本的収入	企業債	6,068,000	0	6,068,000	0	6,064,966	6,064,966	100.0
	受託金	0	0	0	0	0	0	—
	関連収入	50,559	22,168	72,727	22	72,586	72,608	99.8
	計	6,118,559	22,168	6,140,727	22	6,137,552	6,137,574	99.9
支出	土地造成費	467,715	△ 105,830	361,885	232,886	48,888	281,774	77.9
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	—
	企業債償還金	6,707,800	0	6,707,800	147,950	6,559,850	6,707,800	100.0
	計	7,175,515	△ 105,830	7,069,685	380,836	6,608,738	6,989,574	98.9
合計	収入	9,221,768	△ 1,995,022	7,226,746	171,724	7,072,890	7,244,614	100.2
	支出	12,788,691	△ 3,378,860	9,409,831	820,194	8,485,492	9,305,686	98.9

第4表

平成21年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)	
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)		
収益的 収支	収入	営業収益	11,031,011	△ 6,463	11,024,548	5,555,942	5,472,542	11,028,484	100.0
		営業外収益	411,719	54,371	466,090	186,565	282,330	468,895	100.6
		特別利益	0	0	0	0	0	0	—
		計	11,442,730	47,908	11,490,638	5,742,507	5,754,872	11,497,379	100.1
	支出	営業費用	7,798,093	△ 108,415	7,689,678	3,215,344	4,237,435	7,452,779	96.9
		営業外費用	1,433,499	184,144	1,617,643	652,090	841,630	1,493,720	92.3
		特別損失	3,757	△ 3,757	0	0	0	0	—
		予備費	3,000	0	3,000	0	0	0	0.0
		計	9,238,349	71,972	9,310,321	3,867,434	5,079,065	8,946,499	96.1
		剰余金	2,204,381	△ 24,064	2,180,317	1,875,073	675,807	2,550,880	117.0
資本的 収支	収入	企業債	1,792,300	△ 1,099,600	692,700	0	455,400	455,400	65.7
		出資金	466,400	△ 34,800	431,600	0	431,600	431,600	100.0
		固定資産売却代金	0	680	680	0	681	681	100.1
		補助金	504,713	△ 34,883	469,830	0	396,000	396,000	84.3
		工事負担金	148,642	△ 145,780	2,862	0	2,391	2,391	83.5
		受託金	96,663	△ 26,481	70,182	41,286	21,616	62,902	89.6
		計	3,008,718	△ 1,340,864	1,667,854	41,286	1,307,688	1,348,974	80.9
	支出	建設改良費	7,410,205	△ 1,747,629	5,662,576	1,513,895	2,837,663	4,351,558	76.8
		企業債償還金	2,413,467	0	2,413,467	1,192,263	1,221,203	2,413,466	100.0
		他会計からの長期借入金償還金	562,378	0	562,378	562,375	0	562,375	100.0
	補助金返還金	18,829	△ 7,477	11,352	0	11,347	11,347	100.0	
	投資	0	0	0	0	0	0	—	
	計	10,404,879	△ 1,755,106	8,649,773	3,268,533	4,070,213	7,338,746	84.8	
合計	収入	14,451,448	△ 1,292,956	13,158,492	5,783,793	7,062,560	12,846,353	97.6	
	支出	19,643,228	△ 1,683,134	17,960,094	7,135,967	9,149,278	16,285,245	90.7	

参 考

1 これまでの財政健全化の取組

(1)分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(平成16年11月策定時)

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、地方分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、平成16年11月に「分権改革推進プログラム」を策定しました。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称で、財政改革の基本的な方向性を明らかにした「第二次中期財政運営方針」の概要は、次のとおりです。

第二次中期財政運営方針の概要

① 目的

- ・ 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ・ 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- ・ 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

② 期間

- ・ 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組むべきものは、平成16年度から実施する。
- ・ 平成16年度から平成18年度まで3年間で「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取組みを実施する。
- ・ 平成19年度以降の対策は、経済情勢、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

③ 目標

- ・ 次の2点を財政健全化の基本目標とするが、三位一体改革や今後の経済情勢等の動向を踏まえ、的確に対応する必要があることから、具体的な数値目標は別途設定する。
 - ◎ 財源不足の早期解消
 - ◎ プライマリーバランスの早期黒字化

④ 財政健全化方策

- ・ 歳出では、人件費の抑制、内部管理経費の削減など内部努力の徹底から、普通建設事業、事務事業などの施策の見直しまで、すべての分野における抜本的な歳出削減を計画的かつ着実に実施する。
 - ◎ 内部努力の徹底
 - 人件費の抑制（職員総定数の削減、給与の見直し）
 - 内部管理経費の削減（施設管理経費、事務経費の削減）
 - ◎ 施策の見直し
 - 普通建設事業等の削減（公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減）
 - 事務事業の見直し（補助金の抑制・削減、その他一般事業の削減）
- ・ 歳入では、県税収入、財産収入など、徹底した歳入確保に努めるとともに、適正な資金確保対策を講じる。
 - ◎ 歳入の確保（県税収入の確保、受益者負担の適正化、財産収入の確保等）
 - ◎ 資金確保対策等（基金の活用、県債の活用、公債費の平準化等）
- ・ これらの取組みと並行して、施策の選択と集中のさらなる徹底により、活力ある「元気な広島県」の実現につながる施策・事業に必要な財源の確保に努める。

(2) 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(H19~21)の取組状況

- 平成19年度から21年度までの間に、409億円程度の財源不足の圧縮を行いました。
- この間、施策の選択と集中の更なる徹底により、「元気挑戦プラン」の実施計画に必要な財源を確保しました。

(単位：億円)

区 分		H19~21の基本方針とその実績	H21年度効果額 (一般財源) [当初予算ベース]
歳 出	内部努力		186
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・H21までに1,338人の削減[対H18年度] 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 ▲775人 教育委員会 ▲563人 ○給与等抑制措置：局長級：7.5%、課長級：5.5%、一般職：3.75% (月例給及び期末・勤勉手当) ○諸手当見直し等	136
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制 ・旅費、物品調達方法の見直し等	50
	施策の見直し		186
	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共・単独公共(建設)：▲35.0%[H18年度比] ・単独公共(維持)・直轄負担金：▲17.5%[H18年度比] ○公共事業以外の投資的経費：▲35.0%[H18年度比]	123
歳 入	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・情報システム最適化、契約見直し ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し等	63
	歳入の確保	○収入未済額の縮減、財産売却収入の確保等	37
合 計			409

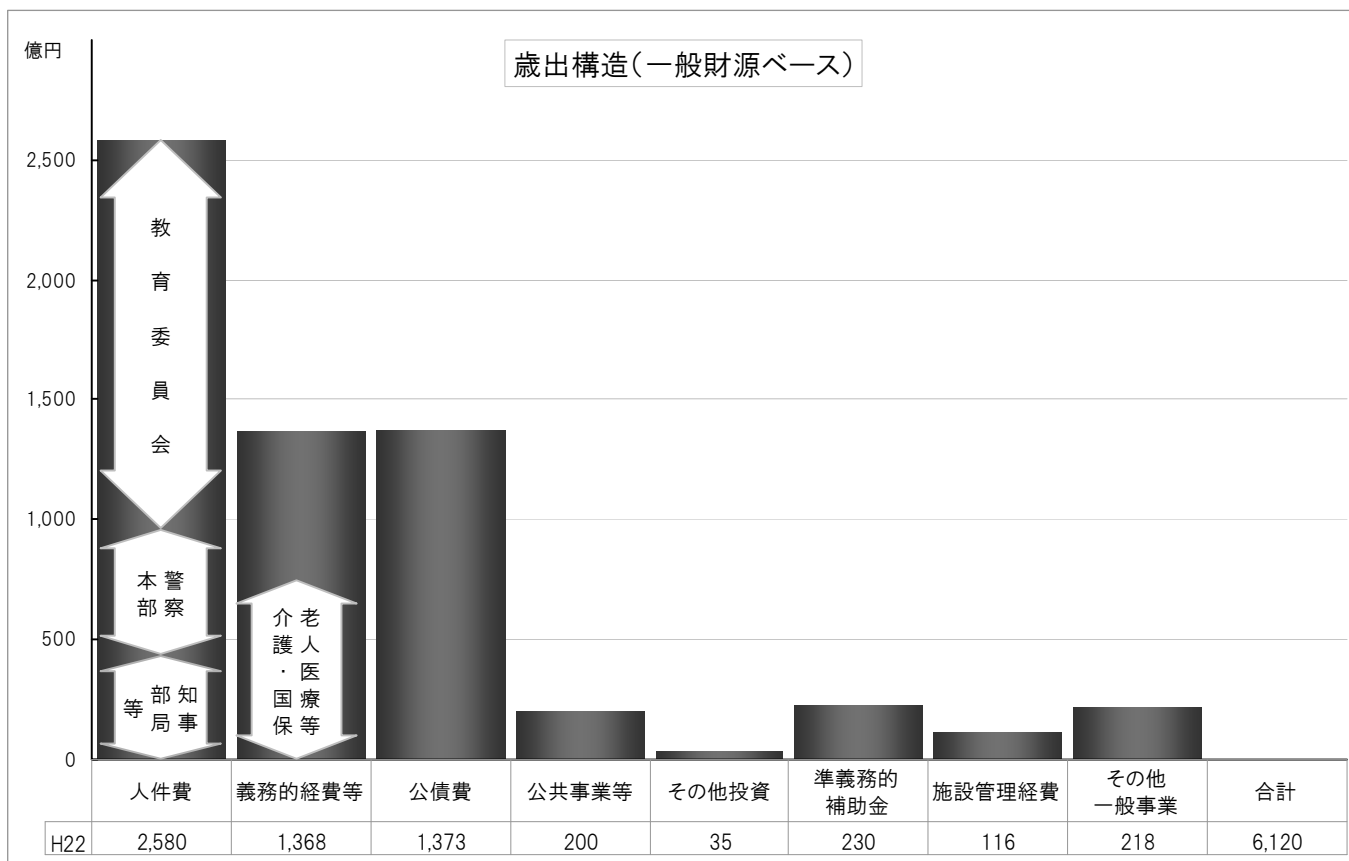
< 参 考 >

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 財源不足額		▲632	▲652	▲662
2. 財政健全化対策		156	320	409
3. 財源対策	① 行政改革推進債等の発行	226	199	184
	② 財源調整的基金の取崩し	133	19	13
	③ 特定目的基金の活用	67	58	6
	④ 公債費の平準化	50	56	50
4. 差引		0	0	0

2 広島県の財政状況Q&A

【Q1】本県の歳出構造(一般財源ベース)はどのようになっていますか？

- 平成22年度当初予算での歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、人件費、義務的経費等及び公債費で全体の86.9%を占めており、財政の硬直化が進んでいます。(※平成2年度決算時:65.7%)



義務的経費等：福祉医療関係費など、法令等に基づき支出する義務がある経費(市町税交付金等723億円を除く。)

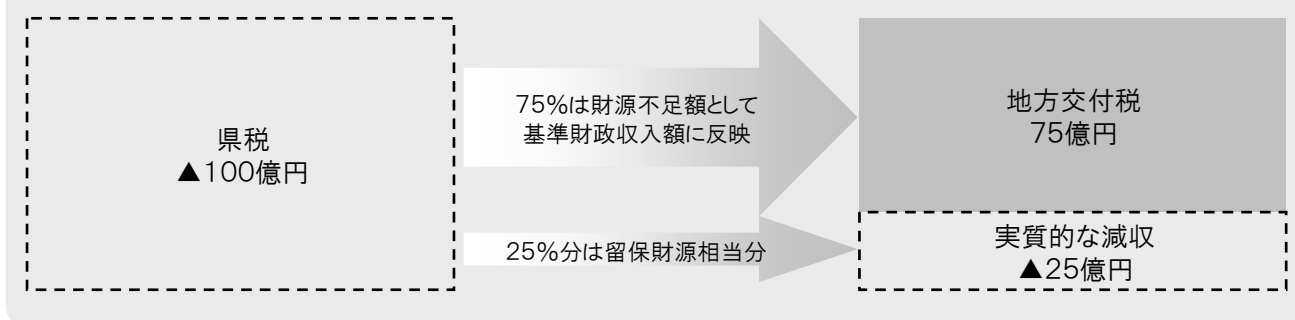
その他投資：公共投資以外の大規模建設事業等に要する経費

準義務的補助金：義務的経費に準じる補助金(私学振興補助金、単県福祉医療公費負担、小規模事業指導費補助金等)

【Q2】税収の増減により、財政収支はどうなるのですか？

- 仮に、県税が100億円減少した場合、地方交付税の基準財政収入額には、その75%しか反映されないため、交付税は75億円増加するものの、留保財源である25%相当の25億円は実質的な減収となります。

【参考】普通交付税の仕組み(イメージ)

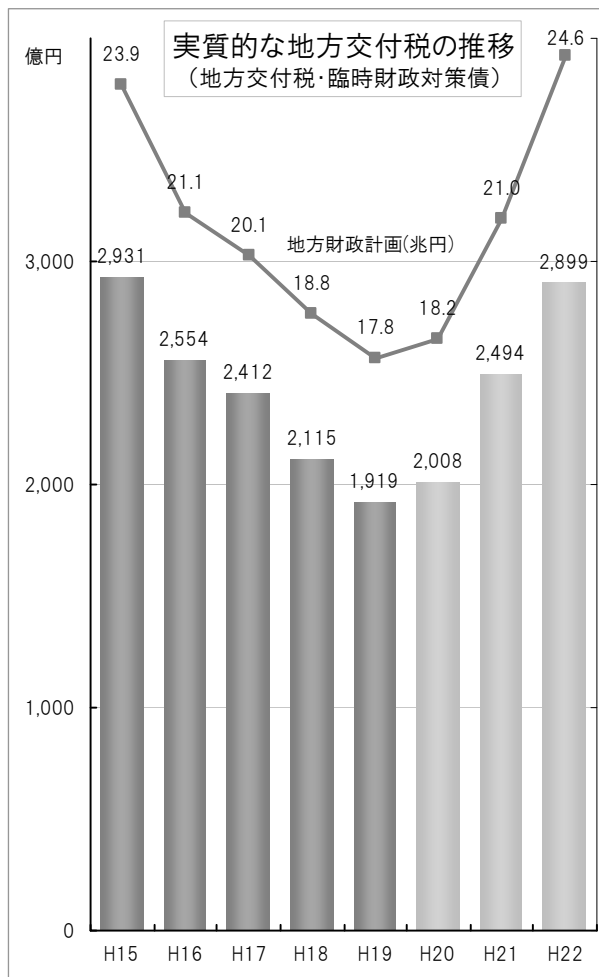


【Q3】地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？

■ 平成16年度から18年度に行われた3年間の三位一体改革期間中に、地方交付税及び臨時財政対策債の合計（実質的な交付税）が削減され、全国では△5.1兆円、本県では△817億円（※H15年度決算とH18年度決算との比較）の大幅減となり、平成19年度決算まで含めると、本県分は△1,013億円もの減額となりました。

■ 通常、実質的な交付税の削減は、県税収入の増加または地方財政計画で算定される行政需要の減少により行われるため、理論上は交付税が削減されても財政運営には影響がない仕組みとなっていますが、三位一体改革では、県税収入や行政需要とはあまり関係なく、本県の実質的な交付税が大幅に削減され、以降、財政運営に大きな支障をもたらしました。

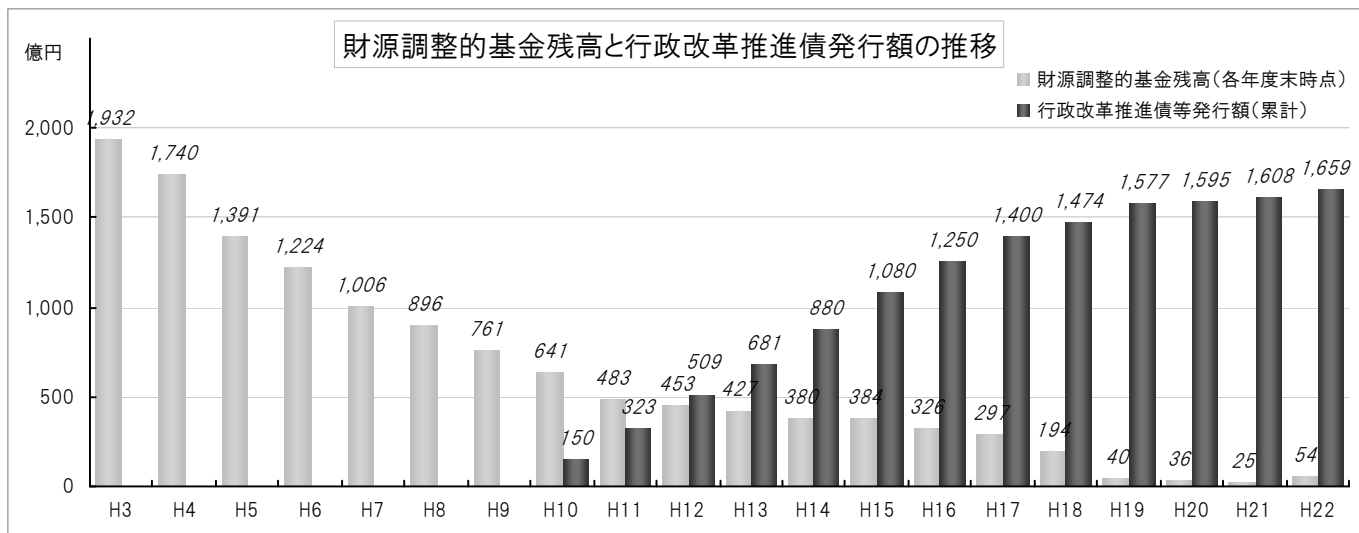
■ その後、平成20年度は「地方再生対策費」の創設等、平成21年度は生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の創設等、平成22年度は「地域雇用創出推進費」を廃止する一方で「地域活性化・雇用等臨時交付金」が創設されたことなどによりそれぞれ増加しており、今後もこうした措置が継続される必要があります。



【Q4】基金(貯金)の現状はどのようになっているのですか？

■ 財源調整的基金は、ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが、その後、大幅に減少し、平成22年度当初予算では、基金・特別会計の見直しにより捻出した財源(29億円)を積み立てることとしたものの、平成22年度末の残高見込みでは54億円まで減少しています。

■ また、行政改革推進債のような財源確保のための起債は、制度上発行可能額が減少しています。



【Q5】活用が可能な基金はないのですか？

- 基金は、それぞれの特定の目的のために資金を積み立てるなど、設置目的に沿って管理しています。
- 近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、その目的を達成したと認められる基金については廃止を含めた見直しを進めていますが、その特定目的のための基金の廃止・取り崩しなどの財源対策効果は一過性のものであり、根本的な財源不足の解消には至りません。

基金の状況(平成22年3月末現在)

(単位: 億円)

性質別分類			基金名	現在高 [現金]	基金設置目的(積立財源)	
I. 単県による基金	1. 積立基金	① 財源調整 を用途とするもの	財政調整基金	21	財源不足時の財源補てん(一般財源)	
			減債基金(通常分)	15	財源不足時の県債の償還(一般財源)	
			② 特定目的 のために活用 するもの	大規模事業基金	23	県政発展の基盤となる大規模事業の推進(一般財源)
				県庁舎整備基金	139	県庁舎の整備(一般財源)
				地域づくり基金	—	市町村が自ら推進する地域づくり事業の助成(交付税) ※H22.4.1基金廃止
				みどりと景観の基金	11	自然環境保護のために必要な土地の取得又は地域の景観形成活動の推進(一般財源)
				産業廃棄物抑制基金	22	産業廃棄物の適正な処理に関する施策(産業廃棄物埋立税)
				大規模社会福祉施設等建設基金	12	大規模社会福祉施設等の建設(法人県民税超過課税分)
				地域福祉基金	15	地域福祉の向上を図るための事業(交付税)
				県立産業会館施設設備整備基金	2	県立産業会館の施設及び設備の整備(使用料, 財産収入)
				県営林事業費基金	0.01	県営林事業の財源不足時の財源補てん(使用料, 財産収入/立木売却収入)
				ひろしまの森づくり基金	0.02	森林の維持・管理に係る施策(県民税均等割超過課税分)
				港湾整備事業基金	3	港湾の整備(財産収入/土地売却収入, 使用料)
				広島県教育振興基金	1	社会教育施設の設備の整備(寄附金, 一般財源)
				③ 義務的な 経費に充て るもの	災害救助基金	12
	減債基金(ルール分)	1,010			満期一括方式により発行した公債券・縁故債の償還(一般財源)	
	2. 定額運用基金	一定額の原資金を運用することにより、特定の事業等を運営するために設けられた基金	土地開発基金	14	公用地等の先行取得(交付税, 一般財源)	
			市町振興基金	43	市町村等が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸付(寄附金, 一般財源)	
			美術品等取得基金	4	県立美術館の美術品及び美術に関する資料の取得 ※H22.6.1基金廃止	
			民間社会福祉事業振興基金	4	社会福祉団体に対する社会福祉施設の整備に必要なつなぎ資金の貸付(一般財源) ※H22.6.1基金廃止	
			消費者行政活性化基金	5	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業(国庫)	
			環境保全基金	15	地域環境保全に関する普及啓発及び環境保全活動(国庫, 一般財源)	
			安心こども基金	47	保育所等の子育て支援施設の整備(国庫)	
			地域医療再生基金	50	県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施(国費)	
			災害拠点病院等耐震化整備基金	29	災害拠点病院等の耐震化整備の費用を助成する事業(国費)	
			国民健康保険広域化等支援基金	2	国民健康保険事業の運営の広域化及び財政の安定化に資する事業(国庫)	
			後期高齢者医療財政安定化基金	16	保険料の未納や予測を超える給付費の増大による財政不足に対する資金の貸付・交付(国庫)	
妊婦健康診査支援基金			19	妊婦健康診査の公費助成の拡充を行う市町に対する支援(国庫)		
II. 国の施策による基金	国の施策に基づき交付された補助金を積み立てた基金であり、施策目的に合致する事業しか活用できない	自殺対策緊急強化基金	2	地域の実情を踏まえた自殺対策のための事業(国費)		
		社会福祉施設等耐震化等整備基金	15	社会福祉施設等の耐震化等施設整備に係る費用を助成する事業(国費)		
		障害者自立支援特別対策事業基金	60	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るための事業(国庫)		
		介護基盤緊急整備等基金	50	小規模特別養護老人ホーム等の緊急整備に係る費用を助成する事業(国費)		
		介護保険財政安定化基金	27	市町村の保険財政が悪化しないように資金の交付又は貸付(国庫)		
		介護職員処遇改善等基金	104	介護職員の処遇改善に係る費用及び特別養護老人ホーム等の開設準備における介護職員の雇用等に係る費用を助成する事業(国庫)		
		雇用創出基金	41	安定的な雇用機会の創出を目的とする事業の実施又は当該事業の実施の支援(国庫)		
		緊急雇用対策基金	135	一時的な雇用及び就業の機会の創出を目的とする事業の実施又は当該事業の実施の支援(国庫)		
		中山間地域等直接支払事業基金	13	中山間地域等直接支払交付金を農業者等に交付(国庫)		
		中山間ふるさと水と土の保全基金	12	中山間地域における土地改良施設の維持管理経費等への助成(国庫, 一般財源) ※H22.6.1基金廃止		
		森林整備地域活動支援事業基金	1	森林整備地域活動支援交付金を森林所有者に交付(国庫)		
		森林整備加速化・林業再生基金	22	県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業及び木材産業の再生等を図るための事業(国庫)		
		高等学校授業料減免等事業基金	7	経済的な理由により就学が困難な高校生等に対する授業料減免の費用の助成事業及び奨学金の貸付事業(国費)		
		合計		2,022		

【Q6】プライマリーバランスの推移は。今後はどうなるのですか？

プライマリーバランスの定義

広島県の定義

プライマリーバランス:元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

黒字 :元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少

赤字 :元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加

【参考】国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

基礎的財政収支:県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス

黒字 :歳入(国債除く) > 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に頼らず

赤字 :歳入(国債除く) < 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に依存

プライマリーバランスの目的

- 平成16年11月策定の「第二次中期財政運営方針」において、プライマリーバランスの早期黒字化を財政健全化の基本目標の一つとして掲げていました。
- 持続可能な財政構造を確立するためには、プライマリーバランスの黒字化により、将来の県債残高の抑制を図ることが、極めて重要です。

プライマリーバランスの推移

- 当初予算段階でのプライマリーバランスは、16年度以降、地方財政計画において地方交付税が削減され、投資的経費に充てる地域再生事業債が新設されたことなどにより赤字となっていました。
- しかし、これまで財政健全化に取り組んできた成果として、当初予算ベースでは、平成19年度以降4年連続で黒字化を達成し、黒字幅も年々拡大しており、平成20年度決算では、昭和36年度以来、47年振りに、決算ベースのプライマリーバランスの黒字化を達成しました。

(単位:億円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
当初予算	元 利 償 還 金 a	1,029	1,032	971	916	944	1,055	963	958	905
	県 債 発 行 額 b	1,018	1,021	1,049	1,012	1,021	1,045	904	851	759
	プライマリーバランス (a-b)c	11	11	▲78	▲96	▲77	10	59	107	146
決 算	元 利 償 還 金 d	964	1,012	940	903	943	1,059	967		
	県 債 発 行 額 e	1,466	1,311	1,263	1,129	1,067	1,122	957		
	プライマリーバランス (d-e)f	▲502	▲299	▲323	▲226	▲124	▲63	9		

※ 元利償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。

今後の取組

- 県債残高を減らすためには、さらなる県債発行の抑制が不可欠です。

【Q7】財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？

- これまでは、「地方財政再建促進特別措置法」の基準により、歳入欠陥（赤字）が標準財政規模の5%超となった都道府県（市町村は20%超）が、議会の議決を経て総務大臣に申出を行った場合、民間企業で言えば「倒産」にあたる「財政再建準用団体」となっていました。
 - しかし、平成19年6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が新たに成立し、平成20年4月1日から施行されたことに伴い、
 - ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率などが新しい指標となりました。
 - 平成20年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、これらの指標が早期健全化基準以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の下で建て直しを図ることとなります。

また、財政再生基準以上になれば「財政再生団体」となり、財政再生計画の下で建て直しを図ることとなります。
- ※ 新しい指標については、平成19年度決算からの公表が義務付けられています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

【健全化判断比率の公表等】

- 地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率を、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、かつ、公表しなければならない。
 - ① 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
 - ② 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
 - ③ 実質公債費比率（地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
 - ④ 将来負担比率（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

【財政の早期健全化】

- 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、県にあっては総務大臣に、市町にあっては知事に報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。
- 財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は知事は、必要な勧告をすることができる。

【財政の再生】

- 再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、議会の議決を経て財政再生計画を定め、総務大臣に（市町は知事を經由して）報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。
- 計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き地方債の起債ができない。
- 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等必要な措置を勧告できる。

【公営企業の経営の健全化】

- 公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

【Q8】財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？

- 財政健全化団体になると、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。また、早期健全化が著しく困難と認められるときは、国から必要な勧告を受けることとなります。
- 財政再生団体になると、財政再生計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。この計画は総務大臣の同意がなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限されます。（総務大臣の同意があれば再生振替特例債の起債が可能となります。）
- また、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等を勧告されるなど国の関与による再生を迫られる状況となります。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成20年度決算における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

※ 【参考】平成20年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(確報)

平成21年11月30日総務省公表資料から抜粋

○ 健全化判断比率の状況

1 実質赤字比率

- ・ 2団体が早期健全化基準以上（H19年度：2団体）
うち1団体が財政再生基準以上（H19年度：1団体）
- ・ 実質赤字額があるのは、都道府県該当なし，市区町村で19団体
（H19年度：都道府県で1団体，市区町村で23団体）

2 連結実質赤字比率

- ・ 2団体が早期健全化基準以上（H19年度：11団体）
うち1団体が財政再生基準以上（H19年度：2団体） [H21年度に適用される40%]
- ・ 連結実質赤字額があるのは、都道府県該当なし，市区町村で39団体
（H19年度：都道府県該当なし，市区町村で71団体）

3 実質公債費比率

- ・ 20団体が早期健全化基準以上（H19年度：33団体）
うち1団体が財政再生基準以上（H19年度：2団体）
- ・ 20団体はすべて市区町村（H19年度：33団体はすべて市区町村）
- ・ 都道府県の平均値は12.8%，市区町村は11.8%
（H19年度：都道府県の平均値は13.5%，市区町村は12.3%）

4 将来負担比率

- ・ 3団体が早期健全化基準以上（H19年度決算：5団体）
- ・ 3団体はすべて市区町村（H19年度：5団体はすべて市区町村）
- ・ 都道府県の平均値は219.3%，市区町村は100.9%
（H19年度：都道府県の平均値は222.3%，市区町村は110.4%）

3 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
	さ行	財政調整基金

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
	骨太の方針	国では、平成13年6月「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定しました。この方針を「骨太の方針」といいます。 その後、平成14年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（骨太の方針2002）」をはじめ毎年、骨太の方針が示されています。最近では、「経済財政改革の基本方針2008（骨太の方針2008）」を閣議決定し、地方財政を含む歳出改革の概要等が示されています。
	ら行	臨時財政対策債